事	業コー	- F	120) —	1	_		作	成者氏	名	山	岡 幸治	į	連絡先	083	33-72	-1400
	事務事	事業名	秘書	業務費	ŧ			1				担当部		1		企画 訓	問整課
予算	費目	一般会計		款	2	総務	費		項	1	総務管理費	·	目 1	一般管	理費		
	計画	基本目標			項	体系	外		1							合計	
	:期 :計画	重点目標 政 策			- Î										後期	基本	計画
		市長、副市	·長、市	i民				意図	市長及	ひ副す	市長の日程調	整、資料作品	龙等を適正	に管理し、	市長	、副市	長の
対	象							をどのように	職務を		こ遂行させる						
事致	事業						务等に関	関する日程調	問整と必	(要な資	資料の作成を						
	मार्ग जन्म	に市交際費 関する調査							づく市長	会に力	叩入すること	により、他者	『市と連携の	のもと地方	5行財1	政制度	き等に
ļ		<u>I</u>		1		95/	丰度	26年度			27年度		28年度	*	類似団	1/七学	
事	務事	業の成果指	標	単	位		+ 及 :績	20年度 実績	実	績	目標	達成度	28年度 目標		領似回の実績		
														+			
●車3	数 审	(予算事	歩) ナ	構出さ	ース光	汝▲											
▼ #1	労争未				る来	伤▼				活動	指標・事業	費(千円)				業	重
番号		亲 (●=行	終の名 動計画		務)			指標名		単位	25年度実績	26年度実績			-	務評	点業
	1.12	A DD 65 VIII 75						事業費 出席回数		単位回	25年度決算	26年度決算		28年度 7	予算 一	価	務
1	巾長会	会関係業務						事業費	No.	千円	0	ŭ		0	0	Α	
2	交際費	費関係事務					父	下際費支出件 事業費	数	件 千円	155 1, 147	139 1, 068		30 58 1	, 500	Α	
3	秘書第	業務					ī	市長公務日数	数	日	317	330		18	— 5, 245	Α	0
4	夕 国 5	市長会負担金						事業費		千円	3, 012	5, 110	3, 39	97 5	, 245	Α	
4								事業費		千円	357	357	3	57	357	А	
5	山口県	県市長会負担	金				事業費			千円	745	700	7	10	710	Α	
6								事業費		千円							
7								事業費									
8										千円							
								事業費		千円							
9								事業費		千円							
10								事業費		千円				+			
11								事業費		千円							
12																	
	-							事業費		千円				+			
13								事業費		千円							
14								事業費		千円							
15								事業費		千円							
	1	Ī	直接事	業費の		(千円		A		1 17	5, 261	7, 235	5, 3		7, 812		
	Ħ	職員人件費	等			務量 件費	(人工数 (千円)				3. 15人 22, 189	2. 15人 15, 383	3. 15 22, 8	_	評価】		
		人件?	費を含	む総国	•	(千円		A + B			27, 450	·		28 A #	見状維持	寺・拡え	充
		2 VIII 2	, 5 П	- 4-6-7				車支出金			, _ , _ ,	,	, 2.	В	改善 縮小・扌	友本的『	見直し
		DT. A	≓ -				県ラ	支出金							木廃止		
		只 了》	原内訳					<u> </u>						\dashv			
I								心肝酒			27 450	22 619	99 1	20			

地方自治を取り巻く諸情勢が大きく変化するとともに、市長・副市長が行う政策判断や渉外業務が増加する中で、渉外業務、内部事務ともに円滑な実施を担保することは、市政の円滑な運営と発展に大きく関わることから、秘書業務の中で優先すべき業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事務事業の意図は適切であるが、本事業については、数値で表すのは困難と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 秘書業務を遂行するために、適切であると考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 秘書業務の実施は、行政主体で妥当だと考える。

事務事業執行責任者 (課長名)	岡村 欣昌	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

_														
事業コー	- K	210	_	1	_	作	成者氏》	名	清	水 俊宏		連	絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	一般	管理事	¥						担当部	果			総務課
予算費目	一般会計		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般	管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	IV 1 2	- 項	時代を拓く新たた 信頼と協働の都下 満足度の向上を		を目指							総合計画 後期基本計画 216 頁
- 14-在	市民、職員				意図		職員が	円滑り	こ事務が執行	できる環境を	を整備し	ン、市	民サー	ビスの向上を図

	市民、職員	意図	職員が円滑に事務が執行できる環境を整備し、市民サービスの向上を図
対象		(対象をどのように	వే.
		したいのか)	
	職員が事務を円滑に遂行できるように		
			の相談体制整備及び賠償補償保険の加入を行う。
の概要	個人情報の保護及び適切な情報公開に	より、開かれた行	政を実現する。
	<u>.</u>		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	カザ木(「弁ザ木)を特別)の木4万▼		活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位			27年度実績		務評	点業
	(●一1] 期計画対象耒務)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	法制執務	提出、制定・改廃、公示件数	件	625	442	486	_	Λ	0
1	公 间	事業費	千円	0	0	0	0	Α	0
2	文書管理	事業費	千円	16, 476	17, 799	17, 812	20, 088	Α	0
		公開及び開示の請求等件数	件	215		236	20,000		
3	情報公開、個人情報保護業務	事業費	千円	21		56	102	Α	
		受入事務数	件	2	1	0	_		_
4	国・県からの各種権限の移譲 ■	事業費	千円	0	0	0	0	Α	0
F) () () () () () () () () () (相談件数	件	8	15	14	_	Δ.	
5	法律顧問委託	事業費	千円	420	432	432	432	Α	
C	賠償補償保険の加入	保険金受給件数	件	10	5	2	_	Λ	
6	時負 補負 保険 の加入	事業費	千円	1, 085	1, 080	1, 071	1, 092	А	
7	電話回線使用	事業費	千円	6, 723	6, 645	5, 229	4,872	Α	
		尹禾貝	十円	0, 123	0, 045	5, 229	4, 012		
8	一般管理事務	事業費	千円	3, 354	4, 094	2, 899	4, 758	Α	
9									
<i>J</i>		事業費	千円						
10		本							
		事業費	千円						
11		 事業費	千円						
12		- C. 2014 - HG							
		事業費	千円						
13		事業費	千円						
			117						
14		事業費	千円						
15		事業費	7 Ⅲ						
	 直接事業費の合計(千円		千円	28, 079	30, 050	27, 499	31, 344		
	* 数	(人工数)		2.10人	1.80人	1.93人	31, 344		
		(八工 <u>級)</u> (千円) B		13, 069		12, 120	【業務評価】		
	人件費を含む総事業費(千円			41, 148	41, 095		A 現状維		充
	7117C C C C C C C C C C			, 110	, 000	, 510	B 改善		
		国庫支出金					C 縮小・		
	마찬/ 나 = -	県支出金					D 休廃止	・統合	・完了
	財源内訳	地方債		0.45	005	055			
		その他		245		255			
		一般財源		40, 903	40, 870	39, 364			

法制執務は、議会対応や例規制定など地方自治体の行う事務の基本であり根幹であるため。 地方公共団体の事務は原則的に文書により行うため重要な業務である文書管理は重点化業務とする。 また、地方分権が進展する現状において、国・県からの権限移譲により、市民の利便性の向上が見込まれ、身近な行政を実現するためにも重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 法制執務については、約500件の議案提出・例規改廃等を適正に行った。情報公開、個人情報保護業務については、約200件の公開請求等に対し、適正に公開・開示等を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 内部管理事務であるため、業務遂行に必要不可欠な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 業務遂行に必要な内部事務であるため、市が実施することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名) 小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------------	------------------	-------

事	業コー	- F		210		2				作点	(者氏/	名	清	水 俊宏	連;	絡先 08	33-79	2-1400	
	事務事		1		管理事					/9			1147	担当部			総務課		
予算	費目	一般:	会計	<u> </u>	款	2	総務	費			項	1	総務管理費	,	目 1	一般管理費	7		
	·計画 ·期		目標	コー		項	体系统	外					I				総合計 明基本		
基本	計画	政	策	ド		目										100.75	7年个	頁	
4.1	. A.	庁舎を	を利用す	する市	民、暗	損			意図	_	市民、軍 能を良好			者に便利で多	安全・快適に	利用できる』	こう、「	宁舎機	
对	·象							したい) (C		XT (C)	木・ノ。						
	事業既要	緊急性	生、必	要性を	考慮し	/、庁舎	きの効率	区的な 糸	推持管理	に努る	める。								
重	務事	業の引	建治	樗	¥	位	25年		26年月				27年度		28年度		団体等		
							実	績	実績		実績		目標。	達成度	目標		漬値等	Ê	
施設内	りにおり	ナる事	故件数	•	1	件		1		0		0	0	100.0%	0				
◆事績	務事業 	(予算	算事業	(i) を	構成す	る業	務◆				3/	工.垂4	化抽 事業	典 (イ.田)			7114-	£	
番号		, _		務の名		→ (-)			指標	名			指標・事業 25年度実績		27年度実績	28年度目標	業務評	重点業務	
ш		(一行重	助計画	対象業	務)			事業						27年度決算	28年度予算	価	来 務	
1	環境衛								事業	費	3	千円	12, 601	13, 662	12, 944	13, 862	A	0	
2	空調記	殳備管3	里						事業	書	3	千円	9, 389	8, 593	7, 263	9, 621	A		
3	施設伊	R全管3	里						事業			千円	13, 022	15, 253	14, 703		A	0	
4	電話記	殳備管3	里					事業費					,	,	Í		_		
5	PCF	3廃棄4	物管理									千円	6, 406	6, 842	6, 844	6, 709	A		
									事業	費		千円	142	0	0	0			
	兀然力	k費管3	生						事業	費	-	千円	24, 315	24, 245	22, 587	19, 372	A		
7									事業	費	=	千円					1		
8									事業	費	-	千円					<u> </u>		
9									事業	費	=	千円							
10	L								事業	費		千円							
11									事業?			千円					-		
12									事業			千円							
13									事業			千円							
14																			
15									事業			千円							
10			, ,	7 拉市	要事?	n∆∍l	(千円	1)	事業 ⁵ A	費	=	千円	er 075	60 505	CA 041	64 050			
	115	张 巳 『			未負 ⁽⁾		務量(65,875 0.97人	68, 595 0. 90人	64, 341 1. 01人	64, 256	J		
		哉員人	.件費等				件費(5, 971	5, 522	6, 386		_		
			人件費	骨を含	む総事	事業費	(千円])	A + B				71, 846	74, 117	70, 727	A 現状維 B 改善	持・拡	充	
									車支出金	È				993	2, 590	C 縮小・			
			財酒	内訳					支出金 方債							D 休廃止	・統合	・完了	
			\ -1 I\\1.	4H/\				その	の他				1, 247]			
1								. Ŕ	心田 /酒				70 500	71 096	67 074	Ĩ			

市民・職員等の庁舎利用者が安全で快適に庁舎を利用できるためには、施設の安全確保が最優先であり、次いで庁舎の衛生環境を確保することが重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 庁舎内での事故発生を防止し、市民、職員等の庁舎利用者の安全・快適な利用を実現するための成 果指標を設定している。平成27年度は事故が発生していないが、引き続き施設の安全確保に努め る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適正な庁舎管理に必要な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 庁舎管理者である市が実施することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行
-----------------	-------	------------------	----	----

事	業コー	- F		210	_	3			1 1	作成者氏	:名	清	水 俊宏	連	絡先 08	33-72	2-1400
	事務事				車管理				I'			,	担当部				総務課
予算	費目	一般:	会計	<u> </u>	款	2	総務	費		項	1	総務管理費	<u> </u>	1	一般管理費	ř	
	計画		目標	コー		項	体系统	外				I.				総合計 別基本	
	:期 :計画	政	日保	ド		目									1友男	7 左 平	· 可 更
		公用車	国の貸品	出を希	望する	職員			意図	公用車	び必要	要な職員が効	率よく使用で	できるよう調	整を図るとと	:もに、	、車両
対	象							(対象 したい	をどのよう(のか)	この適切	Jな整(備・更新に努	め安全な公別	月車の運行省	'理を凶る。		
事務									ない課等に 正な整備を		公用耳	車の効率的な	運行・管理を	:行う。			
の相	既要	椒貝//	· 女 主 (CAM	平 亿个	1)11 C C	5 D & >	/、旭-	止な正開て	11) 。							
重	事務事業	歩のけ) 田.七	抽	¥	· 单位	25年	F 度	26年度			27年度		28年度		団体等	
手	*伤事>	表り放	(米伯)	际	+	-11/	実	績	実績	実	績	目標	達成度	目標	の実績	漬値等	ř
◆事績	務事業	(予算	算事業	(き) を	上 構成す	る業	<u> </u>		<u> </u>			I	<u>I</u>		1		
亚口			業	務の名	3称							指標・事業			00/5/5/19	業務	重点
番号		(対象業	務)			指標名 事業費		単位				28年度目標 28年度予算	評価	点業務
1	集中管	で理重の	の管理						管理台数	Ź	台	15	15	16	16	_	0
									事業費購入台数		千円 台	2, 960	3, 363	2, 858	4, 082		
2	集中管	7理車	か購入						事業費		千円	2, 626	1,619	790	0	A	0
3									事業費		千円						
4									事業費		千円						
5									事業費		千円						
6																	
7									事業費		千円						
									事業費		千円					 	
8									事業費		千円						
9									事業費		千円						
10	L								事業費		千円						
11									事業費		千円						
12									事業費		千円						
13									事業費								
14											千円						1
15									事業費		千円						\vdash
10			근	按重	坐弗 ∂	り会計	(千円	1)	事業費 A		千円	5, 586	4, 982	3, 645	4, 082	 	
	HZ.	1 呂 #			未頁 ⁽	業	務量(人工	数)			0.50人	4, 982 0. 51人	3,648 0.65人		j	
	堆	競員人	111質	守			件費(2, 229	2, 273	3, 316		_	
		,	人件費	費を含	む総事	事業費	(千円])	A + B			7, 815	7, 255	6, 961	A 現状維 B 改善	持・拡	充
									車支出金						C 縮小・		
			財源	内訳					支出金 方債						D 休廃止	・統合	・完了
			7 14 WT	., 44/1				そ	の他			165		212			
									処計酒			7 650	7 049	6 740	. 1		

集中管理公用車の管理が主たる業務であり、更新時期を迎える車両の購入は適時行う業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 整備不良に起因する集中管理公用車の事故は発生していない。引き続き適正な車両管理に努めると ともに、職員に対して安全運転の指導を徹底する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 内部管理事務であるため、業務遂行に必要不可欠な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 業務遂行に必要な内部事務であるため、市が実施することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

事	業コー	- ド	210) —	4				作成者氏	名	清	水 俊宏	連	絡先 08	333-72	2-1400
	事務事	事業名	浄書	センタ	7一管	理事業	ŧ					担当部	Į.	•	糸	総務課
予算	費目	一般会計	1	款	2	総務	費		項	1	総務管理費	;	目 1	一般管理費	P.	
総合 後 基本		基本目標 重点目標 政 策	1		項 目	体系	外							総合計画 後期基本計 		
対	象	公文書等の	印刷、	複写等	を行う	職員	(対象 したい	意図 をどのよう のか)	- 1 ×	こよる! 5、機器	公文書等の印 器の設置・整	刷、複写等の 備及び消耗。	の事務処理なる。	バ簡易かつ効率 ど行う。	≦的に行	うわれ
事務の根	爭業	印刷、複写	機等の	機器の	設置・	・整備及	及び消	耗品の管理	埋を行い、	事務如	処理の効率化	を図る。				
重	[業の成果指	計画	岸	位		丰度	26年度			27年度		28年度		団体等	
-	177 7 7	***///////	1175	1	- 11/-	実	績	実績	実	績	目標	達成度	目標	の実	績値等	<u> </u>
◆事績	务事業	(予算事	業) を	_ 構成す	-る業	務◆		<u>l</u>								
7F 17		業	美務のク	名称				II I I I			指標・事業		I (hT (業	重点
番号		(●=行			務)			指標名 事業費			25年度実績25年度決算			28年度目標28年度予算		業務
	e o o o	v. 16-5-10-6	6 UV 00 -	- Andr				事来 (管理台		申位	25年及伏昇					
1	印刷税	፟ 後、複写機領	₽機器(/)管埋				事業費		千円	4, 025	4, 139			A	0
2	印刷機	後、複写機等	等機器の)購入				購入台 事業費		台 千円	0	-		0 0	A	0
3								事業費		千円					-	
4								事業費		千円					-	
5								事業費		千円						
6								事業費		千円					_	
7								事業費	•	千円						
8								事業費		千円					_	
9								事業		千円					-	
10								事業		千円					-	
11								事業		千円				 	1	
12								事業		千円				+		
13								事業		千円				+	-	
14								事業費		千円				+	1	
15								事業費		千円				 	1	
			直接事	業費の				A	•		4, 025	4, 139	2, 95			
	罪	哉員人件費	等			務量 件費					0.27人 1,471	0.25人 1,330	0. 36) 2, 14		- 1	
		人件	費を含	む総事				A + B			5, 496	5, 469		A 現状維		充
								庫支出金						B 改善 C 縮小・	抜本的	見直し
							県	支出金	•					D 休廃止		
		財測	原内訳					方債の他						4		
								の他 般財源			5, 496	5, 469	5, 10	0		

機器の管理が主たる業務であり、機器の購入は老朽化や不具合が原因で適時行う業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 適正に機器を管理しており、各課の業務に支障を及ぼす規模の故障は発生していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 内部管理事務であるため、業務遂行に必要不可欠な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 業務遂行に必要な内部事務であるため、市が実施することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

事	業コー	- F	210) —	5			作	成者氏	:名	清	水 俊宏		連絡先	08	33-72	-1400	
		事業名	庁舎	整備事	事業			<u> </u>				担当護				糸	総務課	
予算	費目	一般会計		款	2	総務	費		項	1	総務管理費	;	E :	一般	管理費	ţ-		
総合		基本目標		Ш	項			を支えるま			l	総合計画						
後 基本		重点目標政		3	- Î			しを守るた 想定した地		() 対策	ぎの推進					後期基本計画 170 頁		
		庁舎を利用			4 El	, , , ,	1				生に配慮する	ししォ 1ァ =	七次元級級	の維持さ	্বাল্য স			
対	象						したい						口欠別機能	ひが形がで	"凶る。			
事務の概		老朽化した	た箇所や	▽不具合	が箇所の	修繕及	及び適	刃な管理によ	:り庁舎	機能0	の維持を図る	0						
車	[業の成果技	- 上海	岸	色位		丰度	26年度			27年度		28年度	:		団体等		
*	竹分 尹 :	未り以木1	日伝			実	績	実績	実	績	目標	達成度	目標		の実績	責値等	:	
施設内	可におり	ける事故件	数	,	件		1	0)	0	0	100.0%		0				
▲事経	务事業	(予算事	(業) を	構成す	「る業績	を◆												
	7 7 1				0 X1	<i>.</i> ▼					指標・事業					業	重	
番号			業務のク f動計画		務)			指標名 事業費			25年度実績 25年度決算	26年度実績26年度決算	27年度実 27年度決		度目標 度予算	務評価	点業務	
1	古犯司	近本庁舎のi	耐電ル			•				- 単位	20年及伏昇	20平及伏异	27年及伏	异 20年/	支厂异	В	0	
1	1117277	本 吉切						事業費 二事・委託件	***	千円 件	6, 563 6	0		0	0	Ь	0	
2	庁舎團							<u>-</u> 事・安託件 事業費	·数	千円	3, 527	5, 880	12, 1		53, 200	В	0	
3								事業費		千円								
4								事業費		千円								
5																		
6								事業費		千円								
								事業費		千円								
7								事業費		千円								
8								事業費		千円								
9								事業費		千円								
10								事業費		千円								
11								事業費		千円								
12								事業費		千円								
13								事業費		千円								
14								事業費		千円								
15																		
			直接事	業費の	の合計	(千円])	事業費 A		千円	10,090	5, 880	12, 1	.73 15	53, 200]	
	耵			•	業	務量	(人工				0.24人	0.28人	0. 42	2人		4		
			:費を含	ナッショ		件費 (壬ロ					1, 655	2, 003 7, 883	3, (А	务評価】 現状維		充	
<u> </u>		八什	貝で古	477松号	#未負	(十十		A + B 車支出金			11, 745	1,883	15, 2	В	改善	ا المادول والماد	日本)	
								<u> </u>							縮小· 休廃止			
		財	源内訳					方債										
								の他 設財源			11,745	7, 883	15, 2	214				
								シント・ナント			11, 110	., 000	10,2					

市民・職員等の庁舎利用者の安全確保が最優先であるため、本庁舎の耐震化を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 庁舎内での事故発生を防止し、市民、職員等の庁舎利用者の安全・快適な利用を実現するための成 果指標を設定している。平成27年度は事故が発生していないが、引き続き施設の安全確保に努め る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適正な庁舎整備に必要な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 庁舎管理者である市が実施することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

車:	業コー	- K		120		1			Т	/E H		- 夕	-11	二川 宜孝	-	津	絡先 (833-72	2_1/00	
	乗っ 事務事				事務費					TFD	7日八	√ □		1	· 当課		かロノロ		財政課	
	事伤 号	一般会	⇒⊥	別以-	事伤复 款		総務	弗		<u> </u>	項	1	総務管理		一时	目 1	一般管理		初以硃	
	計画	基本目		コ	水IV	2			新たな	都市		1	和伤目生	<u> </u>		H I		_質 総合計	·画	
後	期計画	重点目政	標策	ド	3	· 項 · 目			:行財政 :財政基			旨して						期基本	用基本計画 224 頁	
至平	·nm			r			行称	刊肥な					224 頁 し、市債発行の抑制、公債費利子の削減などの財政健全化を推							
対	象	市の財政	攺					(対象 したい	意図 をどのよ のか)		青報を 進し、	:公開〔 持続『	ン、市債発行 可能な運営で	テの抑制、 とすすめた	公信い。	賃費利子の削]減などの財	政健全位	化を推	
		歳入の研 能で安定						費利子€	の削減な	ど、見	材政健	全化に	上資する業 務	らを行い、	市民	満足度の向	上に必要不	可欠な持	寺続可	
#	で 教 审 :	業の成身	8 +L-1	-m	11/	i位	25年	F度	26年	度			27年度			28年度	類似		ř	
7	*伤事	未り灰え	木 1日1	示	#	<u> 117.</u>	実	績	実績	責	実	績	目標	達成月	۲Ž	目標	茶い口子	編値等 7.42	ž F	
経常収	又支比率					%		86.0	1	01. 5		94. 2		_		90%未満	89.9 (H26)		
実質4	《債費》	上率				%		10. 7		10. 1		9. 9	16%未清			16%未満	類似団体平 9.4(H26)	均		
基金列	桟高				億	門		57. 8	,	54. 5		48. 0	_	_		35億円以上	:			
◆事績	務事業	(予算	事業) を	構成す	る業	務◆	1				YT 21 1		. 曲 / イロ						
番号				務の名					指標	夕			指標・事業 25年度宝績			97年度宝績	28年度目標	業務	重点	
H 7		(●=	=行重	計画	対象業	務)			事業				25年度決算			27年度決算			業務	
1	予算 <i>₫</i>)調製							予算の 事業			回千円	84	7 1	5 862	82		$\frac{4}{8}$ B	0	
2	市債発	を行及び:	公債	費の抑	붸				市債列			億円	23		238	238		– B		
3	財政領	建全化の:	推進					健全	事業化によ	る効果	- と額	千円 百万円	14		97	117	7 11	_ R	0	
4	決算の								事業決算の	調製		千円 回		1	1	(l l	$\frac{1}{2}$ A		
			88).	事業 広報掲載			千円 回		5	5	7, 465	+	5	1	
5	財政情	青報の公	開						事業			千円	1,00	1	785	657		_ R		
6									事業	費		千円								
7									事業	費		千円						_		
8									事業	費		千円								
9									事業	弗		千円								
10									事業			千円						1		
11									事業			千円						_		
12									事業									 		
13												千円								
									事業	費		千円		<u> </u>				+		
14									事業	費		千円						+		
15			-	· +÷ -+·	杂曲~	\ A = I	(~ m	1)	事業	費		千円	,		0.1-					
-		₩ F : ::			来質(/		(千円 務量(A 数)				1, 84 4. 79 <i>J</i>		647 9人	8, 941 4. 89人	1,66	δ		
	耶	00000000000000000000000000000000000000	‡費等				件費(33, 74			35, 404		-		
		人	.件費	を含	む総事	手業費	(千円		A + B				35, 58	35,	919	44, 345	A 現状維持・拡充 B 改善			
									車支出会	全							C 縮小			
		ı	日十小三	内訳					支出金					1			D 休廃止・統合・完了			
		,	州你	アゴル					<u> 方債</u> の他					1			1			
									投財源				35, 58	35,	919	44, 345	5			

持続可能で安定した財政運営は、市民満足度の向上を図るうえで必要不可欠なものであり、市政運営の大前提であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標・目標値は総合計画との整合を図り、設定している。財政健全化は総合的な取組みのため、少ない成果指標で成果を判断するのは困難であるが、より具体的な目標を設定することにより、財政健全化を進めていくこととしたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業を構成する個々の業務及びその成果の積み重ねが、事業の構成業務及び成果と考えるため、業務は有効であると認識している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 財政健全化に関する取組みは市税収納率の向上や経常的経費の削減など様々なものがあるが、内部 事務が大半を占め、またその事務の性質から、市が実施すべき事業である。

事務事業執行責任者 (課長名)	森重 哲昌	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事	業コー	- F	140	O —	1			作	成者氏	名	山	口 正人	連	絡先 08	33-72	-1400
	事務事	•	入札	事務費								担当部			入札竪	
予算	費目	一般会計		款	2	総務	費		項	1	総務管理費		目 1	一般管理費	b	
	計画	基本目標		IV	項			新たな都市				•	*		合計	
	:期 :計画	重点目標 政 第		3	- Î			よ行財政運営 よ財政基盤の		指して					朋基本 224	
		申請者、プ				3 4 11/2 2	1	意図		サ た なん	見〕 公正わ	競免11の	ア准士スレレ	もに、不正行		
対	象	中明石、ノ	、 作L参加	H-1B			(対象	きをどのように	行う。	工工作	木し、五正な	がた 子 ノヘイピッノル	と と り る こ こ	もに、小正仁	一句のり	иш <i>-</i> с
		入村 参加省	Y 格由語	きの案を	を行い	、 入 末	したい	いのか) 資格者名簿に								
	事業既要										_{ン、} 工事・委	託や物品の月	札事務を執	行する。		
	,,,															
事	務事	業の成果打	旨標	单	位位		F度 績	26年度 実績	宝	:績	27年度 目標	達成度	28年度 目標		団体等 責値等	
				1		大	沙川	大順	大	: 沙貝	日伝	建拟及	日1示	V → N	貝胆寸	-
				+										 		
◆事	務事業	(予算事	業) を	構成す	つる業	務◆										
番号			業務の					指標名			指標・事業 25年度実績		97年 唐宝缮	28年由日畑	業務	重点
留り		(●=行	「動計画	i対象業	務)			事業費				26年度決算	27年度美績27年度決算		評価	業務
1	入札執	执行業務						入札執行件 事業費	数	件	276 259	288 244	289 121		Α	0
2	建設工	[事等指名詞	非議会 》	正学学 3	欠		行	審議会開催 回]数	回	42	38	37		Α	
					73		由	事業費 請書の審査(生粉	千円 件	26 1, 117	23 1, 251	8 1, 172			
3	競争力	人札参加資材	各審查美	業務				事業費		千円	21	21	21	21	Α	0
4	指名停	亭止措置業	膐					指名停止件等 事業費	数	件 千円	16		11		Α	
5	契約審	¥查業務					契	約書の審査	牛数	件	4, 620	5, 640	5, 557	5, 270	Α	
								事業費		千円	0	0	0	0		
6								事業費		千円						
7								事業費		千円						
8								事業費		千円						
9																
								事業費		千円				 		
10								事業費		千円						
11								事業費		千円				 		
12																
13								事業費		千円				 		
13								事業費		千円						
14								事業費		千円						
15								事業費		千円						
	I		直接事	業費の				A		111	306	288	150	250		<u> </u>
	聑	哉員人件費	等			務量 件費					5.95人 37,603	5.95人 37,986	5. 95人 38, 444	【業務評価】	l	
		人件	費を含	する総具	•			A + B			37, 909	38, 274	38, 594	A 現状維		充
		7 (11		, _ ,,,,,,,	· /1~23	\ 1 I		庫支出金			,	,	, - 0 1	B 改善 C 縮小・	抜本的!	見直し
		A	New Allers				県	支出金						D 休廃止		
		财	源内訳					<u> 方債</u> の他						1		
								般財源			37, 909	38, 274	38, 594	1		

入札の執行は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律を遵守して、透明性や公平性を確保することが求められることから、最も重点的に取り組むこととする。競争入札参加資格の審査は、競争性を確保するとともに、適性かつ公平な入札を 実施するための基礎となることから、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 入札に関する業務については、入札参加資格者を適正に審査し、透明性や公平性を確保しながら、 厳粛に入札の執行を行うまでの内部事務であるため、成果を数値化することは難しい。ただし、成 展としては懸案事項である随意契約の適正化に伴い、一部競争入札を導入し各部署に浸透してきた ことで、入札件数が増加傾向から、ほぼ現状維持している状況であるため、適切と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 入札事務を行うには、競争性、透明性及び公平性を保つことが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 地方自治法及び地方自治法施行令等に基づき実施する必要があるため、適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	林	康則	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

事業コー	- F	165	_	1	_	作成者氏	6名	小	熊 俊宏		連絡	各先	0833-72-1400
事務事	事業名	行革	事務費	,					担当課	7 H		行政改	女革・情報推進課
予算費目	一般会計		款	2	総務費	項	1	総務管理費		目	1	一般	管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	IV 3 1	項目	時代を拓く新たな 持続可能な行財政 時代に即応できる		指して						総合計画 後期基本計画 222 頁

対象	市役所、職員	(対象をどのように したいのか)	最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を目指すとともに、やさしさを基本とした質の高い行政 サービスを提供するため、所管課が第二次光市行政改革大綱に基づく個々の取組を進められるように する。
事務事業 の概要	第二次光市行政改革大綱の進捗管理を 施設マネジメントを推進するための力	を行うとともに、所 5針策定など行政改	管事業として行政評価システムの構築に向けた事務事業評価の実施、公共革に関する業務を行う。

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
第二次光市行政改革大綱実施 計画の実施率	%	86. 0	90. 7	92. 2	90.0	103. 7	100.0	
事務事業評価における改善提 案の実施率	%		82. 1	89. 1				

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	労争未 () 戸事未) を構成り	******		活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号	業務の名称	zhr)	指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●=行動計画対象業)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	事務事業評価関係業務	•	事務事業評価実施事業数		381	375	374	_	Λ	
1	事務事業計価関係業務		事業費	千円	95	1,809	50	10	Α	0
2	指定管理者制度推進業務		選定委員会等開催回数		15	2	0	4	В	
J	相足自垤有耐及推连来伤		事業費	千円	28	16	0	31	Ъ	
3	行政改革大綱推進業務		実施計画個別項目数		86	86	90	90	Α	0
J	刊政战争八舸征连来伤		事業費	千円	0	0	0	0	Λ)
4	行政改革市民会議開催業務		開催回数		2	2		5	В	
1	门及以平市以五城历旧未历		事業費	千円	3	3	5	13	Ъ	
5	公共施設マネジメント推進業務								Α	0
Ü	Z/Meik - To / Trace And		事業費	千円	15	377	903	3, 200	- 1 1	0
6	行政手続きガイド作成業務		作成部数		5, 600	5, 400	_	_		
			事業費	千円	98	99	_			
7	光市役所業務一覧表改訂業務		改訂回数		1		_			
	32 1 23313130		事業費	千円	0		_	_		
8			- - - 21/2 - - -							
			事業費	千円						
9			中水串	7 Ⅲ						
			事業費	千円						
10			事業費	≁m						
			争業質	千円						
11			事業費	千円						
			尹未其	十円						
12			事業費	千円						
			尹未其	干円						
13			事業費	千円						
				117						
14			事業費	千円						
			丁 术貝	111						
15			事業費	千円						
	直接事業費の)合計 (千円		111	239	2, 304	958	3, 254		
			(人工数)		2.95人	2,95人	2. 35人	0, 201		
	職員人件費等		(千円) B		20, 780	21, 107	17, 014	【業務評価】		
								Δ 됌Ψ維		左
	人件費を含む総事	·莱費(千P	A + B		21, 019	23, 411	17, 972	B改善		
			国庫支出金					C 縮小・	抜本的『	見直し
			県支出金					D 休廃止		
	財源内訳		地方債					2 1176.11.	// L	<i>/</i>
	7 14 19/4 11 4 19/4		その他							
			一般財源		21, 019	23, 411	17, 972	1		

本市の公共施設マネジメントは、将来の行政需要に対応した公共施設の量・質の最適化を目指すものであり、平成28年度は取組みの指針となる「光市公共施設等総合管理計画」の策定を予定していることから、最重点化項目として選択した。また、市全体の行政改革の推進に関する取組みである、「行政改革大綱推進業務」と「事務事業評価関係業務」を重点化項目として選択した。なお、行政改革大綱については、平成29年度以降の取組みに向け「第三次光市行政改革大綱」を策定する予定である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 行政改革大綱の推進については、個別項目の実施率を推進の目安としており、平成27年度の実施率は92.2%となっている。今年度が計画の最終年度となることから、全ての項目で何らかの進捗が見られるよう推進していく必要がある。 事務事業評価については、評価結果や改善提案の実施率(89.1%)等から、業務レベルでの所管課の自主的な気づきによる改善が図られるとともに、職員の改善への意識づけも進んでいると考えられる。 公共施設マネジメントについては、市民アンケートの実施や出前講座などにより、取組みに対する周知と市民意見の把握に努めた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市全体の行政改革に関する業務構成となっており適切な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 行政改革を推進することは、庁内各部局へ改善改革を働きかけるなど、市役所全体に関する内部管理的な業務であり、市が実施主体となることが妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	松村 雄之	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事	業コー	- K	210		6			作品	戊者氏	:名	Ð	平根 学	連	洛先 08	33-72	-1400
		事業名		研修事				1174	Х Б Х	'~H		担当該		470 00		総務課
予算	費目	一般会計		款	2	総務	費		項	1	総務管理費		目 2	人事管理費	ļ.	
後	計画 期 計画	基本目標 重点目標 政 策]	IV 3	項 目	持続	可能な	新たな都市 行財政運営 できる行政	を目打						合計 用基本 222	計画
対	·象	職員、光市 受験生、山					(対象 したい)	た どのように	職員の	意識。	改革及び政策	形成能力、行	亍政経営能力	発を推進する の向上を図り 員を育成する	、高周	
	事業既要	識や技術を	習得す	るとと	もに、	職員力	び、自ら	主催の研修へ の意思をも 本市が求め	って能	力の関	開発や知識の					
 事	務事	業の成果指	f標	単	位		∓度 :績	26年度 実績	実	絓	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似日 の実績		
		する年間研 人数)の割る		(%	, , , ,	166.8	天順 141. 2		133.9	65.0	, ,			貝胆寸	•
◆事績	務事業 ■	(予算事	業)を	構成す	る業	務◆	1			汗	指標・事業	弗 (壬田)			業	重
番号		業 (●=行	終務の名 動計画		務)			指標名 事業費		単位	25年度実績				※務評価	
1	基本研	开修(階層別	川研修等	三) の受	芝講	•		受講者数事業費		人(延べ)	197 808	285 1, 472		180 1, 487	А	0
2	専門・	· 実務研修の)受講			•		受講者数 事業費		人(延べ)	340 1, 560	159 750	90 713	200 1, 385	В	
3	政策刑	形成研修等 <i>0</i>)受講			•		受講者数事業費		人(延べ)	23 97	47 279	9 15	30	В	
4	安全	・健康管理等	等に関す	る研修	での受			受講者数事業費		人(延べ)	83 32	54 32	24 10	80 75	В	
5	職員兒	上進地視察					視察	を行った職員事業費	員数	人(延べ)	9 360	3 149	6 334		D	
6	職員技	采用説明会0	開催				説明会	に参加し受験した事業費	当合	% 千円	70 12	75 11	70	80	1 12	
7	ひとへの負担	づくり財団に	こ対する	職員人	、件費		基礎	をなる受講者 事業費	皆数	人(延べ)	103	107			Α	
8	自己居	啓発の促進				•		受講者数事業費		人(延べ)	「2」に集計 0	166	81	180	Α	0
9								事業費		千円						
10								事業費		千円						
11								事業費		千円						
12								事業費		千円						
13								事業費		千円						
14								事業費		千円						
15			±1-4	게야 기	<u>. ∧ ∹r</u>	/ 		事業費		千円			_	_		
	F	 職員人件費	直接事 等	業費 σ	業	務量	(人工数				3, 340 1. 13人	3, 175 1. 15人	1.15人	3, 741		
			費を含	む総事			(千円) 3) .	В А + В			7, 925 11, 265	8, 228 11, 403	8, 326 10, 961	A 現状維		充
			••				国国	車支出金						B 改善 C 縮小・		
		財派	原内訳				地ス	支出金 片債			380	AAG	400	D 休廃止	統合	・完了
								り他 没財源			380 10, 885	446 10, 957	426 10, 535			

新任課長や新任係長には、それぞれの役割や責任、実務に対して理解を深める必要があり、人事評価制度では、各階層に求められる能力等を職員が認識することが出発点となることから、人材育成基本計画に基づく、各階層に求められる能力の強化を図る。また、「自己啓発」については、積極的に能力開発を行う意識付けが必要であり、その意識付けのひとつの手段として、自己啓発の促進に重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 研修は受講したからといってすぐに効果が出るとも限らないが、受講することがきっかけになることもあり得ることから、今後も継続して研修を行う必要がある。また、研修受講の公募を行い、応募があった職員を優先して研修を受講させているが、複数の研修を受講する職員と、研修を受講しない職員が存在する。 知識を習得したいと思えるような研修や職員から必要とされている研修を企画するとともに、能力開発等の必要性を職員に徹底する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人材育成基本計画に定める職員研修の3つの柱の「職場外研修」「職場研修」「自己啓発」のうち、「職場外研修」のウエイトが高い。事務事業の意図を達成するためには、これまで以上に、「職場研修」と「自己啓発」の積極的な取組みが必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 地方公務員法第39条に基づき、実施主体は市である。これまで、研修所研修については、ひとづくり財団主催 の研修を活用してきたが、引き続き、ひとづくり財団や市町村アカデミー等を活用しながら事業を実施する。ま た、本市独自の研修においては、職員が講師を務める「内部講師」と、事業者に委託する「外部講師」の両方を 活用してきたが、今後は、研修内容を十分に精査し、実務的な研修については内部講師を積極的に活用する。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

事業コー	-ド		210	_	7	_	作	成者氏	名	坪	根学		連絡先	ì	0833-72-1400
事務事	事業名		人事管	管理事	業						担当課	Ę			総務課
予算費目	一般会	計		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	2 人	事管	理費
総合計画 後期 基本計画	基本目 重点目 政		コード	IV 3	項目	時代を拓く新たた 持続可能な行財政 時代に即応できる	女運営	を目指							総合計画 後期基本計画 222 頁
	職員、再任用職員、嘱託職員、臨時 意図 簡素で効率的な行政組織の確立のための定員管理や職員の適正な給与管理														

対象	職員、再任用職員 職員	員、嘱託職員	、臨時		簡素で効率的な行政組織の確立のための定員管理や職員の適正な給与管理 を推進する。
事務事業 の概要	職員の定員及び紀	合与等の管理	を行うる	とともに、臨時職員	の雇用に関する総合調整や各種保険加入業務を行う。

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標 達成度		28年度 目標	類似団体等 の実績値等
職員数の適正管理	人	388	385	389	389	100.0%	386	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	光数のない		活動	指標・事業	費(千円)			業務	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名		25年度実績				務評	点業
	(●一1] 動計画対象来榜)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	退職手当負担金	人数	人	1	2	0	0	Α	
1	赵枫于 司貝匹亚	事業費	千円	3, 391	24, 513	0	0	А	
2	破傷風予防接種	受診者数	人	6	12	7		Α	
	版	事業費	千円	27	55	32	94	11	
3	B型肝炎予防接種	受診者数	人	18	16	10		Α	
Ü	五工川 列 1 10115 1至	事業費	千円	435	438	299	501	11	
4	社会保障制度管理業務	非常勤職員公務災害補償対象者	人	891	783	814	952	Α	
	国内内中间及目·主从()	事業費	千円	1, 165	988	804	1, 212		
5	内部事務管理業務		人					Α	
		事業費	千円	5, 764	2, 669	8, 082	4, 804		
6	職員採用試験	採用人数	人	19	21	18		Α	0
	100	事業費	千円	471	645	401	280		Ŭ
7	職員倫理審査会	回数	回	0	1	1	1	Α	
		事業費	千円	0	15	15	16		
8	特別職報酬等審議会	回数	回	0			2	В	
		事業費	千円	0	0	0	102		
9			~ m						
		事業費	千円						
10		本	m						
		事業費	千円						
11		中州市	m						
		事業費	千円						
12		中州市	7 m						
		事業費	千円						
13		事業費	≠m						
		争業質	千円						
14		事業費	千円						
		尹未貝	十円						
15		事業費	千円						
	直接事業費の合計(千	<u> </u>	IН	11, 253	29, 323	9, 633	7, 009		<u> </u>
	 			11, 253	2.53人	2.13人	1,009		
	職員人件費等			11, 094	18, 102	15, 421	【業務評価】	1	
						ĺ	A 現状維		<i>‡</i>
	人件費を含む総事業費(千	円) A+B		22, 347	47, 425	25, 054	B 改善	111 1/45	/6
		国庫支出金				I .	D 以音 C 縮小・	坊 未的!	目直目
		県支出金					D 休廃止		
	財源内訳	地方債					レ 小売业	/INF []	<i>)</i> ∟ 1
	24 M2/1 4 H/Z	その他				1, 148			
		一般財源		22, 347	47, 425	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 今後の行政需要に対応できる人材の確保が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民サービスに必要な職員数を安定的に確保し、組織の秩序と規律の維持を目的とした事業である ため、事務量の増減の適正を判断する指標として、正規職員数を経年比較することは妥当である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員の退職に伴う採用職員にかかる業務、正規職員を補完する臨時職員雇用に付帯する社会保障制度への加入業務など、基本業務を構成する事務事業として妥当
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市職員の人事管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

事	業コート	:	210	- 8	_		作	成者氏名		Þ	P根 学	連	絡先 08	33-72	-1400
	事務事業	業名	職員	福利厚生事	業						担当課	1		ŕ	総務課
予算	費目	一般会計		款 2	総務費	Ť		項 1	并	総務管理費	;	目 2	人事管理費	ŧ	
		基本目標	7	IV 項			たな都市							総合計	
		重点目標 攺 策	ド	3 目				を目指し 基盤の確					(发)	朗基本 222	
	Hibi		田酔昌	、嘱託職員、			t図			・事勢胀の宝	· 据 (学)	〉海上汁笠()	·条)、職員 <i>0</i>		
対		t貝、丹仁 i員	用嘅貝	、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、		(対象を	どのように	回復等の厚	重生.	制度の計画			条)、鹹貝v 2条)など、耶		
	II-bl	1日本 - の	h+ r+ 3∆			したいのフ	Ġ2)	生を促進す			の同仏制座の	3. 東安佐 (地方公務員法	- ## 10 <i>8</i>	z \
	:事業 ∠			断の美胞(デ 生を促進する		イエイン	月00余)、	頼貝の休健	-	兀凤凹復寺	の厚生制度の)計画 夫肔(地方公務貝徒	5男423	R) /I
0)t	既要														
ı	主 数重型/	の成果指	抽	単位	25年	度	26年度			27年度		28年度	類似	団体等	<u></u>
				半江	実績	漬	実績	実績		目標	達成度	目標	の実	漬値等	\$
心身 <i>0</i> 処分) 故障が原 (休職) 者	原因による 皆数	分限	人		6	5		2	_	_	(
				1					+						
◆事	務事業((予算事業	き) を	構成する業	務◆			** *	-الل إ	٠ التد ÷ ١١٠٠ -	曲 <i>(</i> イ四)				
番号			務の名				指標名			信標・事業 25年度実績		27年度実績	28年度目標	業務	重点
ш 7		(●=行動	動計画	対象業務)	ŀ		事業費						28年度予算	評価	業務
1	職員被服	足貸与業務	;				貸与人数	人		43	25	38		B	0
							事業費 受診者数	千P 人	-	670 372	449 393	538 408			
2	職員健康	長診断					事業費	千円]	4, 487	4, 665	4, 485		A	
3	3 胃がん検査						受診者数 事業費	人	1	83 492	131 1,048	161 1, 288	1, 128	Α	
_	n (~ _ 1.\					 	千P 人	1	110	1,048	232	1, 128		
4	腹部超音	台波検査					事業費	千円]	387	772	928		Α	
5	職員メン	/タルヘル	ス事業	Ē			面談者数 事業費	人 (班^ 千P		9 65	45 305	45 310		Α	0
6		上制度管理	光炎				会員数	人	1	390	395	400	396	Λ.	
0		上前及官庄	未伤				事業費	千円	-	3, 032	2, 993	3, 004	3, 130	Α	
7	ストレス	スチェック	事業				事業費	千円	7		_	_	910	Α	0
8	職員表章	/ 業務				3	表彰者数	人		10	6	13		A	
							事業費	千円	-	102	40	80	0		
9							事業費	千円	-						
10							事業費	千円	,						
11									1						
11							事業費	千円]						
12							事業費	千円]					1	
13															
							事業費	千円	-						
14							事業費	千円]						
15							事業費	7.11	1						
	<u> </u>	Ē	直接事	業費の合計	(千円		尹耒賃	千円	1	9, 235	10, 272	10, 633	12, 446		<u> </u>
	職員			業	務量(人工数)			1	1.38人	1.55人	0.95人		_	
	1712				件費(В		+	9, 686	11, 090	6, 878	A 現狀維	_	
		人件	で含	む総事業費	(千円		+ B			18, 921	21, 362	17, 511	B改善	-1 1 1/4A	, .
					F	国庫	支出金		\bot				C 縮小・		
		財源	内訳		-	地方			+				D 休廃止	•	・元∫
I			, -		F	その何			1	1,011	1, 085	1, 065	1		

17, 910

20, 277

16, 446

一般財源

近年、全国的に、心身の病による長期休職者が増加傾向にある中、職員が意欲をもって職務に取り組むためには、心身ともに健康で、その能力を十分に発揮できるような環境を整えることが必要であり、とりわけ新たに実施が義務付けられらストレス チェック事業は、本市職員のメンタルヘルス対策を進める上で、重要な取組みのひとつであるため

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 当該事務事業により職員の保健、元気回復等を図り、職員の心身の故障を生じさせないことが目的 であるため、事業の成果指標として、長期病気休暇取得者を設定することは妥当である。 ただし、休職者の適正数について目標設定は困難であるため、目標設定は行っていない。 休職者が年々増加傾向にあることから、休職者の減少に向けて、メンタルヘルス事業をはじめ、職 員福利厚生事業を適正に実施していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市職員を対象とする事業であり、市が実施主体となることは妥当。

事務事業執行責任者 (課長名) 小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行
--------------------------	------------------	----	----

事業コー	ード	126	_	1	_	作	成者氏	名	奥	出田 稔		連	絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	広報	紙発行	事業						担当談	Į.			広報統計課
予算費目	一般		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	3	広報	費
総合計画 後期	基本目標 重点目標	7	IV 1	項日	時代を拓く新たた信頼と協働の都市	 F経営	を目指							総合計画 後期基本計画
基本計画	政 策	ド	2		満足度の向上を目	指す	サービ	ご スの	推進					216 頁

	市民	意図	市行政やその他必要と認める事項を一般市民に周知し、市民福祉の向上を
対象		(対象をどのように	図る。
		したいのか)	
事務事業 の概要			女の責任説明を果たすため、広報ひかりを毎月2回発行(12月のみ1回) 作成に当たっては、市民特派員制度により、市民参加による広報紙づくりを

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
広報ひかりの配布部数	部	490, 136	489, 789	491, 014	506, 000	97. 0%	506, 000	

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	業務の名称				指標・事業		T		業務	重点
番号	(●=行動計画対象業系	筌)	指標名		25年度実績			28年度目標	評	業
	(● 门场市西州家木) 3)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	広報紙発行業務	•	発行回数	回	23	23	23	23	Α	0
1	7A-TK/18/2017 / 1/3/		事業費	千円	12, 932	9, 085	8, 851	10, 083	2.)
2	市民特派員委嘱業務		特集及びまちかどレポート	回	6	4	5	5	Α	0
	THE CONTROL OF THE CO		事業費	千円	60	45		45)
3	広報調査員委託業務		配布世帯数	回	243, 449	243, 369	244, 056	246, 000	Α	0
	72 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		事業費	千円	20, 726	20, 720	20, 778	20, 943		
4										
			事業費	千円						
5										
			事業費	千円						
6			本 业							
			事業費	千円						
7			本	m						
			事業費	千円						-
8			事業費	→ m						
			争業質	千円						
9			事業費	≁m						
			尹耒貨	千円						
10			事業費	千円						
			尹未其	十円						
11			事業費	千円						
			尹 禾貝	117						
12			事業費	千円						
			ず未 其	1 17						
13			事業費	千円						
			ナ木貝	111						
14			事業費	千円						
			于八只	111						
15			事業費	千円						
	直接事業費の	合計(千円		113	33, 718	29, 850	29, 674	31,071		
		業務量			3.50人	3.50人	3.65人	, -, -		
	職員人件費等	人件費			24, 654	25, 043	26, 426	【業務評価】		
	1 M # 2 A 2 M #				,	· ·	,	A 現状維		充
	人件費を含む総事	·莱費(千P	A + B		58, 372	54, 893	56, 100	B改善	224)	
			国庫支出金		7		D & G C 縮小・	抜本的!	見直し	
			県支出金	503	524	525	D 休廃止			
	財源内訳		地方債					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,
	,,	その他					544			
			一般財源			549 53, 813	55, 031			

広報紙は、行政と市民とを結ぶ主要なメディアであり、広報業務の中で最も重要な業務であるため、最重点化項目とした。また、市民目線での広報紙面の作成や広報の全世帯への配布業務も重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 限られた予算、紙面の中で、行政情報などを市民に広く周知するため、写真やレイアウトなどを工夫し、多くの人に読んでもらえる魅力的な広報紙とすることができた。 また、広報紙に係るアンケートを実施し、市民の声を反映した掲載内容や構成などを検討するとともに、新たなロゴマークを公募・決定し、より読みやすく親しまれる広報紙にリニューアルすることができた(平成28年4月10号からリニューアル)。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 今日では、市民へ向けての情報発信ツールとして、インターネットなども普及してきたが、行政情報を提供する有効な手段としては、まだまだ紙媒体である広報紙に代わるものではないと考える。 また、広報紙を広く市民の皆さんにお届けするための調査員制度についても他の方法に比べ有効なものである。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市民と行政が協働してまちづくりを進めるため、市政に関する情報を発信し、市としての説明責任を 果たす手段として、広報紙の発行は極めて重要であることから、市が実施主体であることは妥当であ る。

事務事業執行責任者 (課長名)	野 賢治	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典
--------------------	------	------------------	----	----

事業コー	126	_	2	_	作	成者氏》	名	奥	田 稔		連組	各先	0833-72-1400	
事務事	事業名	広報几	広聴管	理事	業					担当課	Į			広報統計課
予算費目	一般		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	3	広報	費
総合計画 後期 基本計画	基本目標重点目標		IV 1 2	項目		行たな都市経営 対 都市経営を目指して :を目指すサービスの推進								総合計画 後期基本計画 216 頁
対象	市民				意図 (対象をどの したいのか)				っの意見を聴 力を求める。	き、市政に反	で映し、	ていく	上で、	市政に対する市民
	□市長と気軽にミーティング…やさしさあふれる「わ」のまちを実現するため、市長室で小規模なミーティ まちづくりの夢やアイデアを市民と市長が膝を交えてきめ細やかな対話を行う。また、平成27年度より若い を行う拡充版を実施。													

②市長へのメール…市ホームページの電子メールを通じて提出された意見等を市長が閲覧し、担当課への内容を確認した上 で回答する。 ③議会テレビ中継…市民に市政への関心を持ってもらうことを目的に、施政方針演説及び一般質問の模様を当日の夜及び翌

事務事業 の概要

- 日の2回放送する。 ④ひかりパノラマビュー…本市への関心や愛着の醸成、来訪・定住の促進などを図るため、魅力ある地域資源を航空・地上
- パノラマ写真、地上VTR等で視覚的かつ効率的に紹介する。
- ⑤広報紙等デジタルアーカイブ…市が保有する広報紙や写真等、紙ベースの貴重な資料をデジタル化し、後世に継承すると ともに、これまでの歴史やあゆみを振り返ることができる資料として提供する。
- ⑥ひかりフォトライブラリー…光市に親しみをもってもらうとともに、光市の魅力を広く発信するため、ホームページ上に PR用の素材写真を無料でダウンロードできるコンテンツを開設する。

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
市長へのメール	件数	14	12	6	30	20.0%		7 702 (1)
市長と気軽にミーティング	回数	2	2	2	5	40.0%	5	
市議会(一般質問)テレビ中継	受信世帯数	11,881	12, 111	12, 278	12, 200	100.6%	12, 300	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	光 梦		活動指標・事業費(千円) 指標名 単位 25年度実績 26年度実績 27年度実績 28年度目標									
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標	務評	点業			
	(●一1] 期前 四刈 豕未伤)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務			
1	市長と気軽にミーティング ●	実施回数	回	2	2	2	5	Α	0			
1	中央と人程にく ブインブ	事業費	千円	228	122	118	150	<i>1</i> 1	9			
2	市長へのメール	受付件数 事業費	件 千円	14 228	12 122	6 118		Α				
<u> </u>		中継回数	回	12	122	113	130					
3	Kビジョン議会中継委託業務 ●	事業費	千円	1, 481	1, 413	1, 513	1, 399	Α				
4	ひかりパノラマビュー							Α				
_	3	事業費	千円	_	_	2, 592	0					
5	広報紙等デジタルアーカイブ ●	実施回数	回	0	0	1	1	Α				
		事業費	千円	0	0	0	0					
6	ひかりフォトライブラリー ●	実施回数 事業費	1 千円				6	Α				
		丁木貝	1 17			U	U					
7	取材撮影用機器整備業務	事業費	千円	_	_	491	378	Α				
8	市勢要覧増刷業務	部数	部	_	_	1,000	_	D				
0	川男女見垍峒未伤	事業費	千円	_		201	_	D				
9	講座等への参加	講座への参加回数	回	1	0	1	1	Α				
	117/12 (1 · · · · ·) /VF	事業費	千円	46	0	55	69	••				
10	日本広報協会関連事業	事業費	千円	24	24	24	24	Α				
		実施回数	回		3		Z4 —					
11	市長と気軽にバスツアー ●	事業費	千円	_	400	_	_					
1.0	十劫亚原生山北北水水	発行回数	回	0	1		_					
12	市勢要覧制作業務 ●	事業費	千円	1,000	1,964	_	_					
13												
10		事業費	千円									
14		古光再	≠ m									
-		事業費	千円									
15		事業費	千円									
	直接事業費の合計(千円		1111	3,007	4,045	5, 112	2, 170					
	職員人件費等業務量	(人工数)		0.80人	0.80人	0.90人	,					
	城貝八件	(千円) B		5, 635	5, 724	6, 516	【業務評価】					
	人件費を含む総事業費(千円) A+B		8, 642	9, 769	11, 628	A 現状維持 B 改善	持・拡き	充			
		国庫支出金				C縮小・	抜本的!	見直し				
		県支出金				D 休廃止	・統合	・完了				
	財源内訳	地方債										

市長と気軽にミーティング業務は、「対話・調和・人の輪」の三つの輪の要素をすべて包含し、市民の生の声を聴く絶好の機会であることから、広聴事業の柱として最重点化項目とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「市長と気軽にミーティング」及び「市長へのメール」は、近年減少傾向にあるため、広報紙などの各種広報媒体で制度の周知を図っていきたい。一方で、平成27年度は、若い世代を対象にした「市長と気軽にミーティング」の拡充版として、YIC保育&ビジネス専門学校の生徒とのミーティングを開催し、本市の未来を担う若い世代から貴重な意見・提言を聴くことができた。このほか、「ひかりパノラマビュー」「広報紙等デジタルアーカイブ」「ひかりフォトライブラリー」をホームページで公開し、本市の自然や風景、歴史文化等の魅力ある地域資源を広く市内外に発信することができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事務事業は広く市民から意見を聞きながら市政に対する市民の理解と協力を得ることを目的とする各業務から構成されているため、有効であると判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。本事業は市民の生の声が届き、市民協働のまちづくりを進めていく上で重要な役割を担っていることから、市が実施主体であることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 小野 賢治	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典
--------------------------	------------------	----	----

車:	業コー	. K	I	900		1		- 作成者氏名					I	藤岡	信		連絡先 0833-72-1400				
	事務事				事務費					THA	八日口	V		勝門	担当調	a	连	可儿	00.		· 1400 会計課
予算			会計	云計			総務	# ,		1	7 5	-	総務管理	#.	担当胡	,		会計管	扣曲		云訂硃
総合後		基本	五 注 注 注 注 注 禁 策	コード	款	2 項目	体系				項	1	秘伤官理	貝 ————————————————————————————————————		目	4	云訂官	総合計画 総別基本計画 頁		
対	象	県等0	り債権	又は債	団体、	するネ	旨	(対象をどのように したいのか) 目指す。					速な出納管理により収入・支出を行うことで、サービス向上? なげていくため、出納事務を適正に行う。							句上を	
	事業既要	市民	サート	ニスの	向上と	円滑	な予算	執行。	や健全	な財政	文連宮	につ	なけていく	ため)、出納	事務を	道止(ご 行う。			
事	務事	業の成	大果指	標	単	位		手度 : ⁄≉	26年		中	() 生	27年度		去占在	28年			類似団体等 の実績値等		
	・収入		こおり	ける重	1 <u>+</u>	‡	夫	積 2	夫	績 1	夫	績 2	目標	0	達成度 99.9%	H	宗 0	U	ノ 夫 的 -	貝但守	<u></u>
大過記	誤発生	件数			'	'															
★ # 3	γ× + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	(> /	次 中 개	k/ * 1	#	ح بالد .	₹ <i>b</i> ; ▲														
▼争打	务争 兼	· (小)			構成す	る来	伤▼					活動	指標・事業	纟費	(千円)					業	重
番号		(務の名 動計画	ら称 対象業績	察)			指標			単位	25年度実績	复 26	年度実績					務評	点業務
1								支出命		等の審3	查件数	単位件	25年度決算 37,33	_	年度決算 55,291		E決算 4, 595		_	価 B	務
								調定	事第 *書等 <i>0</i>	<u> </u>	牛数	千円 件	46 5, 41		1, 018 5, 866		1, 365 6, 236		, 469 —		
	以八並畬且又八未伤								事業			千円	46	7	1, 018		1, 365	1	, 469	В	0
3								事業			千円										
4									事業	 と 費		千円									
5									事弟			千円									
6									事美	 と費		千円									
7									事美			千円									
8									事第			千円									
9									事第			千円									
10																					
11									事業			千円									<u> </u>
12									事美			千円		\perp							-
									事美			千円		+					-		-
13									事美			千円									-
14									事美			千円		1							<u> </u>
15					VII11-	A	,		事第			千円									
<u> </u>					業費の		(千円 務量		A 欽)				93 5. 95	_	2,036 5.95人		2,730 .95人	2	, 938	1	
	聑	員人	.件費	等			伤里 件費						41, 91	_	42, 930		3, 078	【業務	評価】		
人件費を含む総事業費(千								A + B				42, 84	6	44, 966	4	5, 808	A 男 B &		持・拡	充	
								車支出									C #	宿小・		見直し	
			pul. Arr	s .d=n				県支出金								D Ø	卜廃止	・統合	・完了		
財源内訳						地方債				32	3	314		346							
							その他 一般財源					42, 523 44, 652 45, 462									

出納事務の適正な運用は、地方財務における円滑な予算執行、健全な財政運営にとって必要不可欠なため、支出金審査支払業務と収入金審査受入業務を重点化業務とし、そのうち最も取り扱い件数の多い支出金審査支払業務を最重点化業務として取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 年間6万件を超える審査件数に対して、平成27年度の重大過誤発生件数は2件(支払先相違、控 除額誤り)のみと、数値(達成度)だけで見れば問題ないが、出納事務を遂行する上で過誤発生件 数を「0」にすることは大前提であるため、目標値「0」を今後も継続していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 支払・収入業務において重大な過誤を発生させないためには、それを未然に防ぐための対策が必要 であるが、事務事業そのものがその対策のための業務(会計課による事前審査)で構成されている ため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市の予算執行のみに関わる事務事業であるため、市が実施主体となって進めることは当然である。

事務事業執行責任者 (課長名)	玉木 加代子	最終評価責任者 (部長名)	都野	悦弘

事業コー	-ド	1	30	_	2	_	作	成者氏	名	山:	近 義浩		連	絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	財	産管	哲理事	業						担当部	Į.			財政課
予算費目	一般会計			款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産	管理費
総合計画 後期	基本目標 重点目標	Į į	<u> </u>	IV 3	項日	持続可能な行財政	時代を拓く新たな都市経営 時続可能な行財政運営を目指して								総合計画 後期基本計画
基本計画	政第	1	ド	3	Ħ	公有財産の計画的	りな管	かな管理と活用							226 頁

	市有財産	意図	市有財産の適切な維持管理・有効活用を図る。
対象		(対象をどのように したいのか)	
事務事業 の概要	定期的な草刈の実施による景観保全やなくなった財産 (遊休財産) について	損害事故に備える7 は、売却を進める。	ための保険加入等、市有財産の適切な維持管理に努める。また、行政目的が

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
土地売払収入	千円	55, 025	4, 256	8, 177	26, 000	31.5%	26, 000	

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	業務の名称			活動	指標・事業				業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業系	次)	指標名	単位				28年度目標	務評	点業
	(●一行動計画外家来在	为)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	市有財産管理業務	•	草刈実施箇所数	箇所	26	42	38	42	В	0
1	川有財産旨垤未伤		事業費	千円	2, 581	4, 961	3, 307	4, 881	Ъ	
2	建物保険管理業務		火災保険加入建物数	件	186	186		184	Α	
۷	产物体质 自 生未物		事業費	千円	3, 695	3, 848	4, 068	4, 510	Λ	
3	公用車保険管理業務		損害保険(自賠責·任意)加入車 両台数	台	146	147		147	Α	
			事業費	千円	4, 987	6, 024	4, 942	5, 983		
4	道路保険管理業務		賠償責任保険加入道路延長	k m	1, 968	1, 968	1, 970	1,970	Α	
	2287137611337633		事業費	千円	706	706	708	708		
5	土地・建物売払等業務	•	土地・建物売払/貸付件数	件	5/171	3/174	6/174		В	0
			事業費	千円	0	0	0	26		
6			本	m						
			事業費	千円						
7			事業費	7 m						
			争業質	千円						
8			事業費	千円						
			尹 未貝	丁円						
9			事業費	千円						
			ず未貝	IFI						
10			事業費	千円						
			尹 木 貝	1 1 1						
11			事業費	千円						
			于水兵	111						
12			事業費	千円						
			7 7172							
13			事業費	千円						
1.4										
14			事業費	千円						
15										
10			事業費	千円						
	直接事業費の				11, 969	15, 539	13, 025	16, 108		
	職員人件費等	業務量	(人工数)		1.30人	2.30人	2.35人			
	1995人八日 東 寸	人件費	(千円) B		9, 157	11, 871	12, 380	【業務評価】		
	人件費を含む総事	業費(千円			21, 126	27, 410	25, 405	A 現状維 B 改善	持・拡き	充
		国庫支出金				C 縮小・	抜本的具	見直し		
		県支出金					D 休廃止	・統合	・完了	
	財源内訳	地方債								
		その他								
		一般財源		21, 126	27, 410	25, 405				

総合計画・後期基本計画では、遊休財産の処分や有効活用の推進を掲げており、遊休財産の計画的な処分等を行うことにより、維持管理費の削減に努める。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 土地売払収入については、総合計画・後期基本計画において、5年間の計画期間中の売却目標額を掲げており、年次的に取組みを進めている。平成27年度は、随時公募としている宅地1件を含む遊休地の売却があったものの、年度目標額を下回る結果となった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市有財産を適切に維持管理していくためには、施設の修繕や定期的な草刈等による景観保全、保有する建物・自動車・道路を対象とする保険加入、また行政目的のなくなった遊休財産の売却を進めていくことが必要であり、事務事業はこれらを実施していくためのものである。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市が所有する財産の管理事業については、市が事業主体となって実施することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名) 森重 哲昌	最終評価責任者 (部長名)	小田 康典
--------------------------	------------------	-------

事	業コー	- F		120) —	2				作	成者日	· ·		加	川卓	治		連絡	各先 08	33-72	2-1400
		事業名		総合	計画推	進事	業								·	· <u>·</u> 旦当調	Į.		<u> </u>		調整課
予算			会計	<u> </u>	款	2	総務	費			項	1	総務領	亨理費			目	6	企画費	-	
総合	計画	基本	目標	コ		項	体系						11.2 333 1		`				於	信合約	
後 基本		重点政	目標策	ド		目													(後期	月基本	計画
		市が行	すう全	事業、	市民		II.		意図		総合記	計画に	甚づき.	市民	・や市職	昌の政	が第や日	標の	明確化と意識	その共和	有を促
対		1,474	, ,	1.7/6	11.20				をどの		進する	5。ま7	た、各種	重施策	を総合	的に屈	展開する	こと	により、計画 上に寄与する	頭の目‡	指すま
-1-76	XIIV	平成2	4年3月	に策策	定した後	後期基	本計画	したい を具現		市民									政策の計画		行と
事務の根	事業	検証を	と行う	ととも	に、市	民等と	の対診	舌を推済	進する	。また	、人口	1減少剤	生会の中	中で想	定され	る様々		を乗	り越え、「ゆ		
<u></u>												E-L / (113796 🖂 1	11 [23]					
事	務事	業の成	(果指	標	単	位		F度 績		F度 績	集	績	27年 1 目 ⁷		達成	速度	28年		類似[
「ひか	り未ま	· 上指標	達成	率	9	6		80. 9		81. 6		87. 4		_	_	-	_			X,III 4	
F-2-2-	-3 2 V	n an Hhal	Last . Nat	-4-4-	0	,		00.4		00.1		00.0									
ーまち	いくり) の指	除」達	500半	9	o .		86. 4		89. 1		89. 3		_		_	-	-			
◆事務	务事業	(予算	算事業	(き) を	構成す	る業	務◆	I				ンT. 壬L.	+12.4m	中米	曲 /イ	ш/				2016	-
番号				務の名					指标	票名					費 (千 26年度		27年度	実績	28年度目標	業務	重点
		(=行動	助計画	対象業績	務)				紫 費							27年度		28年度予算	評価	業務
1	まちつ	づく り F	市民ア	ンケー	-卜実施	ī	•	市民		ート西 業費	记布数	件 千円		2, 000 480	4	2,000 327	2	2, 000 475	2, 000 264	В	
2	パブロ	しぃカ゛	コメン	ト生日白	の運営		•		実施	回数		件		3		4		3	10	В	
	· · / · /	77.	- / -	ק/נינוו	という産品				事	業費		千円		0		0		0	0	Б	1
3	政策』	こ程表の	の策定						事	業費		千円		0		0		0	0	В	0
4	まちつ	ゔくりī	市民協	議会の	開催				事	業費		千円		3		3		8 36	8 176	В	
5	市民対	計話集会	会の開	催			•		開催	回数		回		7		0		0	12	В	
										業費 日者数		千円 人		58 —		0 15		30	232		
6	まちつ	うくり∃ -	ミーテ	インク	ř					業費		千円				389		_	_		
7	第2次	火光市約	総合計	・画の第	定				事	業費		千円					2	2, 920	4, 500	Α	0
8										業費											
9												千円									
9									事	業費		千円									
10									事	業費		千円									
11									事	業費		千円									
12																					
19										業費		千円									
13									事	業費		千円									
14									事	業費		千円									
15	15						事	業費		千円											
	直接事業費の合計(=						Α	八只		1 1		538		716		3, 461	5, 172				
	聑	裁員人	件費	等			務量 供弗)				. 50人		65人		95人	「坐マケチェ ケー	ı	
					む総事		件費 (壬四		A + E				ĺ	0, 566 1, 104		1, 806 2, 522		5, 878 5, 339	【業務評価】 A 現状維		充
			ハナチ	1.6 口	ひ脳事	未貝	CIE						1	1, 104	1,	±, 044	10	,, JJY	B改善	Ma. 1 - 77	n **
									車支出 支出金				-						C 縮小・D 休廃止		
			財源	阿內訳				地	方債											.pe []	,
									の他												
								—	設財源	1			1	1, 104	12	2, 522	10), 339			

これからのまちづくりの道標となり、かつ、あらゆる分野別計画の最上位に位置する「第2次光市総合計画の策定」を最重点化 業務とし、現総合計画の推進にあたって市長公約及び総合計画後期基本計画の中で特に優先して取り組む施策として掲げた「7 つの未来創造プロジェクト」の評価・検証を行うための「政策工程表の策定」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成24年度から後期基本計画としての指標を掲げているが、同年度と比べて、「ひかり未来指標」、「まちづくりの指標」ともに達成率が上昇しており、一定の成果は出ている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事務事業は、後期基本計画推進事業と総合計画策定事業の2つの事業で構成している。 後期基本計画推進事業は、計画性と検証を担保するための政策工程表、行動計画、計画の具現化を 図るための諸事業で構成している。また、総合計画策定事業は、市民意見を聴くためのまちづくり 市民協議会や市民対話集会などで構成しており、いずれも有効性の高い業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 総合計画におけるまちづくりの視点は、「自助・互助・共助・公助」の調和であることから、市民 等との対話の促進やまちづくり市民協議会、市民アンケートの実施等により、市民等との適切な役 割分担による協働の推進を図っている。

事務事業執行責任者 (課長名)	岡村 欣昌	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事業コー	- ド	120	_	3	_	作成者	氏名	7	加力	川 卓治		連	絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	地域	間交流	事業						担当課	ΛĦ			企画調整課
予算費目	一般会計		款	2	総務費	項		1	総務管理費		目	6	企画	費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	II 4 1	項目	人を育み人が活躍 人の繋がりを広い 地域から広がる[げるために	_	市間	見交流の推進					総合計画 後期基本計画 138 頁

対象	市民、友好都市住民、	外国人	(対象をどのように	市民の国際交流活動への参加促進による国際交流と国際理解の促進を行うとともに、千葉県横芝光町との友好交流の促進による都市のPRと活性化に寄与する。
事務事業	ボランティア・バンク	プ登録者の募集・	活動を通じた民間	る「国際交流のつどい」や「作文コンクール」に対する補助や、国際交流 交流の促進を行っている。 千葉県横芝光町と特産品や文化作品の相互交流を行っている。

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
「国際交流の推進」に関する 満足度	%	10. 2	10. 3	9. 1	17.8	51. 1%	20	
横芝光町との友好交流の認知 度	%	29. 0	30. 3	26. 3	55. 5	47. 4%	60	

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	労争未 () 昇争未) を構成り	- 21-02-7		活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号	業務の名称	₹hr\	指標名				27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●=行動計画対象業	<i>'</i>	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	国際方法事类採用人		国際交流のつどい等の実施事業数	回	2	2	2	2	Ъ	
1	国際交流事業補助金		事業費	千円	180	180	180	180	В	0
2	山口県国際交流協会(法令外負	担							Α	
4	金)		事業費	千円	47	47	47	47	Λ	
3	横芝光町との地域間交流		特産品の相互販売の実施事業数	回	3	2	_	2	В	0
Ü	IXCOLO CONTROL INC.		事業費	千円	288	38	41	123	Ъ	0
4	国際交流ボランティア・バンク	•	事業費	千円	1	1	2	24	В	
5			事業費	7 Ⅲ						
			尹苿貨	千円						
6			事業費	千円						
			于不具	111						
7			事業費	千円						
8										
0			事業費	千円						
9			中水串	≠ m						
			事業費	千円						
10			 事業費	千円						
			+ 木具	111						
11			事業費	千円						
12										
12			事業費	千円						
13										
10			事業費	千円						
14			中州市	→ m						
			事業費	千円						
15			 事業費	千円						
	直接事業費の)合計 (千円		111	516	266	270	374		
		業務量			0.65人	0.55人	0.30人	3,12		
	職員人件費等	人件費			4, 579	3, 935	2, 172	【業務評価】		
	人件費を含む総事				5, 095	4, 201		Δ 指4+維		危
	八十貫を占む総事		5, 095	4, 201	۷, 442	B 改善				
		国庫支出金					C 縮小・			
	p Desir Later	県支出金					D 休廃止	・統合	・完了	
	財源内訳	地方債								
		その他 一般財源	4, 201	2, 442						
			■		5,095	4. 201	2. 442			

友好交流都市である横芝光町において10周年記念式典が行われる予定であり、各種交流と併せて式典への出席を行うことから 「横芝光町との地域間交流」を最重点化業務とし、国際化が進む現代において、市民レベルの交流と国際理解の増進、国際感覚 の醸成を図る活動は重要であることから「国際交流事業補助金」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 作文コンクールの実施などを通じて児童生徒の国際理解の増進と国際感覚の醸成は図られている。 一方で、成果指標からみると「国際交流の推進に関する満足度」、「横芝光町との友好交流の認知 度」はいずれも向上しておらず、改善についても検討しながら事業を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国内・国外における交流やその支援策等で構成されており、有効な組合せである。 なお、他所管で実施している海外派遣事業等の国際交流関連事業との関連性を含めた検討、また、 民間レベルでの交流の活性化などの整理も必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 国際交流については、国際交流事業補助金等による民間主体の活動を側面的に支援しており、適切 な役割分担ができている。 都市間交流については、将来的には民間主体の交流へと移行することが必要であるが、当面は行政 を軸とした交流を促進することで、相互交流の牽引を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	岡村 欣昌	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事	業コード		120) —	4				作成	大 者氏	名	加	川 卓治	ì	車絡先	08	33-72	-1400
	事務事業	(名	企画	管理事	業								担当部	Ę.			企画誌	周整課
予算		般会計		款	2	総務	費			項	1	総務管理費	3	目 6	企画	費		
後		本目標宣点目標女 第	Ĭ I	1 7	項目		な暮ら	を支え しを営 安心の	営むたる	めに							合計 基本 156	計画
事務	象新	規政策等	幹に関す	、関係 る総合 る る で り る で り で り で り り り り り り り り り り	的な企		したい をを行	うととす	こうに もに、耳	り、計 或の振 女策調	f政の 長興を 整会調	円滑な推進を 図る。 養等により様	に関する企画 図る。また、 々な重要政第	関係機関	等との連	担携によ	る中口	山間地
٥٧١	观 女																	
事	事務事業0	の成果技	旨標	単位	位	25 ^左 実	F度 績	26年 実		実	績	27年度 目標	達成度	28年度 目標		類似国の実施		
◆ 事	務事業(⁻	予算事	業)を	<u> </u> 構成す	る業績	务◆		<u> </u>										
			業務の									指標・事業					業務	重点
番号				対象業務	务)			指標 事業					26年度実績26年度決算			度目標 度予算	評価	業務
1	山口県離	島振興	劦議会負	負担金				事業			千円	79	79		93	86	В	
2	官庁速報	インタ	ーネット	-				事業	全書		千円	882	908	7	13	713	В	
3	内部事務							事業			千円	202	239		37	1, 341	В	0
4	中山間地	域振興	ビジョン	/の推進		•	県との	の連絡協議 事業		回数	回千円	1 0	1 0		0	1	В	
5	政策調整	会議及	び未来創	削生本部	会議			開催	回数		口	8	6		8	6	A	0
6	の開催 やまぐち 議会負担		むらまな	5交流推	進協			事業事業			千円	0	50		50	50	A	
7	成五只三	. 112						事業			千円		30		30	- 30		
8								事業			千円							
9								事業			千円							
10																		
11								事業			千円							
12								事業			千円							
								事業	美費		千円				+			
13								事業	(費		千円							
14								事業	養		千円							
15								事業			千円							
				業費の		(千円 务量 (A 数)				1, 163 1. 40人	1,276 0.80人	1.50	93 人	2, 190		
	職員	人件費	等			牛費(9, 862	5, 724	10, 8	60 【業績	務評価】		-
		人件	費を含	む総事	業費	(千円		A + B				11, 025	7, 000	11,8	53	現状維 改善	持・拡	充
		n.l.:)E + =-				県	庫支出 支出金							С	縮小・ 休廃止		
		財	源内訳				そ	方債 の他										
I								如肚酒				11 025	7 000	11 0	E 9			

市政を取り巻く課題や社会情勢が複雑化、多様化している中、主要な政策を審議決定する「政策調整会議及び未来創生本部会議の開催」を最重点化業務とし、各種の企画立案及び議会一般質問への対応等を含めた「内部事務」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 政策調整会議及び未来創生本部会議の実施により、主要な政策の共有化や総合調整を図ることがで きている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員経費を除いて直接の予算執行を伴わない企画立案及び政策調整業務とその他の管理事務が混在 化しているものの、本事務事業は企画係の基本業務であり、有効な組合せである。中山間等に関し ては区分けの可能性もあるが、予算も軽微であり、当面は本事務事業に含むものとする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 主に企画立案及び総合調整で構成する事務事業であり、市が主体となることは妥当である。なお、 企画立案等の過程においては、市民や各種団体との連携を図っている。

事務事業執行責任者 (課長名)	岡村 欣昌	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事業コード	120	– 5	_	作品	成者氏名	加。	川 卓治	連	絡先	083	3-72-	140
事務事業名	人口定值	住促進事	業				担当課	1		1) 直調	整調
予算費目 一般会計	ž	款 2	総務費		項 1	総務管理費	,	目 6	企画領	費		
総合計画 基本目標	コ]	Ⅲ _項	人の暮らし	を支えるま	ち					総	合計画	Î
後期 重点目標	1	5 目	地域の魅力	を活かすた	めに					後期	基本計	1種
基本計画 政 策	ド	2	交流と定住	のまちづく	ŋ						210]	湏
定住促進プロ			したい	居住・就労・								
事務事業 の概要 定住促進プロ ビ」などを通 者等で組織す	じて光す	市の魅力を	したい けの作成や、原 と広く発信する	のか) 居住・就労・ るとともに、	空き家情報ノ	ベンクやふる	さと納税制度	この実施、関				
事務事業 の概要 ビ」などを通 者等で組織す	じて光する「ふる	市の魅力を るさと光の	したい 中の作成や、原 た広く発信する O会」の活用が 25年度	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、	空き家情報/ 都会からの私	ベンクやふる 8住促進と定 27年度	さと納税制度住支援を行う	Eの実施、関 。 28年度	東近辺	に在住 ⁶ 類似団	の光市は	
事務事業 の概要 者等で組織す 事務事業の成果指標	じて光する「ふる	市の魅力を	したい トの作成や、原 と広く発信する)会」の活用が	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、	空き家情報ノ	ベンクやふる 多住促進と定	さと納税制度	の実施、関	東近辺	に在住の	の光市は	
事務事業 の概要 ビ」などを通 者等で組織す 事務事業の成果指標 ふるさと光の会」総会・	じて光する「ふる	市の魅力を るさと光の	したい 中の作成や、原 た広く発信する O会」の活用が 25年度	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、	空き家情報/都会からの科工を表する。 実績	ベンクやふる 8住促進と定 27年度	さと納税制度住支援を行う	Eの実施、関 。 28年度	東近辺	に在住 ⁶ 類似団	の光市は	
事務事業 の概要 当等で組織す 事務事業の成果指標 ふるさと光の会」総会・ 会の参加者数	じて光流る「ふる」	市の魅力をるさと光の単位	したい たの作成や、原 た広く発信する か会」の活用が 25年度 実績	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、 26年度 実績	空き家情報/ 都会からの私 実績 61	ベンクやふる 多住促進と定 27年度 目標	さと納税制度 住支援を行う 達成度 93.8%	その実施、関 。 28年度 目標	1 東近辺	に在住 ⁶ 類似団	の光市は	
事務事業 の概要	じて光流る「ふる」	市の魅力を るさと光の 単位 人	したい の作成や、原 と広く発信する の会」の活用が 25年度 実績 63	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、 26年度 実績 74	空き家情報/ 都会からの私 実績 61	ベンクやふる 8住促進と定 27年度 目標 65	さと納税制度 住支援を行う 達成度 93.8%	で ・ 28年度 目標 6	1 東近辺	に在住 ⁶ 類似団	の光市は	
事務事業 の概要 事務事業の成果指標 ふるさと光の会」総会・ 会の参加者数 ふるさと光の会」会員数	で光流る「ふんな」を	市の魅力を るさと光の 単位 人	したい たの作成や、原 た広く発信する か会」の活用が 25年度 実績 63 216	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、 26年度 実績 74	空き家情報/ 都会からの私 実績 61	ベンクやふる 8住促進と定 27年度 目標 65	さと納税制度 住支援を行う 達成度 93.8%	で ・ 28年度 目標 6	1 東近辺	に在住 ⁶ 類似団	の光市は	
事務事業 で組織す事務事業の成果指標 ふるさと光の会」総会・会の参加者数 ふるさと光の会」会員数 事務事業 (予算事業)	で大きな「なった」である。	市の魅力を るさと光の 単位 人 人	したい たの作成や、原 た広く発信する か会」の活用が 25年度 実績 63 216	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、 26年度 実績 74 235	空き家情報/ 都会からの程 実績 61 254	ベンクやふる 8住促進と定 27年度 目標 65 240 指標・事業	さと納税制度 住支援を行う 達成度 93.8% 105.8%	で 28年度 目標 6 26	5500	類似団の実績	が が が が が が が が が が が が が が	11:
事務事業の概要 ビ」などを通者等で組織す事務事業の成果指標 ふるさと光の会」総会・会の参加者数 ふるさと光の会」会員数 事務事業 (予算事業)	でで、ないである。	市の魅力を るさと光の 単位 人 人	したい たの作成や、原 た広く発信する か会」の活用が 25年度 実績 63 216	のか) 居住・就労・ るとともに、 などにより、 26年度 実績 74	空き家情報/ 都会からの科 実績 61 254 活動: 単位	ベンクやふる 8住促進と定 27年度 目標 65 240	さと納税制度 住支援を行う 達成度 93.8% 105.8% 費(千円) 26年度実績	で ・ 28年度 目標 6	表 28年月	に在住の 類似団の実績	D光市。 体等 値等	出 ,

●事	务事業(予算事業)を構成する	る業務♥								
	業数の夕新				指標・事業				業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務	冬)	指標名			26年度実績		28年度目標	務評	点業
	(●一行期前四对家来想	/ 3/	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	ふるさと光の会運営支援業務	•	総会・交流会の開催回数	□	1	1	1	1	В	
1	かること元の云座音文版条例		事業費	千円	307	314	355	370	Ъ	
2	ふるさと光の会交付金交付業務		「ふるさと光の会だより」の発行回数	□	2	2	2	2	В	
۵	かるとこれの 云文 自 並文 自 来協		事業費	千円	300	300	300	300	ъ	
3	定住希望者への情報提供業務		相談件数	件	1	3	58	100	Α	
Ů	定任 ^布 至日		事業費	千円	0	0	57	155	11	
4	人口定住促進策の調査・研究		視察した自治体数	自治体	2	0	_	2	В	
1	八日足压促起来 5 闹玉 明九		事業費	千円	11	0	0	0	Ъ	
5	ふるさと納税制度の啓発・受納		受納件数	件	11	9		300	Α	0
Ů			事業費	千円	0	0	957	1,623	11)
6	空き家情報バンク業務		物件登録件数	件			4	15	В	0
Ů			事業費	千円	_	_	40	0)
7	定住促進プロモーションビデオ	作成	1.584						D	
	業務		事業費	千円	_	_	4, 991	_		
8			1.584							
			事業費	千円						
9			-t- Mrth							
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11			工							
			事業費	千円						
12			工	~ m						
			事業費	千円						
13			本	- m						
			事業費	千円						
14			事業費	7 Ⅲ						
			争来貨	千円						
15			事業費	т.ш						
	直接事業費の	 △		千円	618	614	6, 700	2, 448		
					0.90人	1. 35人	6, 700 1. 75人	۷, 448		
	職員人件費等 業務量 人件費		(八工数) (千円) B		6, 340	9,659	12,670	【業務評価】		
				0, 540	9,009	14,070	A 現状維		t	
	人件費を含む総事	A + B		6, 958	10, 273	19, 370	A 現状框 B 改善	付"加7	心	
		国庫支出金					□ D 以晋 C 縮小・	比米的日	1 古 目	
			県支出金					D 休廃止		
	財源内訳	地方債					ロ 外発工	- NVL (E)	元」	
	×10×110	その他								
		一般財源		6, 958	10, 273	19, 370				
			川又只切尔		0, 900	10, 213	19, 570			

人口減少、少子高齢化社会を迎える中で、定住人口の確保は本市においても必要不可欠な課題であることから、具体的な定住支援のうち直接的に移住者増加につながる「空き家情報バンク業務」を最重点化業務とし、光市のファンを増やし、将来的な移住につながる「ふるさと納税制度の啓発・受納」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 定住促進プロモーションビデオについては、多くの方に視聴いただき、総務省が「全国移住ナビ」 の啓発キャンペーンとして実施したプロモーション動画コンテストにおいて特別賞「地方で子育て したい賞」を受賞するなど、本市の移住促進や知名度向上に大きな成果を上げた。 ふるさと納税制度については、インターネットを利用した申込みを開始した結果、申込み数が大幅 に増加し、また、新たに取組みを始めた「空き家情報バンク制度」については、4件の物件登録があ り、成約に向けて移住希望者が現地見学するケースもあるなど、一定の効果が出ている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 Uターン実績のある「ふるさと光の会」との連携やホームページ等による情報提供や相談支援体制 の構築は有効である。 引き続き、移住定住に向けた効果的な事業の具現化に向けて調査・研究を進めていく。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 ふるさと光の会の運営に関しては、会との役割分担と連携を進めており、概ね妥当と考える。 移住定住の将来展望としては、幅広い視点から企業や地域、事業者などとの連携策についても調査 検討することが必要である。

事務事業執行責任者 (課長名) 岡村 欣昌	最終評価責任者 (部長名)	小田 康典	
--------------------------	------------------	-------	--

事業費 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	事	業コード	350	- 1			作品	成者氏	名	高	橋 義明	連	絡先 08	33-72	2-88
会計画 基本目標 2		事務事業名	地域~	づくり推済	進事業						担当課	Ę	地域づ	くり扌	推進
佐外田 放	予算	費目 一般会計	-	款 2	総務	費		項	1	総務管理費	3	目 7	地域づくり	推進	事業
対象	後	期 重点目標	票	I 児	コミ:	ュニテ	ィで支える	地域社				b		基本	計i
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	対		民活動団	体、行政等	<u> </u>	(対象を	とどのように						がそれぞれの	特性な	や谷
実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績		事業 動、地域:				見するた	,	職員に	対する	協働の実現	に向けた普及	、・啓発、市	民活動団体や	公民館	官活
及滅 失滅 失滅 天滅 日標	車		指煙	単位											
無務事業 (子算事業) を構成する業務◆					実	績	実績	実	績	目標	達成度	目標	の実績	責値等	r F
#	民活	舌動団体の登録団	体数	団体		74	85		71	90	78. 9%	80			
接換の名称			業応募	団体	_		20		10	20	50.0%	_			
接換の名称		The Will. (- A hole -	1 .c. / All/ •	# 1 1 1	16.74a A										
##	争礼	勝事業(予算事 ┃	・美)を	 解放する 🤅	長務♥				活動	岩 煙・ 事業	費 (千円)			業	Т
# 事業費 単版 25年度次算 25年度次 25年度次算 25年度次第 25年度次第 25年度次第 25年度次第 25年度次算 25年度次算 25年度次算 25年度次算 25年度次第 25年度次	:号											27年度実績	28年度目標	務	
び推進					1					25年度決算	26年度決算	27年度決算			
2 地域との対話・つながり事業	1		進基本方	針策定おる	•	コミュニ						2		Α	
野瀬との対話・つながり事業 事業費 千円	_	0 7,m.C		1		説明会				500		•	V		t
事業費	2	地域との対話・	つながり	事業			事業費			_				Α	
# 大田 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3	出前講座「創り	んぐ光」			5								А	
# アタフト・フロクラムの推進		- 14.3 hill - 24.3	, 23									•	· ·		╁
市民活動補償制度	4	アダプト・プロ	グラムの	推進	•									Α	
事業費 千円 1,096 1,174 1,395 1,394 参加者 人	F	士尺江私坛借出											.	Δ.	t
下の場所連載員研修 事業費 千円 0 0 162 153 A 7 コミュニティ傭品貸出業務 年 95 99 128 一 A 8 元気なまち協働推進事業 ● 交付決定団体 団体 一 11 9 10 C 9 光市連合自治会 団体数 団体 11 11 11 11 11 11 11	Э	印氏伯男佣俱制	及		•				千円	1,096				А	L
7 コミュニティ備品貸出業務 貸出件数 件 95 99 128 — A 事業費 千円 112 138 115 116 A 8 元気なまち協働推進事業 ● 交付決定団体 団体 — 11 9 10 C 9 光市連合自治会 団体 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	6	協働推進職員研	修							_				Α	
7 コミュニティ備品質出業務															H
8 元気なまち協働推進事業 ● 交付決定団体 団体 ― 11 9 10 C 事業費 千円 52 1,635 1,311 2,206 C 9 光市連合自治会 団体数 団体 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	7	コミュニティ備	品貸出業	務					- ' '					Α	
# 事業費 千円 52 1,635 1,311 2,206 日本数 日本 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	8	元気かまち協働	推准事業			3	を付決定団体	:	団体	_		9		С	T
野来費 千円 0 2,509 2,500 0 B	~	フロハ 6 5 つ MM BJ	, L. C. F X												1
① いかり市民活動ネットワーク・支援 会議開催回数 回 17 19 15 14	9	光市連合自治会												В	
事業費 千円 6 0 0 0 0 0 1 1 地域づくり推進事業交付金 交付団体数 団体 12 12 12 12 12 12 12 12 13 14 14,955 A 2 地域づくり市民講座実施事業交付金 講座回数 回 8 7 7 7 7 7 8 事業費 千円 150 154 150 150 150 B 3 しゅうなん元気もの交流フェスタ 参加団体 (光市)	0	ひかり市民活動	ネットワ	ーク・支持	受	4	会議開催回数		回					D	T
1 地域づくり作進事業交付金 事業費 千円 4,840 4,840 12,184 14,955 A 2 地域づくり市民講座実施事業交付金 講座回数 回 8 7 7 7 7 事業費 千円 150 154 150 150 150 3 しゅうなん元気もの交流フェスタ 参加団体(光市) 11 10 — — 4 事業費 千円 6 0 — — 5 事業費 千円 6 0 — — 5 事業費 千円 6 0 — — 5 事業費 千円 6 0 — — 6 7 </td <td>ιU</td> <td>ネット</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>Ů</td> <td>Ď</td> <td></td>	ιU	ネット										0	Ů	Ď	
2 地域づくり市民講座実施事業交付金 講座回数 回 8 7 7 7 7 7 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150	11	地域づくり推進	事業交付	金	•									Α	
2 地域づくり市民講座実施事業交付金 事業費 千円 150 150 150 B 3 しゅうなん元気もの交流フェスタ 参加団体(光市) 11 10 — — 4 事業費 千円 6 0 — — 5 事業費 千円 5 11,026 18,860 19,380 15 事業費 千円 0.99人 0.87人 4.45人 大件費等 業務量(人工数) 0.99人 0.87人 4.45人 人件費(千円) B 6,974 6,225 32,218 大件費を含む食総事業費 (千円) A 現状維持・拡充		Ld. 1-18 - 8 - 8 - 1 - 1 - 1									7,040	12, 184 7	74, 900	_	H
事業費 千円 6 0 一 一 4 事業費 千円 6 0 一 一 5 事業費 千円 6 0 一 一 5 事業費 千円 11,026 18,860 19,380 職員人件費等 業務量(人工数) 0.99人 0.87人 4.45人 人件費(千円) B 6,974 6,225 32,218 人件費を含む総事業費(千円) A 現状維持・拡充	12	地域づくり市民	講座実施	事業交付金	注		事業費			_	154	150	150	В	
事業費 千円 6 0 - - 4 事業費 千円 6 0 - - 5 事業費 千円 11,026 18,860 19,380 直接事業費の合計(千円) A 6,796 11,026 18,860 19,380 職員人件費等 業務量(人工数) 0.99人 0.87人 4.45人 人件費(千円) B 6,974 6,225 32,218 【業務評価】 人件費を含む食総事業費(千円) A+B 13,770 17,251 51,078 A 現状維持・拡充	3	しゅうなん元気	もの交流	フェスタ		参加									Γ
5 事業費 千円 直接事業費の合計(千円) A 6,796 11,026 18,860 19,380 職員人件費等 業務量(人工数) 0.99人 0.87人 4.45人 人件費(千円) B 6,974 6,225 32,218 人件費を含む総事業費(千円) A+B 13,770 17,251 51,078										6	0		_		
直接事業費の合計 (千円) A 6,796 11,026 18,860 19,380 業務量 (人工数) 0.99人 0.87人 4.45人 人件費 (千円) B 6,974 6,225 32,218 【業務評価】 人件費を含む総事業費 (千円) A+B 13,770 17,251 51,078 A 現状維持・拡充	15														l
職員人件費等 業務量(人工数) 0.99人 0.87人 4.45人 人件費(千円) B 6,974 6,225 32,218 【業務評価】 人件費を含む総事業費(千円) A+B 13.770 17,251 51,078 A 現状維持・拡充		<u> </u>	直接事	業費の合語	計(千円]) A		ļ	ΙÖ	6, 796	11,026	18, 860	19, 380		
人件費(十円) B 6,974 6,225 32,218 (業務評価) 人件費を含む総事業費(千円) A+B 13,770 17,251 51,078 A 現状維持・拡充		職員人化基		Ì	業務量	(人工数	女)			,	0.87人	4. 45人	í	1	
人性質を含む熱事業質(十円) A+B 13. (/0 1/, 251 51. 0/8▮		似只八叶多	ਕ ਹਾਂ	/	人件費	(千円)	В			6, 974	6, 225	32, 218	1		
		人件	費を含む	む総事業領	費(千円]) A	A + B			13, 770	17, 251	51,078		持・拡	充

55

C 縮小・抜本的見直し

D 休廃止・統合・完了

2,500

14, 751

13,770

2, 500 48, 578

国庫支出金

県支出金 地方債 その他 一般財源

財源内訳

本市における、地域コミュニティを推進するための羅針盤となる「コミュニティ推進基本方針」に基づき行っている、地域との「対話・つながり」事業を最重点業務に。また、コミュニティ推進基本方針に基づく各種取組、及び地域コミュニティ活動を促進するための「地域づくり推進事業交付金」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民活動が活発に行われているかをはかる指標として活動団体数を設定しているが、新規団体の増加がある一方で既存団体の高齢化等に伴う担い手不足等による活動休止や廃止もあり、減少傾向となっている。また、26年度からの取組みである「元気なまち協働推進事業」の応募団体数も指標としているが、団体の登録数、応募数だけがそのまま市民活動の活性化を示すものであるかは不明な点もある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域コミュニティへの支援「地域づくり推進事業交付金」と、テーマコミュニティへの支援「元気なまち協働推進事業」を併せることで、より効果的な事業の遂行が期待できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 行政が、市民と連携しながら地域に関わる仕組みや体制づくりが必要と考える。

事務事業執行責任者 (課長名)	縄田 光洋	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹	
--------------------	-------	------------------	-------	--

事	業コー	・ド		350	- 2			Τ	作成	者氏名	声	橋義明	連	絡先	08	33-79	2-8880
	事務事		<u> </u>		づくり支援		7 —管∃	理事業	1174	H ~ A.H	141	担当該					推進課
	費目		会計	-0.34	款 2	総務		<u> </u>		項 1	総務管理費		\ 目 7	地域づ	~ .	, , ,	
総合後	計画	基本	目標	コード	I 1 1, 2, 3	人と	地域で ュニテ		うまち える地	地域社会を	楽くために	-	u '	7E-3, 3	総	合計 用基本	画
対	·象				行政等	&r> → -	したい		うにを	:理解しな	がら、協働の	地域コミュニラ地域づくりを	と推進する。				
	事業既要	動活性	生化の	支援を	する。							ルボックス、 管理に努める		寺)を員	[СД	υ, п	7氏店
事	務事業	業の成	大果指	 標	単位		年度	26年		<i>→</i>	27年度		28年度			団体等	
施設系	川用者数	tr			人		議 38,111	実統 38	頁 3, 251	<u>実績</u> 38,909	目標	達成度	目標 	U _i	ノ夫的	責値等	<u> </u>
ленх·1	3/13 [2 %				, ,	`	50, 111		,, 201	00,000							
▲ # 3	76- 	(夾 다 게	-\ \-\ \-\	# 上上っ 光	4.7 <i>b</i> ; ▲											
◆争≀	 一	(丁」			構成する業	€務♥				活動	指標・事業	費 (千円)			\neg	業	重
番号		(務の名	5称 対象業務)			指標		単位	25年度実績	26年度実績				務評	点業
_	141.1-15							事業利用者		単位 延利用数		26年度決算 38,251	27年度決算 38,909		予算	価	務
1					·管理事業	•	±/c÷	事業 設保守対	費	千円	4, 342	4, 533	3, 907		, 362	В	0
2	地域で業	くりき	文援で	ンター	·維持管理事	-	. 加i	事業		千 円	365 3, 249		365 4, 203		365 , 665	A	0
3								事業	費	千円							
4								事業	費	千円							
5								事業	費	千円							
6								事業	費	千円							
7								事業	費	千円							
8								事業	費	千円							
9								事業	費	千円							
10								事業	費	千円							
11								事業	費	千円							
12								事業	書	千円							
13								事業		千円							
14								事業		千円							
15								事業		千円							
	1		Ē	直接事	業費の合語			A		111	7, 591	7, 943	8, 110	37	, 027		1
	暗		件費	等		終量 、件費					0.75人 5,283	0.75人 5,366	0.95人 6,878	【業務	並無1	ı	
			人件費	費を含	む総事業費			A + B			12, 874		14, 988	A 玛	見状維持	持・拡	充
					-		国	車支出	金					B 改 C 統		抜本的	見直し
			p.L.	*. I =:::			県	支出金					734	-		統合	
			財源	内訳				<u> 方債</u> の他			1, 707	1,771	1, 589	4			
								<u>の他</u> 設財源			1, 707		1, 589	-1			

センターの利用に際して、利用者と密接に関わる管理運営全般の「管理運営事業」を最重点に。ハード面の「維持管理業務」を 重点業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 センターの利用状況を計る指標として、施設利用者数を設定しているが、利用者数については、大 規模イベントの開催の有無といった要因で、年度によって増減がある。また、利用者の6割程度が スポーツ等のサークル活動での利用となっていることから、26年度より、ロビーでの「交流カ フェ」といった市民活動の拠点としての利用の増加を図る取り組みを始め、一定の効果を上げてい る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域づくり支援センターの運営にあたっての両輪ともいえる業務であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 貸館としての管理については、市の直営で行うことが妥当であるが、ソフト部分の事業について は、適切な受託先があれば、外部(市民活動団体やNPO)への委託といった方法も含めて検討す る必要があると思われる。

事務事業執行責任者 (課長名)	縄田 光洋	最終評価責任者 (部長名)	山本 [直樹
--------------------	-------	------------------	------	----

事業	コード	,	35	i0 —	6				作品	成者氏	名	启	橋	&明		連絡	各先	0833-	72-8880	
	事務事業		自治	台会集会		建設補	助事		.1 /				1	担当調	Ę.		- 1		推進課	
予算費		般会計		款	2	総務				項	1	総務管理			目	7	地域づく	り推ざ	生事業費	
総合計	十画 基	基本目標	票 コ	I	項	人と	地域で	支えあ			し人ュ				1			総合言	計画	
後 基本 書		直点目標 女 第		2	- 目		ュニティで支える地域社会を築くため 通いあう地域コミュニティの仕組みづく							<u> </u>				後期基本計画 76 頁		
	市	民(自治	台会)					意図		地域の	交流	処点である自	治会飢	で集会	会所を惠	を備し	、地域活動	边 (自治	会活	
対象	Ż.						(対象 したい	をどのよ	うに	動)の	促進。	と活性化を図	る。							
事務事					治会食	官や集会			助を	行うこ	とで、	地域による	施設整	備を仮	足進し、	地域》	舌動 (自治	会活動	j) の促	
の概		と活性化	とを図.	る。																
	eta da sile	D # 1	la lere			25年	F 度	26年	度			27年度			28年	度	類個	以団体		
事	务事業の	の成果打	旨標	単	位		績	実績		実績	漬	目標	達	成度	目 7			実績値		
助成件数	数			,	件		1		2		4	_	-	_	_	_				
◆事務	事業(予算事	業)な	横成す	つる業	<u> </u>							1							
	7 /10 (業務の		9 /14	.,,						指標・事業						業	重	
番号				石が 町対象業	務)			指標 事業				25年度実績 25年度決算			27年度 27年度		28年度目 28年度予	pT.	点業務	
1 🖹	自治会集		+担堵	田重紫				助成件	数		件	20平及伏昇	204/	支(大昇 2	21年度	4	20年度了	异 IIII — A	-	
	1111五米	·五川 寸/	全区間	切ず木				事業	費		千円	427	7	5, 732		3, 727	1,0	00		
2								事業	費		千円							1		
3								事業	費		千円									
4								事業	書		千円									
5																				
G								事業	<u> </u>	+	千円		<u> </u>					_		
6								事業	費		千円									
7								事業	費		千円									
8								事業	費		千円							_		
9								事業	弗		千円									
10																				
								事業	費	\dashv	千円		\vdash					+	-	
11								事業	費		千円							1		
12								事業	費		千円							丄		
13	_	_		_				事業	費		千円							\dashv		
14																		十		
15								事業			千円									
19			直接軍	事業費0	り会計	(千口	1)	事業 A	費		千円	427	7	5, 732		3, 727	1, 0	100		
	聯目			r不貝 V	業	務量	(人工》	数)				0.21人	. (). 23人	0.	. 30人				
	職員人件費等 一 未務事(八工級) 人件費(千円) B						1, 479		1,646		2, 172	_	価】 ^{大維持・打}	计						
		人件	費を含	含む総事	事業費	(千円		A + B				1, 906	5	7, 378		5, 899	B 改善	等		
								車支出 <i>金</i> 支出金	定				1						的見直し 合・完了	
		財	源内部	5			地	方債									D WA	ו טעוז בענ	L 761	
								の他						946		1, 452				
							一 州	段財源				1, 906)	6,432	l '	4, 447	1			

この事業は「小集会所・改修助成事業」のみで構成されており、事業を進めるため必要な業務であるから。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 助成件数に予算枠といった制限を設けていないため、必要に応じ住民のニーズに対応できるという 点が現行制度のメリットであり、昨年度からは一定額(1,000千円)を当初予算に計上することで、 災害等による緊急的な修繕にも対応している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域コミュニティの基礎である自治会への活動支援ということで、有効であると考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業については、現時点で市が行う以外に実施主体となりうる適切な団体等が無いと思われる。

事務事業執行責任者 縄田 光洋 (課長名)	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹	
-----------------------	------------------	-------	--

事業コード	350	_	7	_	作成者氏	名	林	加代子		連	絡先	0833-72-8880
事務事業名	生涯	学習推	進事	業				担当課	Ħ.		力	也域づくり推進課
予算費目 一般会	:計	款	2	総務費	項	1	総務管理費		目	7	地域一	づくり推進事業
総合計画 基本 後期 重点 基本計画 政		П П 1	項目	人を育み人が活躍 彩り豊な人づくり 生き生きとしたな	りのために	会の権						総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	一般市民	市民一人ひとりが「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学ぶことができる学習機会を提供し、市民の学習活動の活性化を図る。
	生涯学習の取り組みのきっかけとなる の運用等を通じて、生涯学習の振興に	生涯学習関連情報誌「まなびんぐ」の発行や「生涯学習サポートバンク」

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
生涯学習センターにおける相 談業務の実施件数	件	980	1, 221	725	1,800	40. 3%	1, 900	生涯学習推進プランの 目標値(H28:1900件)
各種講座参加者数 (延)	人	533	583	635	1,000	63. 5%	650	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	# 76 m h *L		活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号	業務の名称	指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●=行動計画対象業務)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	「ウイメンズセミナー」の開催 ●	講座開催数	旦	7	7	7	7	В	
1	「ワイメンスとミナー」の開催	事業費	千円	220	249	182	320	D	
2	「高年者生きがいセミナー」の開催 ●	講座開催数	旦	7	7	7	7	В	
		事業費	千円	270	279	190	320	Ъ	
3	市民との協働による生涯学習関連講	講座開催数	回	25	25	22	20	В	
	座の実施	事業費	千円	40	31	32	30	D	
4	生涯学習情報誌「まなびんぐ」の発	発行回数	旦	12	12	12	12	В	0
	行	事業費	千円	315	351	264	266		
5	「生涯学習サポートバンク」の運用 ■	登録数	件	270	250	134	140	В	0
		事業費	千円	266	239	57	70		
6	第3次光市生涯学習推進プランの策	策定数	件				1	Α	0
	定	事業費	千円	_	_	11	12		
7		事業費	→ III						
		争美質	千円						
8		事業費	千円						
-		尹未貝	十円						
9		事業費	千円						
		学 术貝	113						
10		事業費	千円						
		于不具	113						
11		事業費	千円						
		177030	113						
12		事業費	千円						
1.0		7 71723							
13		事業費	千円						
1.4									
14		事業費	千円						
15									
10		事業費	千円						
	直接事業費の合計(千円)			1, 111	1, 149	736	1, 018		
		(人工数)		2.73人	2.38人	2.90人			
	人件費	(千円) B		7, 439	7, 351	11, 112	【業務評価】		
	人件費を含む総事業費(千円) A+B				8, 500	11, 848	A 現状維	持・拡き	充
	ハロ 泉 こ ロ む 巾 サ 木 泉 (1 1			8, 550	3, 300	11, 510	B 改善		
		国庫支出金					C 縮小・		
	et l'Arrivi. L'Arriv	県支出金					D 休廃止	・統合	・完了
	財源内訳	地方債							
		その他		171	123	154			
		一般財源		8, 379	8, 377	11, 694			

61

「生涯学習推進プランは」本市における生涯学習の推進のための指針となるものであり、策定業務は最重点課題である。 生涯学習サポートバンクの登録者は減少傾向にあるが、本プランに掲げる「循環型学習社会」の構築のためには、登録者の増加や 活用が重要である。また、市民への学習機会の提供として、各種講座を開催しているが、市広報や市HP、学習情報誌等を活用 した市民への更なる周知を図る必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生涯学習センターにおける相談業務の実施件数については、平成25年3月に策定した「光市生涯学習推進プラン」において『学習相談体制の充実』を施策推進の柱として位置付けており、重要な業務であるが、その利用状況を見ると、必ずしも十分な活用がなされているとはいえない状況であり、今後は、職員のスキルアップや市民への周知等、総合的な取組みを行う必要がある。セミナーの参加者は、募集定員をほぼ満たしているが、今後は、内容を精査し、市民ニーズ(個人の要望)と社会的課題(社会の要請)とのバランスの取れた施策を展開していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生涯学習関連講座情報の提供、講座の開催及び社会教育関連の市民活動団体の支援等で構成されており、業務内容、業務構成とも適切である。 今後は、光市生涯学習推進プランの基本理念を踏まえ、市民の学習成果の活用を促進するための施策を推進する必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 教育基本法第12条及び社会教育法第3条の規定により、生涯学習の振興については行政の責務で あるが、光市生涯学習推進プランの基本理念である「循環型学習社会」の構築を目指すためには、市 民一人ひとりが当事者意識を持ちながら、自主的・自発的に学習活動に取り組み、学習成果を社会貢献に結びつけることが必要であり、同時に企業やNPO団体とも連携・協力を図る必要がある。

事務事業執行責任者	縄田 光洋	最終評価責任者	山本	直樹
(課長名)	唯田 儿什	(部長名)	ШЖ	旦彻

事業コー	- F	165	_	2	_	作	成者氏名	5	抖	井 亮		連絡	格先	0833-72-1400
事務事	事業名	情報	化推進	事務	費					担当課	, in		行政改	女革・情報推進課
予算費目			款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	情報	推進費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	1 6	項目	人の暮らしを支え 快適な暮らしを割 暮らしを彩る地域	営むた	めに	進						総合計画 後期基本計画 154 頁

対象		(対象をどのように したいのか)	暮らしやすさを実感できるまちを実現するため、地域の課題解決や生活の利便性向上に向け、市民のICT利活用を推進する。
事務事業 の概要	協議会や各種情報ネットワークから また、ホームページなどによる情報を	情報収集を行うとと 経信を行い、市民へ	もに、職員のセキュリティ意識を高め、情報漏えい等の未然防止を図る。 の情報提供の強化に努め、市民サービスの向上を図る。

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
ホームページのアクセス件数	件	385, 831	448, 103	464, 758	410,000	113. 4%	470, 000	
コンピュータウィルス検出件 数	件	75	85	24	50	208. 3%	30	

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	カサ来 () 弁サ来/ と () () () () () () () () () (活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号	業務の名称	ケ)	指標名		25年度実績		27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●=行動計画対象業務	労)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	170月月15日月15日十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二		会議出席数	回	1	1	1	1		
1	IT関係課題の調査研究業務		事業費	千円	116	236	613	60	Α	
2	職員0A研修業務		受講人数	人	68	79	58	60	Α	0
4			事業費	千円	30	30	30	30	А	0
3	やまぐち情報スーパーネットワ	ーク	利用日数	日	365	365	366	365	Α	
U	負担金		事業費	千円	427	436	363	363	11	
4	ホームページ運用管理業務	•	アクセス件数	件	385, 831	448, 103	464, 758	470, 000	Α	0
•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		事業費	千円	20	20	20	20	**	Ŭ
5	行政手続等のオンライン化推進	業務	登録件数	件	7	7	7	7	В	
Ŭ	10 30 3 70 E 13 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	>1<323	事業費	千円	10	10	10	10		
6	市民のICT活用推進業務	•	利用件数	件	0	0	0	0	С	
		4.10	事業費	千円	10	10	10	10		
7	地方公共団体情報システム機構	負担	利用日数	日	365	365	366	365	Α	
	金		事業費	千円	90	90	90	90		
8			事業費	- T III						
			尹苿貨	千円						
9		事業費	千円							
			尹未其	十円						
10			事業費	千円						
			尹木貝	117						
11			事業費	千円						
			尹禾貝	111						
12			事業費	千円						
			于木具	1113						
13			事業費	千円						
			17/62	113						
14			事業費	千円						
1.5										
15			事業費	千円						
	直接事業費の				703	832	1, 136	583		
	職員人件費等	(人工数)		0.08人	0.10人	0.09人		•		
	概貝八件貫守	人件費	(千円) B		564	682	652	【業務評価】		
	人件費を含む総事	9) A+B	1, 267	1, 514	1, 788	A 現状維 B 改善	持・拡	充		
			国庫支出金					C 縮小・	抜本的	見直し
			県支出金					D 休廃止	統合	・完了
	財源内訳	地方債								
NA MAN A BA			その他							
			一般財源		1, 267	1, 514	1, 788			

職員OA研修は、職員の情報リテラシーを高めることにより、セキュリティ意識の向上が図れるため、特に重要な業務である。 ホームページの運用は、光市の情報を発信する重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ホームページを活用することにより、各課において市民等への情報発信が効果的に行えている。今 後とも、魅力的なコンテンツが掲載できるよう、稼働環境の維持が重要となる。 また、職員の情報リテラシーやICT技術を高め、ICTを活用した事業を行うことや、情報漏えいや ウィルス感染などを防ぐため、セキュリティ意識を高める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 イントラネット上に、セキュリティに関する情報を随時掲載し、タイムリーな情報提供に努め、職員の意識向上を図っているため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市民への情報提供は重要であり、環境の整備や利用支援を行うことが必要である。

事務事業執行責任者 (課長名)	松村 雄之	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事業コー	- F	165	_	3	_	作成	者氏	名	坪	井 亮		連	絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	電算	システ	ム管	理事業					担当課	Ę		行政改	女革・情報推進課
予算費目	一般会計		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	情報	推進費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	1 6	項目	人の暮らしを支え 快適な暮らしをする地域	営むため	かに	進						総合計画 後期基本計画 154 頁
	市民。市職				章図	<i>₹</i>	上的事	終の	効率化. 情報	の共有化 音	新田沖 7	七の讯	速化を	図れるよう 導入

対象	市民、市職員	意図 (対象をどのように したいのか)		情報の共有化、	意思決定の迅速化を図れるよ	う、導入
	電算システムを利用することにより行 持・管理を行う。	示政事務の効率化を	行い、市民サービス	の向上を図るた	とめ、電算システムの導入・運序	月・維

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
総合行政情報システム稼働日 数	日	365	365	366	366	100.0%	365	
内部事務システム稼働日数	日	365	365	366	366	100.0%	365	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	光 攻の夕升			指標・事業				業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名				27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●一1] 期計画対象耒務)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	: 価	務
1	基幹系(住民情報・税務・福祉等)	システム数	業務	28	28	28	28	Α	0
-	システム維持管理業務	事業費	千円	169, 159	119, 802	115, 879	112, 217	11	0
	情報系(財務会計・文書管理・人事	システム数	業務	16	16		18	Α	
	給与等)システム維持管理業務	事業費	千円	21, 733	10, 567	17, 515	18, 651	11	
3	ネットワーク維持管理業務	監視日数	日	365	365	366	365	Α	\circ
	1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	事業費	千円	37, 978	38, 995	38, 489	39, 708	- 1 1)
4	一般業務用電算維持管理業務	業務日数	日	365	365	366	365	Α	
		事業費	千円	10, 486	12, 775	15, 956	23, 785		
5	証明書自動交付機維持管理業務	設置台数	台	2	2	2	2	Α	
	H + H V T O O V	事業費	千円	8, 354	1,019	1,610	1, 019		
	情報KIOSK端末(タッチパネル)維 ★な理業務	設置台数	台	10	10		_		
	持管理業務	事業費	千円	467	280	7			
7	情報カメラ維持管理業務	設置台数 事業費	<u>台</u> 千円	(000			•	Α	
				609	629 8	1, 046	632		
8	統合型GISシステム管理業務	事業費	課 千円	1 040	0	Ü	1 000	В	
		事果賃 利用者数		1,040 3,884	1,069 4,059		1,069		
9	施設予約システム管理業務	事業費	人 千円	2, 142	2, 203	2, 203	4, 300 2, 204	Α	
		要果實 登録人数	人	2, 142	2, 203	2, 203	3, 000		
10	メール配信システム管理業務 ■	事業費	千円	2, 130	2, 430	1, 020	1, 089	Α	
	CMS (ホームページ配信) システム	マネリ マネリ マネリ マネリ マイス	1 17	365	365	366	365		
11	管理業務	事業費	千円	1, 144	1, 160		687	A	
		精査件数	件	10	1, 100	1, 101	10		
12	電算システム調達業務	事業費	千円	1, 260	1, 296	1, 296	1, 296	Α	
	and data and a second s	計画書件数	件	7	11	11	10		
13	電算システム導入業務	事業費	千円	50	52	52	52	Α	
	The beautiful the state of the	事故件数	件	0	0		0		
14	電算システムセキュリティ対策業務 ■	事業費	千円	1,389	4, 309	6, 205	7, 013	Α	0
1.5	甘 秋 衣 坐 梦 山 十 /广 扫 // , 坐 梦	事故件数	件	0	0	,	0		
15	基幹系業務端末仮想化業務	事業費	千円	12,721	19, 363	18, 842	21, 519	Α	
1.0	社会保障・税番号制度導入業務							Δ.	0
16	位云休陴· 枕笛方削及导八耒榜	事業費	千円	_	27, 949	132, 965	64, 951	А	O
17	中間サーバー利用負担金							Α	
17	下的ケーケーでは一角担立	事業費	千円	_	981	5, 586	2, 110	А	
	基幹業務系システム共同利用検討業							Α	
10	務負担金	事業費	千円	_		1, 469	1,890	А	
	直接事業費の合計(千円)			269, 414	243, 393	,	299, 892		
		(人工数)		4.25人	5.24人	5. 15人			
	概員八件負 · 人件費	(千円) B		29, 937	37, 456	37, 286	【業務評価】		
	人件費を含む総事業費(千円	9) A+B		299, 351	280, 849	400, 406	A 現状維 B 改善	持・拡	充
		国庫支出金			26, 088	31, 768		抜本的	見直し
		県支出金			,	,	D 休廃止		
	財源内訳	地方債					1		
		その他		3,024	1,918	648	1		
		一般財源		296, 327	252, 843	367, 990			

基幹系システム維持管理業務や、庁内の全システムに影響を及ぼすネットワーク維持管理業務は、市民サービスに直結するため、常に安定した運用が求められる重要な業務である。また、電算システムセキュリティ対策業務は、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃への対応が急務であり、社会保障・税番号制度導入業務は、行政の効率化、市民の利便性向上のため、国のスケジュールのもと着実にシステム構築を進める必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 住民情報を扱う基幹系の総合行政情報システムをはじめ、情報系の内部事務システムや、その他のシステムにおいても、安定した運用が行えている。 電算システムの運用コストが上昇傾向にあるため、今後もシステムの最適化を図り、コスト削減に 努める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市の各種電算業務が適正に運用できる業務構成となっており、これらの事業によって市の電算業務が円滑に運営されている。 基幹業務システム(住民記録、税、福祉業務など)、内部情報システム(財務会計、文書管理など)を運用管理する事業であり、住民サービスの提供や、事務運用には必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 住民基本台帳法や地方税法に基づく処理は法定事務であり、これらの受付処理や各種証明書等の発 行等に事務の電算化は、膨大な事務量を軽減することにより業務の効率化を図るものである。

事務事業執行責任者 (課長名)	松村 雄之	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事	業コー	- K		165		4				作成。	 皆氏名	T	1 5	平井	Ē.	事:	絡先 0	833-7	2-1400
	事務事			1			ット管	理事		11 /9/47	□ - 7-H		*		L 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		行政改革・		
	費目		会計	70/3/	款	2	総務		*		頁 1	2/2	診務管理費		- — W	1 8	情報推進	.,,	正定队
総合後	計画期計画	基本	目標	コード	1 6	項 目	人の対決適に	暮らし な暮ら	しを営	さまち むため 情報化	1Z	ηνc	24分目左复			н о	ž	総合計 期基本	
対	*象	市民	ひまな	桂却 2	ショニ	ラズキン	マル マー	したい	,	うに 結 図	び、デジ る。	シタナ	レディバイ	ド(情	報格差	フーク (光フ 生) の解消や R守及びケー	、市民の利	便性の	向上を
	事業 既要		ってい		~ / /	/ (a) /	J)L/)		9. 7	ノレ州リカ・、	、女主に	连刀		ノ、17交4	ib V V		フ / P © J 作夕iX -	上事寺	7月生
事	務事	業の成		 標	単	单位		∓度 :績	26年		実績	<u> </u>	27年度 目標	達成	度	28年度 目標		団体等 績値等	
_ , , ,	イントラ ファイノ					日		365	20/13	365	360	6	366		00.0%			ADV III	,
◆事	務事業	(予	算事業	(き) を	構成す	上る業	務◆	I			江毛	L 41/2-	連 事業	典 /イ	ш.			2006	-
番号				務の名					指標	名			標・事業 5年度実績			27年度実績	28年度日標	業務	重点
ш.7			=行動	動計画	対象業	(務)			事業							27年度決算			業務
1	1 光ケーブル維持管理業務				ケーブル移設件 事業費			件 千円]	9 2, 944		12 3, 567	9 2, 309		7 9 A	0			
2	光ケーブル共架電柱借上業務				Î	電柱共外		本	,	1, 339		, 340			_ Δ	0			
3	光ケーブル地中化業務				事業費 千円 稼働日数 日 事業費 千円				1, 718		365 365 2, 911	1, 771 366	36	5 ,	0				
4	電線共	に に は に は に は に は に は に は に は に は に は に	工事負	担金					事業		千円		_		941	_			
5				ーセン 移設業		建設に			事業		千円		_			4, 752	_	D	
6									事業		千円								
7									事業	費	千円]							
8									事業	費	千円]							
9									事業	費	千円]							
10									事業	費	千円]						 	
11									事業	費	千円]						╁	
12									事業	費	千円]							
13									事業	費	千円]							
14									事業	費	千円]							
15			ī.	中位中	光串/	n∆∍i	(£.II		事業	費	千円]	1 000		107	0.000	10 47	1	
		* D ·			未負し		·(千円 務量		A 数)			+	4,662 0.32人), 187 32人	8,832 0.31人	16, 470	<u> </u>	
	耵	戦員人	、件費等	等 ———			件費					Ţ	2, 254		2, 290	2, 244	【業務評価	i]	
人件費を含む総事業費(千				(千円		A + B				6, 916	11	, 477	11, 076	B 改善					
									車支出会 支出金	È		+					C 縮小		
			財源	内訳					大山金 <u></u> 方債			+					D 休廃」	L・朳台	・元亅
								その	の他			Ţ	743		3, 208				
								—— 舟	段財源				6, 173	- 8	3, 269	9, 270			

光市の基幹情報インフラである光ファイバーケーブル網が安全に運用されないと、出先機関や市民サービス等の業務が停止して しまうため、特に重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市の基幹情報インフラである光ファイバーケーブル網が常時接続している状態を保つことは重要な業務である。光ファイバーケーブル網の維持管理により、安定して業務が行えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。常時接続が保たれていることが確認できるので適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 情報通信の基盤となる光ファイバーケーブルの運用管理を行い、安全かつ安定した通信環境を提供 していく必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	松村 雄之	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事	業コード 330	- 1	_	作成	大者氏名	中	田博行	連絡	各先 08	33-72	-1400
	事務事業名 交通	安全対策事	業				担当調	Ę	:	生活多	安全課
予算		-	総務費		項 1	総務管理費	,	目 9	安全対策費		
	計画 基本目標 コ 期 重点目標 1	<u>Ⅲ</u> 項		を支えるました						合計 基本	
	計画政策ド	3 4		交通安全活動						182	
	市民					咸らし、安全	で安心な日常	常生活の確保	とかけがえの	ないも	かを守
対	·象 		(対象 したい	20000	5.						
	事業 交通安全施設の整に努め、市民の「	備(ハード面 安全・安心」	j) や、各種E を確保する。	団体との連携に	こよる交通第	安全運動や啓	発活動の推進	生(ソフト面)	により、交	通事故	放防止
の相	既要										
重	孫事業の成果指標	単位	25年度	26年度		27年度		28年度	類似因		
	事業の成業指標 事故件数(人身事故発生		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	の実績	責値等	-
件数)	· 以什数(八分 ·)以元王	件	197	145	141	200	141. 8%	200			
交通事	事故死亡者数	人	0	2	0	2	_	2			
◆事績	務事業(予算事業)を村	L 構成する業績	务◆								
-TF	業務の名	称		III IT A		指標・事業		I tt t (-t		業務	重点
番号	(●=行動計画対			指標名 事業費				27年度実績 27年度決算		評価	業務
1	交通安全運動事業			交通安全運動 事業費	千円	5, 164	5, 195	5, 032	5, 284	A	
2	交通安全施設整備・維持	事業					,	,		A	0
				事業費	千円	15, 859	16, 343	17, 390	16, 278		
3	光市幼保安全協議会補助	金		事業費	千円	9	9	9	9	А	
4	光交通安全協会補助金			事業費	千円	1,957	1, 957	1, 957	1, 957	A	0
5				事業費	千円						
6											
7				事業費	千円						
				事業費	千円						
8				事業費	千円						
9			-	事業費	千円						
10				事業費	千円						
11											
				事業費	千円						
12				事業費	千円						
13				事業費	千円						
14				事業費	千円						
15											
	直接事	業費の合計	(千円)	事業費 A	千円	22, 989	23, 504	24, 388	23, 528		
	職員人件費等		務量(人工教 件費(千円)			1.30人 9,157	1.15人 8,228	1.00人 7,240	【業務評価】	•	
	人件費を含む			A + B		32, 146	31, 732	ŕ	A 現状維		充
	711750			車支出金		, 110	,	,	B 改善 C 縮小・	抜本的!	見直し
	日子沙豆 叶小 当口		県	支出金 方債					D 休廃止		
	財源内訳		その	の他		185	175				
			─ -£	投財源		31, 961	31, 557	31, 461			

事務事業の意図にある「交通事故防止」にあたって、直接的な効果が期待できる「交通安全施設整備・維持事業」を最重点化業務とする。また、地道ではあるが、生涯にわたって交通安全意識を維持・向上するうえで重要となる啓発活動等において、強力なパートナーとなる「光交通安全協会」への補助事業を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 交通安全施設の整備・維持においては、緊急度等の判断に基づき効率的に実施できており、また、 交通安全運動においても、関係機関や関係団体との連携のもと、園児から高齢者まで幅広い年齢層 を対象に展開できていることから、その成果として、交通安全計画で設定している「人身事故発生 件数200件以下」と「交通事故死亡者数2人以下」の目標をクリアできている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ハード、ソフト両面において充実した事業展開が図れており適切な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 各業務とも、警察署や各種関係団体との協力体制のもと行われており、妥当と考える。

事務事業執行責任者 (課長名)	藤本 忠志	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事	業コー〕	K		330		2			<u> </u>	作成者	任名		'田 博行		連組	各先 08	33-75	2-1400
	事務事			1	対策事				l	11 7%	e A: H	<u>'</u>	担当	課	- Æ/	<u> </u>		安全課
予算		一般会	:計	19J JLJ	款	** 2	総務	掛		項	i 1	総務管理		目	9	安全対策費		又工师
総合後	計画	基本目重点目政	目標	コード	III 3 3 3	項目	人の安全を	暮らし な暮ら	を支える しを守る る地域5	るまちるために	<u> </u>		-	1		糸	総合計 開基本 178	計画
対	象	民						(対象を したいの	,	に		高め、安全で						
	事業既要	万 多世代】	の設[直推進	や関係	団体と	この連携	場による) 啓発活動	動等の取	X組みに。	より、犯罪の)抑止に努め	るととも	5亿市!	民の防犯意識	:を高が 	かる。
事	孫事業	の成	果指	 標	単	<u></u> 位	25年		26年月		少 体	27年度	本子库	28年	F度 標	類似		
防犯灯	丁電気料	補助灯	数		火	ſ		績 4,819	<u>実績</u> 4,	897	実績 4,948	目標 4,900	達成度 101.0		<u>保</u> 4, 990		責値等	ř
		, , , , ,				-		,				<u> </u>						
▲車▽	发声光	(マ.焙	中州	÷/ ->4	進出さ	マポラ	₹/r ▲											
▼争和	務事業	(丁昇			構成す	る来	傍▼				活動	指標・事業	費 (千円)				業	重
番号		(-		務の名	る称 対象業績	次)			指標名					責 27年月	度実績	28年度目標	務評	点
		一11男	奶 計画》	刘 豕 来 1	第 <i>)</i>	1		事業費		単位	25年度決算		_		28年度予算	価	業 務	
1	1 防犯灯運営補助金							電	気料補助 事業費		千円	4, 819 7, 819			4, 948 7, 950	4, 990 8, 000		0
2	山口県原 負担金	周南地	区暴	力追放	運動協	議会			事業費	a	千円	5:	2 :	52	52	52	A	
3	光市防豹	犯協会	補助	金					事業費		千円	3, 79	9 3, 90	00	4, 780	2, 040	В	0
4	光地区际	 方犯団	体連	合会補	助金				事業費		千円	558			1, 278	1, 278	A	
5	暴力追加	汝運動	協議	会光支	部補助	金			事業費						40	40	A	
6											千円	4) 2	10	40	40		
7									事業費		千円							
8									事業費		千円							
9									事業費		千円							
									事業費	ŧ	千円						<u> </u>	
10									事業費	ŧ	千円							
11									事業費	ŧ	千円							
12									事業費	ŧ	千円							
13									事業費	ŧ	千円						<u> </u>	
14									事業費	†	千円						<u> </u>	
15									事業費	事	千円			+				
			直	接事	業費の				A			12, 26			4, 100	11, 410		
	職」	員人作	牛費等	等	ļ		務量(件費((人工数 (1 4日)	<u>效)</u> B			0.50人 3,52			. 65人 4, 706	【業務評価】	ı	
		人	、件費	骨を含む	む総事				A + B			15, 78			8, 806	A 現状維		充
									車 支出金	,						B 改善 C 縮小・	抜本的	見直1.
								県才	5出金			<u></u>				D 休廃止		
			財源	内訳				地力			-							
								その 一郎	り他 ひ財源			1, 78 13, 99	-)7 1	8, 806			
I								刑	スペールボ			10, 99	10,00	// I	0,000	I		

地域の夜間の安全・安心を守る強力なアイテムである防犯灯の電気料金を補助することで、各自治会等の負担を軽減し、更なる防犯灯の設置推進につなげる防犯灯運営補助金を最重要化業務とし、その防犯灯の設置推進の中心となる団体である、光市防犯協会への補助事業を重要業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 防犯灯電気料金補助灯数の増加状況から防犯灯の設置推進が図られていることが分かる。よって、 地域の負担軽減や各関係団体との連携による啓発活動等が効果的に行われていると考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 防犯を目的とした事業で構成され、各関係団体や地域との一体的な取組みが展開されており、適切 な業務構成のもと有効性の高い事務事業となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 主体としての地域や各関係団体と、側面的支援を中心とした行政とで、適切な役割分担となっている。

事務事業執行責任者 (課長名) 藤	藤本 忠志	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹
-------------------	-------	------------------	----	----

事:	業コー	· ド		330		3				作成	治者₽	F.名		中	田 博行		連約	格先 08	33-79	2-1400
	事務事		<u> </u>	1		事務費			1	I PJJX	V □ 1	V ^∐		Γ.	担当部	E.	Æ/I	<u> </u>		安全課
予算			会計	从王	刈 東 引		総務	弗		T	項	1	総務管理	田井			9	安全対策費		メ 土 球
総合後	計画	基本	目標 用標 策	コード	 	2 項目	人の安全	暮らし な暮ら	を支え しを守 る地域	Fるた8	ち めに			生負			9	糸	(総合計 期基本 178	計画
	·象	市民安全文	対策に	係る事	務の円	1滑な幸	執行と、	したい		うに			な生活をや			 持管理等	を行	う団体の円滑	骨な運1	営とナ
	事業既要	トリウ	ウム灯 [、]	やLE	D灯等	争へのも	刃換え等	等による	る適切な)運営を	之支持	受するこ	ことで、市	〕民	の「安全・岁	ぞ心」を [:]	守る。	,		
車	務事	業の点	2.果指	標	并	单位		丰度	26年				27年度			28年			団体等	
	「電気化						美	績 7,070	実績		美	積	目標		達成度	目標			漬値等	Ē.
	協議会分			.,,	7	f-円 ———		7, 979	8	3, 152		7, 505	8,	040	107. 1%	7	, 500			
▲ ★ ₹	767 - 1 2 - 146	(7)	** 	د د د د د د د د د د د د د د د د د د د	L##: _L\)	느ㅋૠ	₹hr ♠													
◆事在	務事業 	(丁」				る美	務▼	I				活動	指標・事	業	費(千円)				業	重
番号		(務の名 動計画		:婺)			指標							27年度	実績	28年度目標	764	点業
				助口 凹。	2) 多未	(4分)			事業	費		単位	25年度決	算	26年度決算	27年度	決算	28年度予算	価	務
1	安全対	策事	務					d.C.	事業		ΔI.	千円	,	946	1,054		710		_	
2	光市多	全会記	議補助	金				柳	的支援 [®] 事業		汉	千円		3 132	3 126		3 177		Δ	0
3	光市律	路照	明推進	協議会	補助金	È		1	街路灯電 事業			千円		979 500	8, 152 2, 500		, 505 , 500		Δ	0
4									事業	費		千円								
5								事業費				千円							-	
6									事業			千円								
7									事業			千円								
8									事業			千円							-	
9									事業			千円							-	
10									事業			千円							-	
11									事業			千円							-	
12									事業			千円								
13									事業			千円								
14	4								事業			千円							-	
15									事業										-	
	<u> </u>		Ē	直接事	業費の	の合計	<u> </u> · (千円]) .	<u> </u>	: 其		千円	3,	578	3, 680	3	, 387	3, 763	\vdash	
	璀	裁員人	.件費		- `	業	務量	(人工拳	数)				0. 50)人	0.50人	0.	50人		_	
	-				まっ公公で		件費 ・(千円		$\frac{\mathrm{B}}{\mathrm{A} + \mathrm{B}}$				3,		3, 578 7, 258		, 620 , 007	【業務評価】 A 現状維	_	充
			八什多	で召	4.7 総言	尹未貞	(ナド			^			(,	100	7, 258	· '	, 007	B改善	66. T. 72	n ·
									車支出: 支出金	金								C 縮小・ D 休廃止		
			財源	内訳					方債									D MAGE	17 L L) L]
									の他				-	100	7.050		007			
I									段財源				7,	100	7, 258	. 7	,007	Ì		

市民の安全・安心な生活に向け、交通事故防止のほか、犯罪抑止効果等も期待できる道路照明の維持管理等を行う光市街路照明 推進協議会への補助事業を最重点化業務とした。重点化業務は、地域による安全活動を支える光市安全会議への補助事業とし、 引き続き、地域の安全・安心を支えるとともに、地域の活性化にも努めていく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市街路照明推進協議会では、安全・安心なまちづくりのため、道路照明の推進及び適切な維持管理とともに健全な運営に向けた経費節減や環境面での社会貢献も考慮し、灯具のナトリウム灯への切替えやLED灯の設置を進めており、その効果もあり、電気料金が減少に転じているものと考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 全ての業務が、市民の安全・安心につながるものであり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 各関係団体との連携が充分図れており、適切と考えられる。

事務事業執行責任者 (課長名)	藤本 忠志	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事	<u>業</u> コー	k l		330		4			作	成者氏名	1	中	原 陽子		連絡	各先	083	3-72	-1400
	事務事	-			家等対				11./-	> 4 H ← 4.H		1 /	担当記	# #	生活安全課				
予算		一般会記		?	款		総務	典		項 1	ž	総務管理費		· 目	9 安全対策費				
総合後	計画期	基本目 重点目	標	コード	Ⅲ 3 3	項日	人の事 安全7	暮らしを支 な暮らしを しを守る地	守るた	ちめに		10.00					総合計画 後期基本計画 頁		
対	象	空家等の民等						意図 (対象をどの したいのか)	ように	態にある空 の推進に零	家与	等を適切な する。	態となるこ	ことに。	より、:	安全で安	心な	まちつ	づくり
								≥し、管理不 ☆、指導・勧							通切な1	官埋をお	腹い、	する。	特定
事	務事業	きの成果	と指標	票	単	位	25年 実		丰度 [績	実績		27年度 目標	達成度	28年	F度 標]体等 {値等	
解決件	-数				件	数	- 天	- 天	17		6	<u>日保</u>	上	-	/示	V)	大池	他子	
											ł								
											+								
◆事程	条事 業	(予算事	事業) を	黄成す	る業系	条◆				1								
→ → 1	<i>八 于 不</i>	() 21° =				w /K/I	<i>.</i> , ₹			活重	力指	a標・事業	費(千円)				J	業	重
番号		(= =		务の名 計画さ		隆)			票名	単位	Ĺ.	25年度実績	26年度実績					務 評	点業
	(●=行動計画対象業務)								業費 (件数	単位件数	-	25年度決算	26年度決算		E決算 19	28年度刊	算	価	務
1	管理不適切な空家等に関する業務					事	業費	千円	_		16		57		134	В	0		
2	2 空家等対策審議会運営業務						回数 業費	千円]		1 27		1 27		53	A	0		
3								事	業費	千円]								
4								事	業費	千円]								
5								事業費]								
6								事	業費	千円]								
7								事	業費	千円]								
8								事	業費	千円	}								
9									業費	千円									
10									業費	千円									
11								事	業費	千円]								
12								事	業費	千円									
13									業費	千円									
14									業費	千円									
15									業費	千円									
			直	接事	業費の) A	/\		1		43		84		187		
	職	員人件	費等	ž F				(人工数) (千円) E	₹		7		1.00人 5,321		. 10人 6, 110	【業務評	☑無【		
		人们	牛費	を含	む総事						\dagger		5, 364		6, 194	A 現	大維 技	寺・拡き	充
								国庫支出	金		+					B改			見直し
								県支出金			†					D 休			
		貝	才源	内訳				地方債			1								
								その他 一般財源	i		+		5, 364		6, 194				
I								州又火1 (//	ľ.				ე, არ4	1	0, 194				

少子高齢化や景気の低迷等の影響に伴って、今後ますます空家等が増加し、その中には適切な管理がされないまま放置され、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 26年度から本格的に事業を開始し、光市のお願い・指導により23件の空家等が適切に管理され、周 辺住民の生活環境の良好・不安解消となったと考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。管理不適切な空家等が増加傾向にある中、事業の意図を達成するために有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 空家等対策の推進に関する特別措置法に定められた、管理不適切な空家等や特定空家等に対して必要な措置を講ずることが自治体の責務であることから、市が直接実施することは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	藤本 忠志	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事	業コー	ド		1600	_	1	_			作成者	氏名	吉	岡 京子	連維	洛先 08	33-72	2-1400
	事務事	業名	?	公平氡	委員会	運営	事業						担当謬	R.	公平委	員会	事務局
予算	費目 -	一般会記	+		款	2	総務	費		項	1	総務管理費	₽ F	目 10	公平委員会	費	
総合後		基本目		コー		項	体系:	外		•				•		総合計 別基本	
			策	ド		目										7/25/71	頁
対	·象	動務条件 利益処分 苦情相談	に関	する	審査請			(対象 したい	意図 をどのよう		の利益	を保護し、公	、平な人事権の	の行使を担保	する。		
	#	職員の勤	務条	件に	関する	措置の職員の)要求を)勤務多	を審査し		ン、必要 庁情を処	な措置を 理する。	を執る。職員	に対する不利	川益な処分に	ついての審査	請求に	こ対す
事	孫事業	美の成果	·指標	1111	単	位		丰度	26年度		/- - -	27年度		28年度		団体等	
審査件		//	7 - 03	,		<u>一</u> 生	美	績 0	実績	0	<u>実績</u> 0	目標	達成度	目標	の実績	責値等	}
	1理件数					<u> </u>		0		0	0	_	_	_			
◆事績	務事業	(予算事	事業)	を	構成す	る業	務◆			<u>l</u>		l	1	I	I		
番号			業務	その名	称				1七1番 2			指標・事業		97年在中建	90年度日播	業務	重点
番万					付象業	務)			指標名 事業費			25年度美績25年度決算	26年度実績26年度決算			評価	業務
1	1 助导国体办政科学及					新規	• 変更登			2	2	3	3	A			
1	1 職員団体の登録業務					事業費	•	千円	222	219	225	230	Α				
2	管理職」正業務	員等の範	直囲を	定め	る規則	川の改			改正件 事業費		件 千円	221	218	224	228	Α	
3		苦情相談	8 学 教	ç					相談件	数	件	0		0	0	Α	
	似只り	白 旧作的	K 7F477	7					事業費		千円	221	218	224	228	Λ	
4	各種事	務研修会	₹ ~0.	参加					参加回		回 千円	180		5 280	Ü	В	
5	全国公	平委員会	(連合	会負	担金				事業費		千円	31	31	31	31	A	
6	全国公	平委員会	連合	会中	国支部	『 負担			事業費	ŧ	千円	2	2	1	1	A	
7									事業費	ť	千円						
8									事業費	ţ	千円						
9									事業費	ţ	千円					-	
10									事業費	ť	千円						
11									事業費	ť	千円						
12									事業費	ţ	千円						
13									事業費	Ť	千円						
14									事業費	Ť	千円						
15			. ±-	ᄷᆂ	火連っ	\	(-1 11		事業費	ţ	千円	0==	010	005			
	will	. п. т. т.			来質()		(千円 務量	d)	A 数)			877 0. 45人	818 0. 45人	985 0. 45人	1,052	j	
	職	員人件	賀等					(千円)				3, 170		3, 258	•		
		人作	牛費	を含む	む総事	業費	(千円		A + B			4, 047	4, 038	4, 243	B 改善		
									車支出金 支出金				-		C 縮小・D 休廃止		
		具	オ源₽	勺訳				地	方債						→ mæ11.	APE LI	/u J
								20	の他			1	1				

4,047

4, 038

4, 243

一般財源

これらの業務は、地方公務員法に規定された業務であるため、重点化する業務を選択することができない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 公平委員会は、地方公務員法に規定された職員の利益の保護と苦情相談、公平・中立的機関として の職員団体の登録の事務等を行っているため、職員からの措置要求や審査請求についての審査件数 及び相談処理件数を成果指標として設定している。平成27年度の件数はともに0件であり、職員の利 益が保護され、また公平な人事権が行使されていると考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業の目的を達成するための業務としては、地方公務員法に規定された業務により構成されて おり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 地方公務員法に、公平委員会の権限として規定されており、適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	亀山 寛範	最終評価責任者 (事務局長名)	亀山	寛範
--------------------	-------	--------------------	----	----

車	業コー	- K		840		1				作成者	子氏名	1117	建一郎	1 油 :	絡先 08	33-79	2-1400
	事務事				表示事				<u> </u>	1 17/1/4	1 ~V/H	<u>ш</u>	担当部		<u> </u>		文策課
	費目	一般会	:計	,	款	2	総務	費		IJ	1	総務管理費		目 12	住居表示費		
総合	計画期	基本目重点目	目標	コー	<u>III</u>	項	人の	暮らし	を支える	るまち					彩	総合計 明基本	
	計画	政	策	ド	4	- 目					住環境の	整備				150	
対	·象	実施区域	域に信	主む住	民及び	事業者	等		意図 をどのよう のか)	1-7	物の場所を 建物が正確	をわかりやす 確に把握でき	く表示する。 、利便性の[ことで、郵便 句上を図る。	や来訪者、緊	《急・災	災害時
	事業既要	・町及び	び街口	区の区:	域を設	定し、	建築物	勿に住居	居番号を 位	付定する							
事	務事	業の成身	果指	票	単	i位		F度 :績	26年月		実績	27年度	達成度	28年度 目標		団体等 漬値等	
住居表	長示実施	恒区域面	積		K	m²	夫	:頑 12. 76		l 2. 76	 	目標 12.93				貝胆守	<u> </u>
										+							
◆事	務事業	(予算	事業) を	構成す	る業	務◆			•	ビモ	W E + 14.	# <i>(</i>	•	•		-
番号		/-		務の名		₹ <i>fr</i> \			指標名	名		指標・事業 25年度実績		27年度実績	28年度目標	業務評	重点業
		(• =	=行期	加計画》	対象業	務)			事業費	費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	住居表	表示台帳	管理	業務					台帳数 事業費		千円	32	32 43	32		Δ	0
2	新築届	国受付業	務						受付件	数	件	184	102	140		Α	
									事業費		千円 k㎡	154 13		211	154 13		
3	住居表	 長示実施	業務						事業費		千円	0		0		B	0
4									事業費	費	千円						
5									事業費	費	千円						
6									事業犯	費	千円						
7									事業費	費	千円						
8									事業	費	千円						
9									事業	費	千円						
10									事業費	費	千円						
11									事業費	費	千円						
12									事業費	費	千円						
13	13				事業	費	千円										
14									事業費	費	千円						
15				• 1 - 4 4	MV -11	- ^ - '	(事業犯	費	千円						
	Tec.	外 只 : /·			業費 ∅		(千円 務量]) / (人工数	A 数)			192 1.60人	166 0. 90人	241 0. 90人	249	j	
	菲	戦員人件				人	件費	(千円)	В			6, 171	6, 440	6, 516	A 租垛維		
		人	、件費	を含	む総事	事業費	(千円		A + B 転去山 <i>&</i>			6, 363	6, 606	6, 757	B 改善		
								県国	軍支出金 支出金	<u>. </u>					C 縮小・D 休廃止		
]	財源	内訳					方債 り他						-		

6, 363

6,606

6, 757

一般財源

市街化区域内において住居表示を実施することとしているが、未実施地区については、早期実施に向けた取り組みが必要なため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 住居表示については、市街化区域内の実施を目標としているが、関係住民の理解と協力により行う 必要があるため、未実施地区について地区住民との調整を行い、業務の遂行に努力していく必要が ある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住居表示の実施により、生活の利便性がよくなり住環境の向上が図れるなど業務の有効性は多大である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 法の規定により、市が事業主体となる。

事務事業執行責任者 (課長名)	松並 宏昌	最終評価責任者 (部長名)	岡田	新市
--------------------	-------	------------------	----	----

事業コー	- ド	330	_	5	_	作师	戈者氏	名	中见	原 陽子		連組	格先	0833-72-1400
事務事	事業名	消費	生活支	援事	業					担当課	Z I			生活安全課
予算費目	一般会計		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	13	消費	生活費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	Ⅲ 3 5	項目	人の暮らしを支; 安全な暮らしを 安心できる消費	守るた	めに							総合計画 後期基本計画 184 頁

対象	市内在住・在勤の消費者		市民が安全で安心な消費生活を過ごせるような環境づくりを進める。 消費者トラブルの情報を提供することにより、消費者の知識を向上させ、トラブルの未然防止を図 る。 消費者トラブルに遭った方の解決に寄与する。
事務事業 の概要		客予防の講座を行う。 ⁴	ブル情報を提供する。また、市内のいきいきサロン等の団体へ出前講座の案内を送付 平に1回、市民を対象に消費生活研修会を開催する。消費者トラブルに遭った市民へ対 ーが斡旋に入り、トラブル解決を図る。

事務事業の成果指標	単位	25年度	26年度		27年度		28年度	類似団体等
事務事業の成素相標	中江	実績	実績	実績	目標	達成度	目標	の実績値等
消費生活相談件数	件	354	401	387		_		相談事業のため目標設 定になじまない
消費生活出前講座受講者数	人	616	1, 261	1, 027	1,000	102. 7%	1,000	
消費生活に関する講演会・講 座への参加人数	人	28	26	22	30	73. 3%	30	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	米なのなれ				指標・事業				業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業績	效)	指標名	単位			27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●-1]動計画対象素を	第)	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	消費生活相談に関する業務		相談件数	件	354	401	387	_	В	0
1	何其生俗作談に関する未務		事業費	千円	367	323	410	755	ь	
2	消費生活出前講座	•	実施回数	旦	25	30	28	30	Α	0
2	11月 工行 山 川 冊/生		事業費	千円	0	0	0	0	Λ	0)
3	市広報での消費生活相談情報等	の提	掲載回数	回	12	12	12	12	Α	0
Ü	供		事業費	千円	0	0	0	0	11)
4	光市消費者の会補助金	•	1.304						Α	
1			事業費	千円	24	24	24	24	11	
5	消費生活研修会の開催		開催回数	旦	1	1	1	1	Α	
	10000000000000000000000000000000000000		事業費	千円	0	0	0	20		
6			事業費	≠ m					!	
			尹耒賞	千円						
7			事業費	千円						
8				113						
8			事業費	千円						
9										
Ů			事業費	千円						
10			事業費	千円					1	
			于 术貝	1 17						
11			事業費	千円						
12										
14			事業費	千円						
13			事業費	千円						
			尹未其	十円						
14			事業費	千円						
15										
10			事業費	千円						
	直接事業費の				391	347	434	799		
	職員人件費等		(人工数)		3.00人	2.20人	2.15人			
		人件費((千円) B		9, 210	6, 572	6, 207	【業務評価】		
	人件費を含む総事	業費(千円) A+B		9, 601	6, 919	6, 641	A 現状維 B 改善	持・拡き	乞
			国庫支出金					C 縮小・	抜本的見	見直し
			県支出金		4, 325	4, 175	4, 201	D 休廃止	統合	・完了
	財源内訳		地方債							
			その他							
		一般財源		5, 276	2,744	2, 440				

消費者トラブルに遭った時の相談先である消費生活センターは、相談室の整備や専門の相談員を2名体制にするなど一定の整備をしてきた。今後はトラブルに遭わないよう事前の情報提供が必要であると考えることから、出前講座を中心に情報の提供に務めたい。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、消費者トラブルの情報提供をすることで、消費者の知識向上、トラブルの未然防止を 図ることや、消費者トラブルの解決に寄与することを目的としていることから、相談件数、出前講 座や講習会等の受講者数を設定した。平成27年度においては、多くの消費者に対して出前講座を 実施したことなどから、消費者の知識向上等に成果があったものと考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 消費者問題が複雑、多様化する中で消費者トラブルの情報提供や出前講座の実施など、より一層の トラブルの未然防止を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務であり、県や関係団体とも連携して いく必要があり、市の関与は妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 藤本 忠志	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹	
-----------------------------	------------------	-------	--

事	業コー	330 - 6 -			ŕ	作成者氏	名	中	原 陽子	連絡先 0833-7			2-1400				
	事務事	事業名		市民	相談事	事業							担当護	Ę.	•	生活多	安全課
予算	費目	一般会	信台		款	2	総務	費		項	1	総務管理費	7	目 13	消費生活費	t	
	計画	基本		コ		項	体系	外				'				8合計	
後基本	期 計画	重点政	目標 策	ド		- 自										月基本	計画
ZE2/T*				'													
* +	象	問題を	抱え、	、悩ん	でいる	市民等	争	(1.1.27	意図	24-1-32		相談に対し、	適切な助言な	や関係機関等	を紹介するこ	ことで問	問題解
XJ								したい	をどのように のか)		T (0						
重 終						習るがあ	らる相談	炎につい	へては担当	課につな	さぐ。差	去的なトラブ	ルの相談につ	ついては、法	律専門家の相	談窓口	コを紹
	既要	介し問	題解	伏に導	ζ.												
<u> </u>																	
事	務事	業の成	果指	標	単	色位		手度 : 建	26年度	+	· ⁄生	27年度	法出由	28年度 目標		団体等 漬値等	
1.00		.,				r-I	夫	績	実績		.績	目標	達成度		相談事業の		
市民相	目談件数	文			1	件		400	39	91	492	_	_	_	定になじまれ		IN BA
					1		1										
◆事績	务事業	(予算	事業	(き) を	構成す	る業	務◆				Yet : T. 1		曲 (イm)			cm-	-
番号				務の名					指標名			指標·事業		97年度宝績	28年度目標	業務評	重点業
H 7		(=行重	助計画	対象業	務)			事業費				26年度決算			評価	業務
1	一般相	目談(行	(政	に関す	- る業系	务			相談件数		件	143	228	183	_	В	0
	/4/		, -,,	1-1047	W /(C1/				事業費 相談件数		千円	0 257	0 163	309			
2	一般相	目談(医	是事)	に関す	る業務	务			事業費	•	千円	0		0		В	0
3	法律相	目談に関	する	業務					開催回数	•	回	10		10			0
				714.23					事業費		千円	456	456	456	456		
4	総合案	学 内所受	付業	務					事業費		千円	1,655	1,643	1,596	1,712	В	
5																	
									事業費		千円				<u> </u>	-	
6									事業費		千円						
7									事業費		千円						
									尹耒賃		十円					 	
8									事業費		千円						
9									事業費		千円						
10									ず未貝		113						
10									事業費		千円				<u> </u>		
11									事業費		千円						
12											113						
12									事業費		千円						
13									事業費		千円					l	
14																	
									事業費		千円				<u> </u>	-	
15									事業費		千円					1	
			直	直接事	業費の				A			2, 111	2, 099	2, 052			•
	聑	00000000000000000000000000000000000000	件費等	等				(人工数 (千円)				1. 20人 6, 649	1.20人 5,325	1. 15人 5, 021	-1		
			I /d-≠	电ナ 仝	チャケハー	-								·	A 現状維	_	充
)	八件第	で言	む総事	尹苿賀	(十円		A + B			8, 760	7, 424	7, 073	B 改善		
									軍支出金 支出金						C 縮小・ D 休廃止		
			財源	内訳					<u> </u>							- 水石	元】
			*					その	の他]		
					一般財源				8,760	7, 424	7,073	·I					

自分自身で解決できない問題を抱え悩んでいる市民からの相談に対し、適切な助言や関係機関等を紹介することにより、問題解 決に導くことができる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、市民からの相談に対し適切な助言や関係機関等を紹介することで、問題解決へ導くことを目的としていることから、相談件数を設定した。平成27年度においても相当数の相談を受け付けており、問題解決への一助となっているものと考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 最近の相談は多種多様で多岐にわたるものも多く、事業の意図を達成するために有効な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市民の不安を解消するするための支援体制は自治体の責務であり、関係機関等と連携を図りやすい ことからも、市が実施することは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	藤本 忠志	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事業コー	- ド	215	_	1	_	作成者氏	名	松	付 保志		連絡	絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	防災	事務費						担当課	Į			防災危機管理課
予算費目	一般会計		款	2	総務費	項	1	総務管理費		目	14	防災	諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	3 1	項目	人の暮らしを支え 安全な暮らしをで 想定外をも想定し	子るために	を対領	での推進 の					総合計画 後期基本計画 145 頁

対象	協議会委員全ての市民		総合的な防災対策を推進することにより、あらゆる災害から市民の生命と 財産を守る。
事務事業 の概要	災害から市民の生命と財産を守るため	かに必要な、防災行	政無線管理業務や自主防災組織支援業務等の防災関係諸施策を実施する。

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標 達成度		28年度 目標	類似団体等 の実績値等
自主防災組織組織率	%	78. 2	111. 1	94. 0	95. 0	98. 9%	95. 0	
非常食備蓄量	食	2, 775	3, 150	3, 050	3, 200	95. 3%	3, 200	

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	ガサ末(「弁サ末)と旧人りもう			活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位			27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●=1] 期計画対象業務)		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	国只归继执举入军兴光效		協議会開催数	回	0	0	0	1	Δ.	
1	国民保護協議会運営業務		事業費	千円	0	0	0	57	Α	
2	防災会議運営業務		会議開催数	回	1	1	1	1	Α	
	万次云藏連呂業務 ■ ■		事業費	千円	15	46	41	77	А	
3	5災行政無線管理業務 ●		点検回数	回	2	2	1	1	Α	0
J	的外门政無脉目往来伤		事業費	千円	1, 953	1,844	3, 094	8, 247	Λ	
4	防災行政無線整備業務		屋外子局設置数	基	21	56				
т			事業費	千円	122, 346	181, 418				
5	衛星通信ネットワーク保守管理業務	务	Ally						Α	
	(負担金)		事業費	千円	471	398	770	492		
6	航空消防防災体制管理業務(負担		- 		0.010		2.004	0.001	Α	
	金)		事業費	千円	2, 042	2, 046	2, 064	2, 061		
7	電波管理業務(負担金)		対象無線局数	局	52	76	37		Α	
			事業費	千円	241	345	140	141		
8	自主防災組織支援業務(補助金)	•	申請件数	件	34	62	42	100	Α	0
			事業費	千円	1, 174	1, 958	954	,		
9	防災士育成業務(補助金)	•	受講者	人	_	6	7		Α	
		_	事業費	千円		67	78			
10	防災用資機材等備蓄業務	•	非常食購入数	食	700	600	600		Α	
			事業費	千円	330	621	753	1, 524		
11	津波ハザードマップ作成業務	•	作成枚数	枚	_	20,000				
			事業費	千円	_	8, 669	_	_		
12	防災対策業務		研修会等参加回数	回	20	25	22		Α	0
	1202 63471031633		事業費	千円	964	700	663	677		
13	海抜表示板設置業務	•	表示板設置数	枚	127					
			事業費	千円	788			_		
14	IP無線管理業務		リース台数	台	_		14		Α	
	,	_	事業費	千円			579	580		
15			事業費	千円						
	 直接事業費の合	計 (千[ΙΠ	130, 324	198, 112	9, 136	15, 976		
					2.55人	2.55人	2.50人	15, 976		
	職員 / 44 有美	人件費	(千円) B		17, 962	18, 245	18, 100	【業務評価】		
			. , , , ,		148, 286			A 現状維		充
			国庫支出金		19	4, 347	32	B 改善 C 縮小・	!! - 1 / 1	日古1
			県支出金		19	4, 347	32	D 休廃止		
	財源内訳		地方債		122, 200	181, 400		D MALL	D 你廃止· 机百·	
	Vid Mari d BA		その他		2, 257	2, 454	2,069	1		
			一般財源		23, 810	28, 156	25, 135			

大規模災害が発生した場合には、先ず「命を守る」ことを基本とし、被害の最小化を主眼とする「減災」の考えに基づき、住民避難を中心に「自助」「共助」の取組みを強化することが重要である。こうしたことから、「共助」に対する支援として、自主防災組織の育成を図っている。災害に備えて、地域の防災力を強化することが大切である。また、職員が研修等に参加することにより防災に関する知識を習得し、その知識を市民に伝えることや、防災行政無線を確実に放送できるよう維持管理することも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 自主防災組織支援業務による補助制度により、自主防災組織の組織数は年々増加している。また、 活発な活動を行なう組織も徐々に出てきている。防災士育成業務では、平成26年度には6名、27年度 には7名が補助制度を利用して防災士になっている。また、緊急時に防災行政無線による情報伝達が 確実に行われるよう、防災行政無線管理業務を行っている。老朽化した移動系防災行政無線につい ては平成27年度に廃止し、27年度からIP無線をリースにより導入した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 防災会議等の会議により事業の方針を決定し、その方針に沿った業務を実施している。全体的には 関連したものもあるが、1つ1つの業務を見た時には、すべて、災害から市民の生命と財産を守る という目的に必要なものであり、業務の構成として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 いずれの業務も公益性が非常に高いものであり、市が行う業務として適切である。

_					
	事務事業執行責任者 (課長名)	中尾 寛	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

車:	業コー	- K		915	_	2			ı	作成者氏名			村 保志		連絲	久生 nc	22_70	2-1400
		事業名		ī	訓練习				1	F/从日 八 石		14	担当部	Į.	上下	<u>I</u>		-1400
予算		一般:	会計	179701	款	2	総務領	事		項 1		総務管理費			14	防災諸費	7 1 1 1 7 1	3 - 32 10 10
総合	計画	基本	目標	コ	III	項	人の	暮らし	を支える	まち		, i.e. 133 Ct . I.y		н		糸	(合金)	
	期計画	重点 政	目標策	ド	3	- 自			しを守る 想定した	ために 地域防災対	策	の推進				(後男	用基本 145	
		全ての							意図	防災関係	幾艮	 引相互の協力	、連携体制の	の確立、	及び	市民の防災意	意識とは	也域防
対	象	防災関	関係機	関				(対象 したい	をどのように のか)	<u>-</u> 災力の向_	上を	と図る。						
	事業既要	市、防	5災関	系機関	、地域	住民等	学が協働	動して、	災害時応	急活動を中心	いに	(実践的な総	合防災訓練を	と実施す	る。			
							05.5	- -	00万亩			07万亩		00/5	r tr	W# 1011	TI /- 6%	
事	務事	業の成	果指	標	单	位	25 ^左 実	F.B. 績	26年度 実績	実績		27年度 目標	達成度	28年 目相			団体等 責値等	
総合防	方災訓練	東参加。	人数			人		中山	40	30	00	350	85. 7%		300			
											7							
◆事績	務事業	(子)	章事業	を	 構成す	る業績	 務◆											
-TF			業	務の名	3称				IN IT 6			指標・事業					業務	重点
番号		(助計画		務)			指標名 事業費				26年度実績 26年度決算	27年度 27年度		28年度目標28年度予算	評価	業務
1	総合図	方災訓絲	東業務				•	Ī	訓練開催回 事業費	数 回 千		0 339	1 638		1 635	1 714	В	0
2						事業費							,,,,					
3										千月								
									事業費	千	円							
4									事業費	千	円							
5									事業費	千	Ч							
6									事業費	千日	Ч							
7									事業費	千日	円							
8									事業費	千	П							
9																		
10									事業費	千								
									事業費	千	円							
11									事業費	千	円							
12									事業費	千日	Ч							
13									事業費	千	円							
14									事業費	千	円							
15									事業費	千日								
	L			接事	業費0		(千円		A		丁	339	638		635	714		<u> </u>
	Į	職員人	件費等	- <u></u>			務量(件費(\dashv	0.40人 2,818	0.40人 2,862		45人 3, 258	【業務評価】	I	
		,	人件費	骨を含	む総事	•	(千円		A + B			3, 157			8, 893	A 現状維 B 改善		充
									車支出金		7					B 改善 C 縮小・	抜本的	見直し
			p.k.Ner	; → ⇒ □					支出金		\Box					D 休廃止	• 統合	・完了
			灯游	内訳					万価の		4	270						

2,887

3, 500

3, 893

一般財源

災害発生時に、確実な初動体制を確保し、適切な防災活動を行うためには、日頃から防災関係機関及び地域住民が防災に対する 備えと知識の習得をしておくことが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、総合防災訓練を実施することにより、防災関係機関相互の協力、連携体制の確立及び 市民の防災意識と地域防災力の向上を図ることを目的としている。この訓練を実施することにより 関係機関との協力、連携体制の確認を行うことができ、地域の防災活動の活性化にも役立ってい る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 この事業は、総合防災訓練業務の1業務であるため、構成として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 光市地域防災計画において、住民に対する防災思想の普及啓発及び訓練の実施に関することが光市 の業務として定められており、計画の中で、総合防災訓練における防災関係機関や自主防災組織・ 住民の訓練内容も定められている。総合防災訓練は、この計画に沿った形で実施されている。

事務事業執行責任者 (課長名)	中尾 寛	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

	₩	10		4	-			11-	4+	<i>I</i> -7	E-1	\(\tag{\pm} \) \(\tag{\pm} \) \(\tag{\pm} \)	\/	<i>д</i> Н. — ^ ^ ^ ^	10	E000	
事:	業コー			410		<u> </u>		作	成者日	7.名	国			各先 0820		-5320	
	総合計画 其木日暦 ¬										,	担当調	4	T	住民福祉課		
	<i>-</i> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				款 2	総務別	•		項	1	総務管理費		目 15	大和支所運			
総合 後		基本重点		コー	項	体系	外								会計 用基本		
	計画	政	策	ド											724-1-1	頁	
		大和支	所を利	利用す	る市民			意図				かつ効率的に					
対	象							とどのように				られるように ため市道等の				こ生活	
		市民が	安全に	て快適	に利用できる	よう施	したいの	,	た 大	和支所	で取扱う各種	6窓□業務及7	で大和地域の	市道筌の管理	を宝施	すすろ	
	事業 死要				を行う。	01 / 1/2		21178 00		111/2///	77747711)	11.75 d 12		2, 3	
V F	<i>7</i> 1.34																
重	※	業の成	果指	橝	単位		F度	26年度			27年度		28年度		団体等		
	事務事業の成果指標 単位 '						績	実績		績	目標	達成度	目標	の実績	責値等	•	
施設内	施設内における事故件数件						0	0		0	0	100.0%	0				
市内等	市内等パトロール・補修件数件						151	148		104	148	70. 3%	134				
							+										
▲車▽	次 市 兴	: (又 型	4 中 米	·\	 構成する業務	¢τ.▲											
▼事才	労争業	: (丁星				ъ́ ♥				活動	指標・事業	費(千円)			業	重	
番号		(務の名 勧計画	5称 対象業務)			指標名		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標	務 評	点業	
			112	9711111	·130/A-1/1/			事業費		単位	25年度決算	26年度決算 廊下週1回・トイレ週2	27年度決算 廊下週1回・トイレ週2	28年度予算 廊下週1回・トイレ週2	価	務	
1	施設清	青掃委訓	£業務				施設	设清掃実施件		回	廊下週1回・トイレ週2 回他、窓・床ワックス 年2回	即下週1回・ドイレ週2 回他、窓・床ワックス 年2回	即ド週1回・ドイレ週2 回他、窓・床ワックス 年2回	即作通1回・ドイレ通2 回他、窓・床ワックス 年2回	Α		
						事業費		千円	1, 523	1, 522	1, 512	1, 512					
2	2 施設保持業務委託						施設部	设備点検実施	回数	回	電気・消防設備点検 年2回	電気・消防設備点検 年2回	電気・消防設備点検 年2回	電気・消防設備点検 年2回	Α		
			* > - 111					事業費		千円	123	126	127	127			
3	施設管	管理委託	£業務				宿	日直実施日	数	日	宿直365日 日直121日	宿直365日 日直121日	宿直366日 日直123日	宿直365日 日直122日	В		
							事業費施設修繕件数			千円	3, 208	3, 299	3, 319	3, 306			
4	施設維	推持管理	里業務				施設修繕件数 事業費			件 千円	19 795	28 844	26 912	26 1, 022	Α		
5	光交通	重安全協	為会負:	担金			車両会費			台	普通2、軽4	普通2、軽4	普通2、軽4	普通2、軽4	А		
			. 6464	to the sale			安全運転	事業費	実施回数	千円回	2	2	1	2			
6	光市多	子全運転	云管理:	者協議	会負担金			事業費		千円	14	14	15	15	Α		
7	戸籍等	等関係業	美務				各種証	明書発行・交 事業費	付件数	件 千円	5, 887 1, 156	5, 460 1, 544	5, 349 1, 434	5, 349 1, 614	В		
8	国保・	- 年金・	福祉	他関係	 業務		各種申	請・届出受付	寸件数	件	2, 701	3, 310	3, 031	3, 031	В		
					N.3N4		市	事業費 税等納付件	数	千円 件	1, 156 7, 625	1, 544 7, 403	1, 434 7, 382	1, 614 7, 382			
9	市税・	収納等	等関係	業務				事業費		千円	1, 156	2, 058	1, 860	2, 043	В		
10	市道等	争パトロ	ュール	補修	— — 業務		市道等	パトロール・補事業費	修件数	回 千円	151 1, 156	148 1, 129	104 1, 009	134 1, 187	Α		
11	西切尔	生和秋分	5 口 本:	弥 / :	路河川等)		要望	· 苦情相談	件数	件	1, 156	1, 129 76	70	70	В		
11	女主节	于 1 口 I 火 汽	小口禾	功 (坦	ᄪᅃᄱᅗᄼ			事業費		千円	0	0	0	0	ь		
12								事業費		千円							
13								事業費		±7.1111							
								尹耒貨		千円							
14								事業費		千円							
15								事業費		千円							
	-		Ē	直接事	業費の合計			1			10, 289	12, 082	11, 624	12, 442			
	珥	 裁員人	件費等	等			(人工数 (千円)	() B			9.80人 60,413	8.80人 53,792	9.40人 54,154	【業務評価】			
	人件費を含む総事業費(千円) A+B									70, 702	65, 874	65, 778	A 現状維		充		
			-115	, _ ⊔		V 1 1 5		支出金			,	439	B 改善 2,347 C 縮小・抜本的見直 l			見直1	
							県支	出金				155	2, 011	D 休廃止			
			財源	内訳			地方				56	177	35				

70, 646

65, 258

63, 396

一般財源

住民福祉課の業務(戸籍等関係業務など)や地域事業課(市道等パトロール業務など)は、定型的な業務であり重点化業務に選定できない。

◆事務事業の評価◆

·	-
評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 庁舎内外の環境を整え、安全かつ効率的に保持できているかを計るため、成果指数には「施設内における事故件数」及び「市道等パトロール・補修件数」を設定している。平成27年度の施設内の事故件数は0件であり、事業の成果を達成している。また、市道等パトロール補修業務は、概ね成果を達成しているが、引き続きパトロールを強化し、市民が安全に生活していける環境を整備していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民が適切なサービスを受けるとともに利用する庁舎を安全かつ有効に保持する業務及び市民が安全に生活をしていくため大和地域の市道等の管理補修を行う業務で構成されていることから有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 本市が所有する庁舎であることから市が実施主体であることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 井上 敏	最終評価責任者 (部長名)	山田 正治
-------------------------	------------------	-------

#	AII -	10	1	100					Ī	<i>II</i> → → =	とげ カ	I	·III		\± 4/	7 # 0	000 70	2 1 400
	業コー			1	/*/* **** ==	3	_			作成者	自氏名	4[工川 宜孝		連絡	3元 0	833-72	
	事務事			基金	管理事		f 11 f 1					Towns total	担当記			11: 4 22: =		財政課
予算総合基本	計画	基本	会計 : 目標 : 目標 策	1	款 IV 3 2	2 項目	持続	を拓く 可能な	新たな 行財政 財政基	都市経 運営を	目指して	総務管理		目	16		事業 総合計 期基本 224	計画
対	·象	財政訓 減債基 未来倉	表金						意図 をどのよ のか)		全な財政	運営を行うが	とめに一定の	基金を保	有し、	活用する	.	
	事業既要	健全な	な財政	運営を	行うた	<u>-</u> めに-	一定の基	甚金を保	呆有し、	活用する	5.							
事	務事	業の成	大果指	 i標	単	 É位	25年		26年			27年度		28年			団体等	
							美	:績	実績		実績	目標	達成度	目標		の実	績値等	<u></u>
基金列	長局				怎	第円		57. 8		54. 5	48. 0	_	_	35億円	以上			
◆事績	務事業	(予算	算事業	業) を	<u> </u> 構成す	る業	 務 ◆					<u> </u>			J			
			苹	務の名	之称							指標・事業					業務	重点
番号		(動計画		務)			指標				26年度実績				产	業務
		***							事業基金現		単位 億円	25年度決算	26年度決算 3 54.5	_	 48. 0	28年度予算	H.	
1	基金の)管理							事業		千円	2, 541, 442	2 1, 028, 489	561	, 500	449, 52	_ Δ	0
2									事業	费	千円						_	
3									事業		千円						+	
4									事業		千円						†	
5									事業		千円						†	
6									事業		千円							
7									事業	•	千円							
8									事業		千円							
9									事業		千円							
10									事業		千円							
11									事業		千円						1	
12									事業		千円						1	
13									事業		千円							
14									事業		千円							
15																	1	
	<u> </u>		Ī	直接事	業費ℓ	つ合計	(千円]) /	事業 A	箕	千円	2, 541, 442	2 1, 028, 489	561	, 500	449, 52	5	
	相	裁員人			/N. A. Y.	業	務量((人工数	汝)			0. 12	-		12人	•		
	커트						件費(В			84	859		869	【業務評価		· -/- :
			人件 ⁹	費を含	む総事	事業費	(千円]) <i>I</i>	A + B			2, 542, 28	7 1, 029, 348	562	, 369	A 現状 B 改善		兀
									車支出金	È						C 縮小		
			日十二	原内訳				リカラ リカラ リカラ リカラ リカラ リカラ リカラ はっぱい しょう はんしょ しゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	支出金 上债			454 000	154 000			D 休廃」	上・統合	・完了
			只1 (//	ホドリ訳					<u>ケ頃</u> ひ他			454, 000 933			, 058			
									フIEE 役財源			2, 087, 35			, 311			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 事務事業と事務事業を構成する業務が同一かつ単一であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 年度間調整を含め、安定した財政運営のためには一定額以上の基金は必要であることから、額の設定は必要であり、35億円という設定額は前財政健全化計画から継続しているもので、当市の財政規模からも有効であると認識している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業と事務事業を構成する業務が同一のため、有効であると認識している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 基金に関する事務は内部事務であり、その性質からも市が実施すべき事業である。

事務事業執行責任者 (課長名)	森重 哲昌	最終評価責任者 (部長名)	小田	康典

事:	業 コー	- K	320) —	4		4	作品	大者氏名	清	 水 俊宏		油丝	各先 08	33-72	2-1400
		事業名						評価審査委員		ı	担当部	Ę	X±1	476 OC		※務課
	費目	一般会計	DE-177	款	2	総務			項 2	徴税費	,	目	1	税務総務費		- 474 H/N
総合後	計画	基本目標 重点目標	1	7395	- 項	体系				1011111		Н	1	糸	総合計 明基本	計画
本 平	可四		ľ					******* L	+110>+1	ハマルタナン	<i>x</i> - >					頁
対	象	市民					したい	をどのように いのか)		公正な審査を						
	事業既要	固定資産課 対する審査	税台帳 決定を	長に登録 ∴行う。	录され7	た価格に	こ不服	がある者に対し	し、固定資	産評価審査委	員会を開催し	⁄、税を	·公平、	、中立的なご	工場で不	下服に
	[業の成果指	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	H	单位		丰度	26年度		27年度		28年	F度		団体等	
=	*/为 **:	来97风术16	/示	+	3/1/	実	:績	実績	実績	目標	達成度	目	標	の実	漬値等	<u> </u>
												<u> </u>				
◆事績	务事業	芝 (予算事業	美) を	構成す	トる業	務◆	I		江垂	化抽 事業	弗 (イ.田)				7116-	£
番号			務のク		· 3夕)			指標名		指標・事業 25年度実績		27年度	医実績	28年度目標	業 務 評	重点業
		(●=行			(務)		5	事業費 委員会開催回数		25年度決算	26年度決算	27年度	E決算 0	28年度予算	価	務
1	固定資	資産評価審査	委員会	<u></u>			3	事業費	千円	26	30		0		A	0
2								事業費	千円							
3								事業費	千円							
4								事業費	千円							
5								事業費	千円							
6								事業費	千円							
7								事業費	千円						-	
8								事業費	千円							
9								事業費	千円							
10								事業費	千円							
11								事業費	千円							
12								事業費	千円							
13								事業費	千円							
14								事業費	千円							
15								事業費	千円	+						
	***			業費の		(千円 務量		A 数)		26 0.11人	30 0.10人	0	. 10人	62]	
	4	職員人件費:	寺			件費				740			724			-
		人件	費を含	む総事	事業費	(千円		A + B		766	746		724	A 現状組 B 改善	持・拡	允
								庫支出金 支出金						C 縮小・ D 休廃止		
		財源	原内訳				地	方債						→ /n/ÆII	- 776 LI) L J
								の他		500	5.10		F0.4			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 事務事業を進める上で必要な業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成27年度は事案が発生しなかったため開催していないが、引き続き適正に会議が開催されるよう努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 内部管理事務であるため、業務遂行に必要不可欠な構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 固定資産評価審査委員会は行政委員会であるため、市が実施することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 哲之	最終評価責任者 (部長名)	中村	智行

事	業コー	· ド		325	_	1	_			作	成者氏	- 名	戸	島 和政		連糸	各先 08	33-72	-1400
	事務事				総務事						,7V L P	- н		担当記	果	~E/II			対策課
予算		一般		DE 3537	款	2	総務	费			項	2	徴税費	,— ,—		1	税務総務費		.17161616
総合	計画期	基本目重点目政		コード	IV 3 2	項 目	時代持続	を拓く可能な	新たた 行財政 対政。	攻運営	市経営 営を目1				<u> </u>	1	総	念合計 用基本 224	計画
対	*象	職員等						(対象 したい	意図 をどの。 のか)	ように			税意識及び利 で正確な課税				の税務知識の	向上を	を図
		市税の努 負担する		的・効	果的な	課税中	又納事剤	용の実	施及び	関係機	と関等に	対し約	枘税に関する	意識啓発の	とめの事	業・荷	研修会等に係	る負担	旦金を
事	務事業	業の成果	見指		単	i位		手度 · · · · ·		手度	/	- € ==	27年度	***	28年		類似因		
						·	美	績	美	績	美	績	目標	達成度	目	宗	の実績	真個等	}
																	<u> </u>		
◆事績	務事業	(予算	事業	を	構成す	でる業	務◆	ı				江弘	松捶 李紫	典 / イm)				AH4	- A-
番号				務の名		 1			指標	票名			指標・事業 25年度実績		27年度	宇績	28年度目標	業務	重点
н 7		(●=	=行勇	助計画	対象業	務)				紫 費		-	25年度決算	26年度決算			28年度予算	評価	業 務
1	内部事務業務							事業費				千円	2, 972	3, 585	5	3, 718	4, 007	Α	
2	中国都	中国都市税務協議会負担金								人数_ 		人 千円	13	13		3 13	3 13	Α	
3	国齿纽	周南租税教育推進協議会負担金							開催	回数		回	2			2	2	A	
J	月刊但	1.17汇4以 月 1	比匹	肋戟云	(月15五	Z.				業費 件数		千円 件	17, 509			3 8,070	5 18, 500	A	
4	地方電	子化協調	議会	負担金	:					上 業費		千円	960			972	1, 049	Α	
5									車名	業費		回 千円							
6										^未 負 業費		回千円							
7										業費		千円							
8										業費		千円							
9										上月 業費		千円							
10																			
11										業費		千円							
12										業費		千円							
13										業費		千円							
14										業費		千円							
										業費		千円							
15			-	· +->	光串 ~	\ <u> </u>	(1717	1\		業費		千円	0.0:-	. =		4 500	F 05:	<u> </u>	
	yeL	ф D : /:			兼 質∅		·(千円 務量		A 数)				3, 949 0. 80人	4,509 0.80人	4	4, 706 . 95人	5, 074	l	
	瑂	战員人件	- 賃 🤄				件費						5, 635	5, 724		6, 878	【業務評価】		
		人	件費	を含	む総事	事業費	,(千円		A + E				9, 584	10, 233	1	1, 584	A 現状維 B 改善	持・拡き	充
									軍支 出							. ==:	C 縮小・		
		F	計源	内訳					支出金 方債	<u>: </u>					-	4, 584	D 休廃止	・統合	・完了
		,	14 MV	1H//					カ <u>頃</u> の他				1,418	1, 334	1 :	2, 727			
									般財源	į			8, 166	8, 899)	4, 273	I		

税務総務事務費は、内部事務及び各種協議会への負担金であるため、重点化業務は選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 内部事務、協議会等への負担金の支出について、支障になる案件もなく滞りなく適切に執行した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 内部事務、協議会等への負担金の支出を適正に行うにあたり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 税務・収納関係職員が地方税法、光市税条例等に基づく事務を確実に実施するための事務であり、 妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	杉本 光男	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事業コー	ド	320	_	1	_	作	成者氏	名	萬	治 貴久		連	絡先	0833-72-1400
事務事	業名	市民	锐課稅	事務	費					担当記	果			税務課
予算費目	一般会計		款	2	総務費		項	2	徴税費	_	目	2	賦課	費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード		項目	体系外									総合計画 後期基本計画 頁

	市民税等の納税義務者等	意図	適正な課税を行い、市民税等を納付してもらう。
対象		(対象をどのように したいのか)	
事務事業の概要	②法人市民税については、光市に事務 ③軽自動車税については、光市を定置 日現在の所有者に課税し、納付しても	≶所、事業所又は寮 置場とする原動機付 っらう。 斉が前月分に係るた	る個人に対して所得状況等により課税し、納付してもらう。 等がある法人等が、申告納期限までに申告納付する。 自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車等に対し、4月1 ばこ税を翌月末日までに申告納付する。 を翌月15日までに申告納付する。

事務事業の成果指標	単位	25年度	26年度		27年度		28年度	類似団体等
事物事来 沙风木阳标	中丛	実績	実績	実績	目標	達成度	目標	の実績値等
個人市民税調定額 (現年度課税分)	百万円	2, 549	2, 515	2, 499	_	_	_	
法人市民税調定額 (現年度課税分)	百万円	2, 244	935	588	_	_	_	
軽自動車税調定額 (現年度課税分)	百万円	107	110	114	_	_	_	
市たばこ税調定額 (現年度課税分)	百万円	326	308	300	_	_	_	
入湯税調定額 (現年度課税額)	百万円	5	5	5	_	_	_	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	業務の名称		_	活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業)	至久)	指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標	務評	点業
	(●一行動計画科家来	1 51 /	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	個人市民税・県民税事務		納税義務者数	人	25, 321	25, 334	25, 282		В	0
1	個人用以优 -		事業費	千円	21, 400	19, 996	16, 688	18, 585	Ъ	0
2	法人市民税事務		納税義務者数	法人	950	963			В	0
			事業費	千円	439	531	526	599		Ò
3	軽自動車税事務		納税義務者数	人	15, 807	15, 909	,	_	В	0
	E137-107-10		事業費	千円	1,044	1, 158	1, 958	1, 738		Ò
4	市たばこ税事務		納税義務者数	事業者	5	5	4	_	Α	
	1,172,101, 2, 192, 193		事業費	千円	1	1	1	1		
5	入湯税事務		納税義務者数	事業者	1	1	1	_	Α	
	7 (10) (10 1/10)		事業費	千円	1	1	1	1		
6			-L- Mr -Ha							
			事業費	千円						
7			-t- viic -th							
-			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9			本	~						
			事業費	千円						
10			事業費	7 ⊞						
	 直接事業費の)合計(千円		千円	22, 885	21, 687	19, 174	20, 924		<u> </u>
	旦汝尹未負り		(人工数)		8. 10人	8. 20人	8. 20人	20, 924		
	職員人件費等		(千円) B		57, 056	58, 671	59, 368	【業務評価】		
		八丁貝	(111) D		37,030	30,071	59, 500	A 現状維	lets . tota-	/-
	人件費を含む総事	業費(千円	A + B		79, 941	80, 358	78, 542	B 改善	付 • 1/4.7	兀
			国庫支出金					C 縮小・	抜本的	見直し
			県支出金		46, 762	45, 295	44, 446	D 休廃止	・統合	・完了
	財源内訳	地方債								
			その他	1, 115	1, 455	0				
			一般財源		32, 064	33, 608	34, 096			

納税者の理解と信頼を確保するため、公平・公正な課税を行うとともに、制度改正に適正に対応する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 効率的で正確な事務を行い、適正課税を実施して正当な調定額を算出した。 【これまでの事務の効率化等の取組】 ①市申告・確定申告受付及び台帳システムを導入し、事務処理の効率化・紙台帳の廃止による消耗 品費や印刷製本費のコスト削減を行った。 ②OCR(光学式文字読取装置)処理による給与支払報告書データの取り込みをパンチ委託に変更 し、事務処理の効率化を行った。 ③市で定める様式等を規則として定め、事務手続きの整理を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地方税法等の法令に基づく課税事務であり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 地方税法等の法令に基づく課税事務であり、妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	田中 慶治	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事業コー	-ド	3	320	_	2	_	作	成者氏	名	山	根 猛美	•		連	絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	固	定資	資産税	課税	事務費					担	当課				税務課
予算費目	一般会計			款	2	総務費		項	2	徴税費			目	2	賦課	費
総合計画 後期	基本目標重点目標	_	コ 		項日	体系外										総合計画 後期基本計画
基本計画	政第	音	ド		Ħ											頁

対象	固定資産税・都市計画税の納税義務 者(土地・家屋・償却資産所有者) 等	意図 (対象をどのように したいのか)	適正な課税を行い、固定資産税・都市計画税を納付してもらう。
事務事業の概要	都市計画税については、市街化区域内 ②閲覧・交付等に供すことのできるな	Nに所在する土地・ 公図副図を備え付け 構成員は全ての地方	、年次的な修正を行う。 自治体)が行う、固定資産税に係る評価や課題等を研究した情報や市民向

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
固定資産税調定額 (現年課税分)	百万円	3, 924	4, 170	3, 972				
都市計画税調定額 (現年課税分)	百万円	528	533	517				
国有資産等所在市交付金 調定額	百万円	17	17	18	_	_	_	

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

番号			活動指標・事業費 (千円)							
**	業務の名称		16126						業務	重点
田ク	(●=行動計画対象業系	答)	指標名				27年度実績		評	業
			事業費	_	25年度決算			28年度予算	価	務
1	固定資産税・都市計画税課税事	※	固定資産税納税義務者数		22, 210		22, 307	_	В	0
1	回足員生忧。初刊刊画优殊忧争	477	事業費	千円	31, 025	23, 893	10, 059	34, 086	Ъ	0
2	公図副図修正業務		公図修正件数	件	11, 544	8,080	8, 320	_	Α	0
	公区町区修正未伤		事業費	千円	581	419	431	1, 037	Α	0
3	資産評価システム研究センター負	th A	『資産評価情報』の発刊	口	6	6	6	6	Δ	
3	賃 座 評価 シベノ ム 研 九 ピング 一 員	(担金	事業費	千円	90	90	90	90	Α	
4										
4			事業費	千円						
_										
5			事業費	千円						
			7 7/52	117						
6			事業費	千円						
			于 . 不 只	111						
7			事業費	千円						
			ナ木貝	111						
8	9		事業費	千円						
			ず 未貝	117						
9			事業費	千円						
			尹未其	十円						
10			事業費	~ m						
-			事 来質	千円						
11			上							
			事業費	千円						
12			- - - 2 4 - - -							
			事業費	千円						
13			-1+ XIIV -11-							
			事業費	千円						
14			-1+ XIIV -11-							
	F. F. F. S. F. S. F.		事業費	千円						
	直接事業費の				31, 696	24, 402	10, 580	35, 213		
	職員人件費等		(人工数)		9. 25人	9.35人	10.20人			
		人件費	(千円) B		65, 157	66, 899	73, 848	【業務評価】		
	人件費を含む総事	業費 (千□	3) A+B		96, 853	91, 301	84, 428	A 現状維	持・拡充	É
	八十月で百号松争	木貝 (「			90, 655	91, 301	04, 420	B 改善		
			国庫支出金					C 縮小・	縮小・抜本的見直し	
			県支出金					D 休廃止	統合。	・完了
l	財源内訳		地方債							
			その他		249	250	258			
			一般財源	96, 604	91, 051	84, 170				

納税者の理解と信頼を確保する上で、適正かつ公正な評価に基づく課税事務が最重点

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 効率的で正確な事務を行い、適正課税を実施して正当な調定額を算出した。 【これまでの事務の効率化等の取組み】 ・家屋評価システムを導入し、事務処理の効率化や印刷製本費等のコスト削減を行った。 ・償却資産データ入力について、業務委託に変更し、事務処理の効率化を図った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地方税法等の法令に基づく課税事務であり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 地方税法等の法令に基づく課税事務であり、妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 田中 慶治	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
-----------------------------	------------------	-------

公△計画 其末日博 ¬ № 時代を拓く新たか郷市経営	収納対策課		島 和政		/ 1	成者氏名	T IF	325 — 2 —				事業コード
公△計画 其末日博 ¬ 取 時代を打く新たか報車級管			課	担当部				事務費	等徴収	市税等	名	事務事業
総合計画 基本目標 コ IV こ 時代を拓く新たな都市経営	兑費	3 徴税到	目		徴税費	項 2	務費	2 総	款		投	予算費目 一
後期 重点目標 1 3 持続可能な行財政運営を目指して 基本計画 政策 ド2 持続可能な財政基盤の確立	総合計画 後期基本計画 224 頁				-	を目指して	続可能な行財政運営	坦 技	ა ე	コード	点目標	後期 3

	市税等の納税義務を有する個人及び 法人	意図 (対象をどのように したいのか)	滞納のない状態にする
事務事業 の概要	根拠法に基き、適正に市税及び国民傾	東保険税の徴収業	务を行い市の財政安定化に寄与する。

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	実績	27年度 目標	達成度	28年度 目標	類似団体等 の実績値等
現年度収納率	%	98. 87	98. 91	98. 85	99. 00	99. 8%	99. 00	
過年度収納率	%	22. 41	22. 53	19.85	23. 00	86. 3%	20.00	
徴収額	万円	968, 392	858, 743	799, 250	_	_	_	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	*** 数のない		活動	指標・事業	費 (千円)		業	重		
	業務の名称 (●=行動計画対象業)		指標名	単位		26年度実績		28年度目標	務評	点業
	(●一川助川四州豕来)	177 /	事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	収納窓口現金取扱業務		納付金額	万円	41, 218	42, 316	39, 239	40,000	Α	
1	以南1芯口先並以仅未伤 ————————————————————————————————————		事業費	千円	4, 447	1,774	1, 413	5, 847	А	
2	催告状発送業務		催告状発送件数	件	3, 157	4, 849	4, 663	4, 700	В	
4	展 口		事業費	千円	0	0	0	0	ь	
3	臨戸訪問業務		臨戸件数 事業費	件	3, 853	3, 838	3, 808	3, 900	Α	
0	叫	W31-17/C1/3		千円	0	0	0	0	11	
4	財産調査業務		調査件数 事業費	件	327	401	624	700	Α	0
•	7.1/E I/M EL 7/1/3	未177		千円	0	0	0	0		Ŭ
5	財産差押業務		差押・交付要求件数	件	125	116	115	120	Α	(0)
	· 八座左丁来切		事業費	千円	0	0	0	0	11	
6	差押財産換価業務		換価件数 事業費	件	1	1	0	1	Α	
· ·	左 开对 全 庆	打戶上午回来仍		千円	0	0	0	0	- 11	
7	収納対策推進本部事務局業務	会議・研修会開催回数	口	2	3	4	3	Α		
'	以納利界推進平部事務向耒務		事業費	千円	0	0	0	0	11	
8	研修会参加業務	研修会参加回数	口	8	9	9	9	Α		
O	训修云参加来伤	事業費	千円	0	73	45	69	Λ		
9	滞納整理システム保守委託		保守日数	日	365	365	365	365	Α	
9	9 滞納整理システム保守妥託		事業費	千円	1, 260	1, 296	1, 264	1, 167	Α	
10	10 納付相談業務		相談件数	件	390	361	277	400	В	
10			事業費	千円	0	0	0	0	В	
1.1			休日窓口開設日	日	6	6	7	7		
11	休日納付窓口開設業務		事業費	千円	0	0	0	0	Α	
10	Lary ble - NUA to set MAZie		市税等の収納額(国民健康保険税含む。)	円	11, 186, 267	10, 028, 537	9, 333, 874	8, 821, 233		
12	市税等の消込処理業務		事業費	千円	0	0	0	0	Α	0
1.0	Harli ble - BT III III TO NI MICTO		督促状発送件数 (国民健康保険税含む。)	件	24, 429	23, 420	21, 879	21,000		
13	市税等の督促状発送業務		事業費	千円	2, 453	2, 195	2, 463	2, 211	Α	
	Local falor and the same allegate		還付件数 (国民健康保険税含む。)	件	2, 513	2, 569	2, 761	2,600		
14	市税等の還付処理業務		事業費	千円	220, 208	13, 425	203, 551	12, 236	Α	
	Last total and the site of		口座登録件数(国民健康保険税含む。)	件	30, 342	00.701		,		-
15	市税等の口座登録業務					30, 761	30, 830	31,000		
1			事業費	千円	42	30, 761	30, 830	31, 000 28	Α	
			事業費	千円		,	,	,		
16	市税等の口座振替業務		口座振替件数(国民健康保険税含む。)	千円	42	30	10	28	A	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		口座振替件数 (国民健康保険税含む。) 事業費		42 85, 192	30 85, 977	10 86, 514	28 87, 000	A	
	市税等の口座振替業務 証明書発行業務		ロ座振替件数 (国民触感保険税含む。) 事業費 証明書発行件数	千円 千円 千円	42 85, 192 908	30 85, 977 985	10 86, 514 1, 260	28 87, 000 1, 004		
17	証明書発行業務	会負	中産服静件数(国民機嫌保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700	30 85, 977 985 10, 284	10 86, 514 1, 260	28 87, 000 1, 004 11, 000	A	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	会負	ロ座振静件数 (国民機康保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8	30 85, 977 985 10, 284 11	10 86, 514 1, 260 10, 328	28 87, 000 1, 004 11, 000	A	
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金		中産級特件数(国民機康保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8	30 85, 977 985 10, 284 11	10 86, 514 1, 260 10, 328 4	28 87,000 1,004 11,000 11	A	
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金 直接事業費の	合計(千	□産振静件数 (国民機康保険総含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815	10 86, 514 1, 260 10, 328 4 3 26 210, 036	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26	A	
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金) 合計(千 業務量	中産級特件数 (国民機康保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費 円) A (人工数)	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351 7, 50人	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815 9, 20人	10 86, 514 1, 260 10, 328 4 3 26 210, 036 8. 30人	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26 22,599	A A A	
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金 直接事業費の 職員人件費等)合計(千 業務量 人件費	中産振静件数 (国民健康保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費 円) A (人工数) (千円) B	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351 7. 50人 57, 502	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815 9, 20人 56, 148	10 86, 514 1, 260 10, 328 4 3 26 210, 036 8, 30 Å 50, 208	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26 22,599	A A	·
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金 直接事業費の)合計(千 業務量 人件費	中産振静件数 (国民健康保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費 円) A (人工数) (千円) B	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351 7, 50人	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815 9, 20人	10 86, 514 1, 260 10, 328 4 3 26 210, 036 8. 30人	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26 22,599 【業務評価】	A A	充
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金 直接事業費の 職員人件費等)合計(千 業務量 人件費	中産級物件数 (国民機嫌保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費 円) A (人工数) (千円) B 円) A+B	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351 7. 50人 57, 502	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815 9, 20人 56, 148	10 86, 514 1, 260 10, 328 4 3 26 210, 036 8, 30 Å 50, 208	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26 22,599 【業務評価】 A 現状維 B 改善	A A A	
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金 直接事業費の 職員人件費等)合計(千 業務量 人件費	中産級特件数 (国民機康保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費 円) A (人工数) (千円) B 円) A+B 国庫支出金	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351 7, 50人 57, 502 286, 853	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815 9, 20人 56, 148 75, 963	10 86,514 1,260 10,328 4 3 26 210,036 8.30人 50,208	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26 22,599 【業務評価】 A 現状維 B 改善 C 縮小・	A A A 技本的	見直し
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金 直接事業費の 職員人件費等 人件費を含む総事)合計(千 業務量 人件費	中産級物件数 (国民機嫌保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費 円) A (人工数) (千円) B 円) A+B 国庫支出金 県支出金	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351 7. 50人 57, 502	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815 9, 20人 56, 148	10 86, 514 1, 260 10, 328 4 3 26 210, 036 8, 30 Å 50, 208	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26 22,599 【業務評価】 A 現状維 B 改善	A A A 技本的	見直し
17	証明書発行業務 山口県個人住民税徴収対策協議 担金 直接事業費の 職員人件費等)合計(千 業務量 人件費	中産級特件数 (国民機康保険税含む。) 事業費 証明書発行件数 事業費 会議・研修会 事業費 円) A (人工数) (千円) B 円) A+B 国庫支出金	千円 千円 千円 千円	42 85, 192 908 10, 700 8 3 25 229, 351 7, 50人 57, 502 286, 853	30 85, 977 985 10, 284 11 3 26 19, 815 9, 20人 56, 148 75, 963	10 86,514 1,260 10,328 4 3 26 210,036 8.30人 50,208	28 87,000 1,004 11,000 11 3 26 22,599 【業務評価】 A 現状維 B 改善 C 縮小・	A A A 技本的	見直し

収納率のさらなる向上のために、滞納処分として、財産差押や交付要求に重点を置いている。 財産調査業務は、差押処分可能な財産を特定するためにも重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市の自主財源の確保と税負担の公平性を担保するうえで収納率を成果指標として設定している。 本年度は、目標はもとより、前年度を下回る結果となった。 [昨年度の事務事業効率化の取組] ・滞納整理システムを更新し、事務手続の効率化を行った。 ・納税機会を増やすために、休日納付窓口を1日追加した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 滞納者の減少に向けて、国税徴収法・地方税法に則った業務及びそれを補佐する業務で構成しているため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 自主財源確保のため、地方税法に基づき地方公共団体がすべき事業である。また、個人情報に係る 守秘義務や金品取扱いに係るコンプライアンスの厳守が必要なため民間委託は適当でないと考え る。

事務事業執行責任者 (課長名)	杉本 光男	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹	
-----------------	-------	------------------	-------	--

事	業コー	-ド		310	- 1			作成者日	氏名	寺	尾貴志	連約	各先 08	33-72	-1400
	事務事	事業名		住民基	基本台帳事業	業 業					担当調			Ħ	 方民課
予算	費目	一般会	計		款 2	総務費		項	3	戸籍住民基	本台帳費	目 1	戸籍住民基	本台	帳費
総合後	期	基本	目標	コー	項 目	体系外								合計 月基本	
基本	計画	政	策	ド	Н										頁
対		印鑑登録 中長期在 社会保障 民 住民基	関係: 本 留者関係 ・税番号	本市に住所 系:市内に 計度業績 長法に		の住民 人 置く住 (対: した!		適正。選挙、民の利主民異動に	な管理人名簿の利便を対	を図る。また の登録その他 曽進する。 る記録の適正	転入・転出・ 、住民票の 、住民に関す な管理を図る	よし等の交付 する事務処理 ら。また、住	による居住関 の基礎として 民票の写し等	係の2 利用し	公証、
事務の概		る居住	関係の)公証、	、選挙人名簿	の登録その	他、住民に	こ関する	事務処理	里の基礎とし	て利用し、伯	民の利便を	増進する。 		
車		業の成	果指棋	画	単位	25年度	26年月			27年度		28年度		団体等	
-	127 🛨 :	***/ <i>I</i> X.	VK104	12	+144	実績	実績	美	ミ績	目標	達成度	目標	の実績	責値等	:
住民票	夏の写1	し等の交	で付件	数	件	25, 58	7 24,	305	24, 654			_			
印鑑登	经最証明	明書の交	を付件	数	件	14, 17	3 12,	835	12, 852	_	_	_			
◆事績	务事業	(予算	事業)を ^権	構成する業績	务◆			ンナチに		曲 /イm)			NHC.	
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)				指標名	<u> </u>		指標・事業 25年度実績	賀(十円) 26年度実績	27年度実績	28年度日標	業務評	重点		
ш.3				事業費		単位		26年度決算			評価	業務			
1					備、保管及	住	R票の写し等の 事業費		件 千円	25, 587 6, 504		24, 654 5, 074		В	
2		び住民票の写しの交付 主民異動の受付及び住民異動届書作		住日	要果り おまり おまり おまり おまり おまり おまり おまり おまり おまり おま		件	4, 285		3, 979		В			
	成				kara		事業費	-	千円	1,038	,	941		Ъ	
	印鑑的 交付	全録証の	発行』	文び削	鑑証明書の	印鑑	事業 費		件 千円	14, 173 4, 304	12, 835 3, 103	12, 852 2, 606		В	
4	中長其	明在留者	居住士	他届出	等事務	中長	朗在留者等に係る	事務取扱件数	件	73	62	128		В	
						個	事業費		千円 枚	241	189	236 1, 161			
5	社会份	呆障・税	番号制	削皮業	務 		事業費		千円	_	_	21, 151	21, 085	А	
6	室積出	出張所運	営業剤	务			業務取扱		作	3, 137		2, 428		В	
_	- 5 - 1		- >> > = = =				事業費業務取扱		千円 件	1, 618 7, 537		1, 630 6, 017			
7	浅江出	出張所運	宮業	务 			事業費	专	千円	1, 654	1, 561	1, 654	0	В	
8	三島出	出張所運	営業科	_ _			業務取扱事業費		件	2, 676	2, 237	2,079		В	
9	国际共	出張所運	7 世 举 3				業務取扱	件数	件	993	824	756		В	
_	\rightarrow \righ	山脈川堆	- p *<1	/3			事業費		千円	0	0	0	0	ע	
10							事業費	ŧ	千円						
11							事業費	ŧ	千円						
12							事業費	ŧ	千円						
13							事業費	ŧ	千円						
14							事業費	.	千円						
15							事業費	ŧ	千円						
			直	接事	業費の合計	(千円) 务量(人エ	A **/*)			15, 359	,	33, 292	28, 948		
	耳	職員人任	牛費等	Ė		第里(八ユ 牛費 (千円				10.68人 67,474	10.47人 66,658	9.39人 59,642	【業務評価】		
		J	、件費	を含む	む総事業費		A + B			82, 833	·	92, 934	A 現状維 B 改善		充
						3	庫支出金	:		241	189	16, 559	B 以善 C 縮小・	抜本的!	見直し
							支出金			7	5	2	D 休廃止		

7,864

74, 721

8,500

71,015

8, 143 68, 230

地方債 その他 一般財源

財源内訳

住民基本台帳事業は、住民基本台帳法に基づく事務のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 住民基本台帳法に基づく事務につき成果指標の設定は困難であるため、取扱件数を記載している。 住民基本台帳や印鑑証明書は住民サービスの根幹として欠かせない。各種証明は市民生活の円滑化 に資するものであり需要は高い。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住民基本台帳法に基づく事務であり、法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 住民基本台帳法に基づく事務のため、市が実施すべき事業である。

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 和男	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事	業コー	- F	310				1/1	F成者氏名		寺	尾 貴志	ìĒ	基格先	0833-72	2-1400
	事務事		1	管理事業			, ''				担当部		· ·		市民課
予算	費目	一般会計		款 2	総務	費		項 3		戸籍住民基	本台帳費	目 1	戸籍住民	基本台	帳費
	計画	基本目標重点目標		項	体系统	外		•					34	総合計	
	計画	政		 									15	7912E/T	頁
				又はあった <i>)</i> 窓口に届出し			意図	HMA &- A-A2- 12	出に	こより身分関	係の適正な知 より申請人に	D理を行う	とともに、必	要とす	る戸籍
対	13%	人。	_,_,			したい		•							
	;争美										届出について 役割を担って				
の村	既要	等は、登記	記の移転	や相続等様々	な場面	面で活月	月されている	る。 							
事	事務事業	業の成果技	 指標	単位		手度	26年度	***		27年度	***	28年度		以団体等 はままな	
		い 件数		件		後 12,834	<u>実績</u> 12,35	実績 6 13,4	65	目標 	達成度	目標	() j	 長績値等	ř
, ,,,,,,					1	ŕ		+							
戸籍店	虽出件 数	文 —————		件		2, 863	2, 74	6 2,8	63		_	_			
	里申出制	.,,,,		件		10	1	3	8	_	_	_			
◆事	務事業	(予算事	業) を	構成する業	務◆	I		汗	≨h t	指標・事業	弗 (壬田)			業	重
番号			業務の名				指標名				26年度実績	27年度実統	責 28年度目	760	点業
		(●=1	丁期計画》	対象業務)			事業費	単位			26年度決算		章 28年度予		務
1	戸籍謄		交付				交付件数			12, 834	12, 356			<u> </u>	
	百錐匠	まの加押:	坐	· 押 • 記載 •		J	事業費 雷書処理件	(大) (大)		3, 686 2, 863	,	4, 18 2, 86		J5 	1
2	2 戸籍届書の処理業務(受理・記載・ 発送)						事業費	<u> </u>		6, 225	6, 865			74 B	
3				(山口地方法務局		会	議研修会回			15	14		.4	A	
	周開文局管	管内戸籍住民基本	古w事物協議	(会) 負担金			事業費申出件数	千日	_	7 10	7 13		8	6	
4	不受理	里申出制度					事業費	(4) (千)		0	0		0	0 B	
5				*ス―「記念日を			交付件数	件	:	_	_	37		– A	
	ありのま	ミまで残そうサ	ービス事業	(繰越明許)			事業費	千	円	_	_	95	54	20	
6							事業費	千	円						
7							事業費	千	円						
8							事業費	千	円					_	
9							事業費	千	H						
10							事業費	千							
11							事業費	千							
12															
13							事業費	千							
							事業費	千	円						
14							事業費	千	円						
15			古坛市	光弗の 会社	(土口	1)	事業費	千	円	0.010	11 004	11 0	00 11 0	0.5	
-	1st	外見 1 //1.+		業費の合計 業	務量(A 数)		-	9,918 3.49人	11,004 3.31人	11, 92 3. 37		ບວ	
		战員人件費	『等 		件費(В			24, 584	23, 683	24, 39	9【業務評価	-	
		人件	費を含	む総事業費	(千円])	A + B			34, 502	34, 687	36, 32	A 現場 B 改善	:維持・拡	充
							東支出金			~=			_	抜本的	
		FI J.	源内訳				支出金 片債		-	67	68		'5 D 休廃	止・統合	・完了
		火	WAL JEV				<u>り頃</u> り他			6, 148	8, 224	8, 86	37		

28, 287

26, 395

27, 385

一般財源

戸籍管理事業は、法定受託事務のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 戸籍法に基づく法定受託事務につき成果指標の設定は困難であるため、取扱件数を記載している。 戸籍謄抄本の交付件数、戸籍届出件数は昨年と比較して増加している。 不受理申出件数は減少しているが、不受理申出制度対象者の身分事項に係る利益保護に継続して努めたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 戸籍法に基づく法定受託事務であり、法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 戸籍法に基づく法定受託事務のため、市が実施すべき事業である。

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 和男	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹
--------------------	-------	------------------	----	----

事	業コー	- K		310		3			<u> </u>	作成	者氏名		*	尾貴港	志		連組	各先	0.8	33-79	2-1400
	事務事			1	発給事					I F/JA	□ ►V/H		'1	1	<u>。</u> .当調	Ę.	Æ/I	되기다	- 00		市民課
予算			会計	7/1/5J*	款	2	総務	掛			項 3	戸	籍住民基			目	1	戸籍住	: 早其		
	計画	基本	目標	コ	13/1	項	体系				·京 5) 1		2/T LI TX	· A	Н	1	/ 木目口	総	合計	画
後 基本	期 計画	重点政	目標策	ド		- 目													後期	基本	計画
		-		勤務地	が来す	ī Ø l	士	I	意図	校	(券申請に		ア 目点	での由言	主 ト ル	0 米=	きでの	由誌かっ	ナス士	:-}\` F	,
対	象	た、i	丘隣の	動傷地 市町で 口の方	他市町	「旅券系		(対象	をどのよ	うに 交	が中間に 通費や時 L軽減を目	間の	節約なと								
							雀限移記	したい 嬢を受り			ターに専			し、旅券	∳の申	ョ請・ダ	で付を行	行う。			
	事業																				
ļ					ī		T														
事	務事	業の成	以果指	標	単	位位		F度 :績	26年 実績		実績	1	27年度 目標	達成	度	28年				団体等 責値等	
旅券の	申請作	牛数			,	件		937	2 4.0	830	81	3	_			_	_			.,,	
										+											
										+											
	·	,	taka.																		
◆事績	务事業 	(予)	算事業	(美) を	構成す	る業	務◆	l			活重	h抬框	栗・事業	费(千	П)					業	重
番号		(務の名 動計画		: 至久)			指標				下 要未 年度実績			27年度	医実績	28年度	目標	務評	点業
		(<u> </u>	助計画:	刈豕来	:4分)			事業			254		26年度		27年度			予算	価	務
1	旅券の	申請	・交付	業務					申請件事業		件 千円	J	937 1, 947		830 , 864		813 1, 876		, 989	В	
2	2 旅券事務担当者会議							会議開		回 千円	1	6		3		2			A		
3				旅券不	正取得	导防止			実施回	可数	回		2		2		2			В	
	のため	5の審	查強化	期間					事業	費	千円		1		1		1		1	Ь	
4									事業	費	千円	J									
5									事業	費	千円	J									
6									事業	費	千円	1									
7																					
8									事業	<u>質</u>	千円										
0									事業	費	千円										
9									事業	費	千円										
10									事業	費	千円										
11									事業		千円										
12																					
									事業	費	千円										
13									事業	費	千円										
14									事業	費	千円										
15									事業		千円										
	<u> </u>		Ī	直接事	業費の		(千円		A	<u> </u>			1, 950		, 866		1,878	1	, 991		I
	耶	 戦員人	.件費	等			務量 件費					<u> </u>	1.58人 11,130		97人 , 095		. 99人 4. 408	【業務	₩ 年1		
			人化速	事を今	する終す	-	<u>件質</u> (千円		A + B				13, 080		, 095 , 961		4, 408 6, 286	1		持・拡	充
		•	ノトロチ	4 C 口	つ からヨ	不具	\ 1 F		車支出金	<u> </u>			10,000	10	, ,,,,,,	1	J, 200	Ві		1.1. de da	日本)
									車文出会 支出金	臣			933		906		895	1		抜本的 ・統合	
			財源	内訳					方債			1		<u> </u>	,,,		- 2 3	'	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	15e FL	/L J
								その	の他												
								<u> </u>	段財源			1	12, 147	15	, 055	1	5, 391	Ī			

旅券発給事業は、旅券法及び山口県の事務処理の特例に関する条例に基づく事務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 旅券法及び山口県の事務処理の特例に関する条例に基づく事務につき成果指標の設定は困難である ため、取扱件数を記載している。 これまで、県庁の旅券センター、周南パスポートセンターで旅券の発給が行われていたが、申請場 所が身近になったことで2往復分の交通費や時間が節約できるなどの利便性が向上しているものと 考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 旅券法及び山口県の事務処理の特例に関する条例に基づく事務であり、法に基づいた業務構成と なっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 旅券法及び山口県の事務処理の特例に関する条例に基づく事務のため、市が実施すべき事業であ る。

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 和男	最終評価責任者 (部長名)	山本	直樹

事	業コー	-ド	1400	· —	1			作	成者氏	名	Л	部 洋二	連絡	各先 08	33-72	-1400
	事務事	事業名	選挙	管理委	員会!	運営事	業	•			•	担当護		選挙管理委	員会事	事務局
予算	費目	一般会計	I	款	2	総務	費		項	4	選挙費		目 1	選挙管理委	員会	<u></u> 費
	計画	基本目標		IV	項			新たな都市		也1 -	-			糸	(合計i	画
後 基本	_期 計画	重点目標 政 策		1	- 目			めの都市経営			-			(发界	月基本 215	
		有権者	·	•			1	意図	選挙入	みで被う	選挙権の適正	か行使		•		
対	象	1712 1						きをどのように		CO 1/22	C 1 1E 3 2C 1					
-t->/-	- - - 2 4	選挙に関す	る事務	等を処	理する	らため、	選挙	でのかり 管理委員会 <i>の</i>	 管理道	運営を行	 テう。					
事務の根																
<u></u>																
事	務事	業の成果指	標	単	i位		∓度 績	26年度 実績	実	績	27年度 目標	達成度	28年度 目標		団体等 責値等	
							-/12K	ノベル会		./154	H IX	Z PAIZ	F IX	2201	XIE I	
									-							
							_									
◆事績	务事業	: (予算事業	<u>を</u>	構成す	でる業績	務◆				江土	下揮 中米	典 <i>(イ.</i> 四)			ᄴ	4
番号			務の名		マケハ			指標名			指標・事業 25年度実績		27年度実績	28年度目標	業務評	重点業
		(●=行	動計画	对象亲	務)	T	.== 4	事業費	tri i manifer	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	選挙管	う理委員会の	開催				選挙	管理委員会開 事業費	催回数	回 千円	16 1, 953	14 1, 913	13	2,048	Α	0
2	選挙人	人名簿の調製	Ą				登録	者数(3月2日	現在)	人	43, 866	43, 680	43, 387	43, 387	Α	0
	ナカ油	B.ソーカ 燃 σ	√ ∃田 告げ				登録	事業費 者数(3月2日	現在)	千円 人	486 30	1, 996 29	1, 996 28	1, 996 28		
3		選挙人名簿の		1 277 224 1	h th			事業費 者数(12月5日	1 1 1 元 \	千円	0 157	0 147	0 131	0 131	Α	
4	海区源の調集	魚業調整委員 以	[会安]	(選争/	八名溥			事業費		人 千円	5	4	4	4	Α	
5	農業委	5員会委員選	選挙人名	簿の訓	調製		登録	皆数(3月31日5 事業費	見在)	人 千円	1, 958 70	1, 849 73			D	
6	 	F査員候補者 「公司」	子完字	· 夕 籓 a	つ調制			予定者数		人	83	83	83	83	Α	
								事業費 予定者数		千円 人	63	0 67	63	63	11	
7	裁判員	員候補者予定	者名簿	軍の調集	ij K			事業費		千円	0	0	0	0	Α	
8	会議出							出席回数 事業費		回 千円	3 407	404	364	329	Α	
9	選挙人	人名簿システ	ムの改	交修				登録者数		人	_	_	43, 387	43, 387	Α	0
10								事業費		千円		_	2, 125	216		
10								事業費		千円						
11								事業費		千円						
12								事業費		千円						
13																
								事業費		千円						
14								事業費		千円						
15								事業費		千円						
		Ī	直接事	業費の				A			2, 921	4, 390	6, 430	4, 593		
	罪	哉員人件費	等 —			務量 件費					1. 22人 7, 395	0. 45人 3, 220	0.50人 3,620	【業務評価】		
		人件	費を含	む総事				A + B			10, 316		10,050	A 現状維 B 改善	持・拡き	充
								庫支出金					1,061	B 収善 C 縮小・	抜本的!	見直し
		日子小	原内訳					支出金 方債			15	12	14	D 休廃止	・統合	・完了
		火1 (//	ノ(はにコル)					<u>万頃</u> の他								
								般財源			10, 301	7, 598	8, 975			

選挙管理委員会での決定事項に基づき業務が執行されるため最重点化業務とする。選挙人名簿調製は、有権者が選挙を行うための大切な名簿調製である。また、選挙人名簿システムの改修も適切な名簿登録を行うため必要であり重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地方自治法第186条により選挙事務に関することは選挙管理委員会が行うこととなっており、成果指標は設定していないが、選挙管理委員会の開催により円滑な選挙事務運営がなされており、有権者の選挙権及び被選挙権の適切な行使が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 選挙管理委員会の開催や各種選挙人名簿等の調製、会議出席は、適正な選挙の管理・執行のために 適切な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 地方自治法により、選挙管理委員会は選挙に関する事務及び選挙に関係する事務を管理することと なっており、選挙管理委員会が実施すべき事業である。

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 敏男	最終評価責任者 (事務局長名)	西村	敏男

事	業コー	k T	1400	<u> </u>			作	成者氏名	JII	部 洋二	油 4	各先 08	33-79	-1400
	事務事			啓発事業			10	^4 H € Æ H	7'1	担当調		選挙管理委		
予算	費目 -	一般会計		款 2	総務	費		項 4	選挙費	<u> </u>	目 2	選挙啓発費	3	
		基本目標		IV項	時代:	を拓く	新たな都市					糸	給合計	
		重点目標 政 策		$\frac{1}{1}$	11日粮		か都市経営 場働による都		_			(发月	用基本 215	
	Ħ	市民					意図	選挙に対す	る意識を高め	、投票率を向	句上させ、明	るく正しい選	選挙を決	実現す
対	象					(対象 したい	20000	る。						
				しての自覚 ため、啓発			で投票に参加	し、選挙がな	公明かつ適正	に執行され、	民意が正し	く政治に反映	される	が明る
車	孫事業	の成果指	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	単位		丰度	26年度		27年度		28年度		団体等	
		挙で最も高	-		実	績	実績	実績	目標	達成度	目標		責値等	
票率				%		54. 42	58. 37	52. 08	70. 00	74. 4%	70.00			
選挙達	建反			件		0	0	0	0	100.0%	0			
◆事績	務事業	(予算事	業)を	構成する業	終◆			W-31		# (7 E)	•		I wa	
番号			終の名				指標名		指標・事業 25年度実績		27年度実績	28年度目標	業務評	重点業
		(●=行	動計画	対象業務)			事業費	単位		26年度決算	27年度決算	28年度予算	価	務
1	明るい	選挙推進協	協議会総	会の開催		j	総会開催回数 事業費	 回 千円	1 56	71	3	34	Α	0
2	明るいi	選挙啓発作	作品の募	集			応募作品数	点	1,708		1,822	1, 800 136	Α	0
3	# L D	つどいにお	つ)ナス 3配	3 兴 武 3 %			事業費 配布物数	千円 個	108 600	98 600	104 600	600	В	0
J							事業費 配布世帯数	千円 世帯数	5	5 —	5 20, 400	5	Б	
4	選挙権領	年齢引下に	げの周知	1			事業費	千円		_	107		D	
5							事業費	千円						
6							事業費	千円						
7														
							事業費	千円						
8							事業費	千円						
9							事業費	千円						
10							事業費	千円						
11							事業費	千円						
12														
							事業費	千円						
13							事業費	千円						
14							事業費	千円						
15							事業費	千円						
	-		直接事	業費の合意			A		169	174	219	175		_
	職	員人件費	等		終量 、件費				0. 18人 966	0.15人 1,073	0.50人 3,620	【業務評価】		
		人件	費を含	む総事業費			A + B		1, 135		3, 839	A 現状維 B 改善		充
							車支出金					B 以善C 縮小・	抜本的	見直し
		H-F-74	百七二				支出金 方債					D 休廃止	• 統合	・完了
		兒 //	原内訳				<u>ク頃</u> の他							
							投財源		1, 135	1, 247	3, 839			

明るい選挙推進協議会総会は、公正・公平な選挙の実施及び選挙啓発等による投票率の向上等、当該年度の重要な事業計画の方針を決定する場であり最重点化業務とする。また、明るい選挙啓発作品募集と成人のつどいでの選挙啓発は、若年層に対して選挙への関心を高めることに有効な手段であり重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 投票率の低下が大きな課題となっている中、選挙啓発事業の果たす役割は非常に重要となっている。特に公職選挙法の改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから、若年層への選挙啓発が更に求められている。これを踏まえ、27年度に実施した選挙権を得る前の子どもたちへの選挙啓発作品の募集や新たに有権者となる成人への選挙啓発、また、選挙権年齢引下げの周知チラシの全戸配布は、選挙に対する関心を高める上で効果があったと思われる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 若年層への啓発活動は、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成に有効であり継続していくことが重要と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 選挙に関する啓発は、選挙管理委員会の責務であり適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 敏男	最終評価責任者 (事務局長名)	西村 敏男	
--------------------	-------	--------------------	-------	--

事	業コー	- F		126	_	3	_			作	成者氏	:名	森	山 知博		連絡	各先 08	33-72	2-1400	
	事務事	事業名		統計	調査事	环務費							-	担当詞	広報統計課					
予算	予算費目 一般会計 款			2	総務	費			項	5	統計調查費	·		1	統計調査総務費					
総合計画 基本目標 コ				コ		体系外								Ţ.		総	信合約			
後 基本		重点目政	∃標 策	ド		- Î												月基本	計画	
		市民、	行政、	各種	機関等				意図		各種絲	計調	査の集計結果	や市の様々だ	よ施策に	よる実	績などの統計	デー	タを公	
市民、行政、各種機関等対象						えをどのよ いのか)	こうに	表する	ことり	こより、地域	が持つ資源等	穿を正し	く知っ	てもらう。ま 用してもらう	ミた適1	正な行				
市功	中米							料を	まとめ、		┃ 市統計	書」と	して刊行する	ることにより	、市勢の	現況や	や推移の理解	を図る	。山	
事務 の棚	争業 既要	口県統	計協:	会の啓	発事業	を通じ	こて、市	5民の	統計につ	いいて	の認識を	を深め	、統計調査~	への協力や統	計データ	の利用	月促進を図る。			
<u> </u>							I 05#	e nh	0.0	· mhr:	ı		0月左座		00.5	e etc	VE /01 F	7 /4 6%		
事	務事	業の成績	果指	標	単	位		F度 績	26年		実	績	27年度 目標	達成度		F度 標	類似5 の実績			
◆事務	务事業	: (予算	事業	を	構成す	る業績	務◆	I				江新	指標・事業	弗 (壬田)				業	舌	
番号		(務の名	5 称 対象業	發)			指標				25年度実績	26年度実績			28年度目標	務評	重点業	
		(0-	—11#	9月四/	刈 豕 禾	4分/			事業			単位		26年度決算	_	き決算		価	業務	
1	「光市	方統計書	」 の	作成				刊行数 事業費				千円	180 148			180 148	180 200	Α	0	
2	山口県	山口県統計協会負担金						統計協会の事業 事業費			* 費	千円 千円	13, 444		2 1	1, 675 6	12, 968	В	0	
3												十円	C		1	U	1			
									事業	養		千円								
4									事業	養		千円								
5								事業費				千円								
6																				
7									事業	美賀		千円								
1									事業	養		千円								
8									事業	養		千円								
9									事業	生書		千円								
10																				
1.1									事業	受		千円								
11									事業	養		千円								
12									事業	美費		千円								
13									事業	: 弗		千円								
14																				
									事業	美費		千円								
15					. x11¢ =44±				事業	掌費		千円								
直接事業費の合計(千								<u>A</u> 数)				156 0.15人	5 15 0. 20 <i>J</i>	_	154). 20人	207				
	F	職員人作	干費等				件費						1,057			1, 448	200000000000000000000000000000000000000			
		٨	(件	貴を含	む総写	事業費	(千円	月)	A + B				1, 213	1,58	Э	1,602	A 現状維 B 改善	時・拡	充	
									庫支出名	金							C 縮小・			
			財源	内訳					支出金 方債								D 休廃止	・統合	・完了	
			101					そ	の他											
							一般財源					1, 213	1, 58	9	1,602)2				

光市統計書は、本市の人口・産業・福祉・教育・文化などの統計資料及び様々な施策の実績を収録している。市の現状を知るうえ で重要であることから、最も重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市勢の現況や推移の理解度、統計データの利用度を計ることができないため、成果指標を設定することはできない。このため、費用対効果を十分考察し、適正な事業規模及び内容等の充実を図る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業が、市勢の現況や推移、統計データ等について理解を深めてもらうための業務で構成されて おり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 統計関連業務は、市民、事業所等からの調査項目を集約・管理し、客観的な統計データとして管理・ 公表することから、事業実施に関しては行政が行うべき業務である。

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治	最終評価責任者 (部長名)	小田 康典	

事業コード 126 - 4							- 作成者氏名					Ž	森山	知博		連絡	各先 0833-72-1400			
		事業名		基幹	統計訓	古事	業	•						Ī	担当課					
	費目		会計	311	款	2	総務	書			項	5	統計調査	書	323191		2 =	基幹統計費		
総合計画 基本目標 コ 項 体系 後期 重点目標 I 目 取 策 ド 目						体系				78		//// PT	<u> </u>		Н	2	総	含計 用基本		
学校、世帯、各種対象機関等 対象 統計法に基づく各種統計調査(基幹						(基幹紛	したい	意図 統計調査結果は、各種行政施策等の基礎資料となるため、 向上と精度を確保する。 したいのか) 計調査)に係る事務の一部を統計法及び統計法施行令に基づき実施する。								の回り	収率の			
	事業 既要																			
事	務事	業の成	2果指	標	单	位位		F.度	26年		-	·/=:	27年度		**	28年度	Ē	類似団		
					<u> </u>		美	績	実績	領	夫	績	目標		達成度	目標		の実績	1個寺	-
							<u> </u>							_						
◆事績	務事業	(予算	真事業	生) を	┃ 構成す	る業績	<u> </u>													
						- ,,,,,						活動	指標・事業	業費	(千円)				業務	重
番号		(務の名 動計画	5 你 対象業	務)			指標			単位		_	26年度実績	27年度実		28年度目標	評	点業
							1		事業調査学			単位校	25年度決算	单 2 27	26年度決算	27年度決	算 27	28年度予算	価	務
1	学校基	基本調	査						事業					2	2			3	В	
2	平成2	7年国	勢調査						調査世			件工用	-			20,			D	1
								事業調査員数・			量数	千円 人	- 	+		18,	24		\vdash	\vdash
3	平成2	8年経済	斉セン	サスー	-活動調	問査		事業費			~>~	千円	-		_		41	1,833	Α	
4	2015年	F農林	業セン	サス				審査件数				件工四	_	6	1,881		15 24		D	
<u> </u>	der sala s		. =m-L-	· 6-6				事業費 調査区管理数				千円 ヶ所	11	_	113		113			+-
5	経済で	センサン	ス調査	区管坦	1			事業費				千円		5	5		9	10	В	
6	統計訓	周査員の	雀保対	策事業	É			登録者数				人 千円		78 15	81		80 13	85 18	В	
		± →1 →m -	*-					事業費 調査事業所数				社		64 64	60					\vdash
7		充計調							事業			千円	12	24	125			13		
8		6年経済 対26年				間査及			調査事業			社 千円	-	6	1,328 1,514					
									調査世			件	-	_	24			_		+-
9	平成2	6年全[当阴質	'	100				事業			千円	-		674				<u> </u>	
10	平成2	7年国	勢調査	調査区	設定				調査区調査区調査区			ヶ所	-		413 60		\exists			
11	平式の	5年住	≠. +	州紘到	調本				調査世	计带数		件	2, 12				\pm			
11	1-11X.4	∪十圧⁻	u · _L	.⊁⊡/IYL pil	pyll ⊒L				事業			千円	3, 76	_			_[
12	2013年	F漁業 ⁻	センサ	ス					調査世事業			件 千円	20	15)5			\exists			
13									事業			千円								
14									事業			千円		-						
15														1						
	<u> </u>		ī	直接車	、	り合計	· (千円	<u> </u>	事業 A	要		千円	4, 12	2.7	4, 274	18,	729	1,877		<u> </u>
	н	職員人			不 貝 ¹	業	務量(人工	数)				1. 00	_	1.95人	2. 20		1,011	ı	
	4	00000000000000000000000000000000000000	. 什須	寸		人	件費((千円)) В				7, 04	7,044 13,952 15,928 【業務評価】						
L			人件	費を含	む総事	事業費	(千円	月)	A + B				11, 17	11 1711 18 22hl 34 hb7			A 現状維 B 改善	維持・拡充		
									庫支出名	金								C 縮小・打		
財源内訳								支出金 方債				4, 19	95	4, 643	20,	086	D 休廃止	D 休廃止・統合・完了		
			州佛	VL 11V					の他				+ + + -			\dashv				
							一般財源					6, 97	76	13, 583	14,	571				

統計法第2条第4項に規定されている基幹統計調査であり、統計法第16条及び統計法施行令第4条で基幹統計調査事務の一部は、 地方公共団体が実施することが規定されている法定受託事務のため、重点化する業務を選択できない。調査票の回収率及び精度の 向上を図るとともに県から交付される事務委託金については、適正な執行を行う。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 統計法及び統計法施行令に基づき、事務事業を実施するため、成果指標を設定することは困難である。統計調査員の推薦に関する事務や統計調査員に対する報酬等の交付に関する事務は、第2号法定受託事務、それ以外の事務は第1号法定受託事務に区分されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 基幹統計調査は、法定受託事務であり、法に基づいた業務構成としている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 各種統計調査に関しては、地方自治法第2条第2項、統計法第16条、統計法施行令第4条第1項に基づき、事務事業を実施しているもので、他の実施主体への変更は困難である。

事務事業執行責任者 小野 賢治	最終評価責任者 (部長名)	小田 康典
-----------------	------------------	-------

重:	業コー	ド		1500) —	1				作成者	音 氏名	=	一面 京-	7.	油	絡先	0833-7	2-1400	
事務事業名 監査委員運営事業						TF/X/E ZVI					1	.当課			監査委員事務局				
				血重				#			F 0	いオチロ		- 3 成					
	費目計画		会計 目標	コ	款	2	総務等			ij	頁 6	監査委員	買		目 1	監査委員	総合計	上画	
後	期	重点	目標	1		項目	11 210									往	後期基本	三情2	
基本	計画	政	策	ド		·												頁	
	·象	市の行	 丁政事	務				/ 1.1 27.	意図	74.1	金の取扱に呆する。	いに関して、	法令や対	見則等	ទ に沿った通	通切な行財	女事務の	執行を	
XJ	今							(対象したい	をどのよう のか)	(C FE	/k / D 0								
事務	事業	例月琤	見金出	納検査	や定期	監査等	等の各種	重監査	手法によ	り、市の	の行財政	事務を監査で	↑る。						
の相	既要																		
<u> </u>					T		25年	丰度	26年月	ŧ		27年度			28年度	粗	以団体等	垒	
事	務事業	きの成	 、果指	標	単	位位		績	実績		実績	目標	達成	度	目標		実績値等		
意見書	・報告	書の	提出件	数	1	件		16		16	16	1	6 10	0.0%	10	3			
					<u> </u>														
◆事績	務事業	(予算	算事業	(き) を	構成す	る業	務◆	ı			\I	Halm -bill							
番号				務の名					指標名	7		指標・事業 25年度実績			27年度実績	1 28年度日	業務 務	重点	
ш.,		(=行動	助計画	対象業	:務)			事業費	ŧ		25年度決算						業 務	
1	定期監	査							監査実施 事業費		回 千円	56	1	1 566	570	1 6	$\frac{1}{23}$ A		
2	例月現		加松本	<u> </u>				1	検査実施	回数	回	1		12	1:		12 A		
	19177 5A		411円 旦	•				事業費 審査実施回数			千円回	56	2	566	570	6	523 A		
3	決算審	査						7	事業費		千円	80	0	818	830	6 8	$\frac{1}{84}$ A		
4	基金の	運用岩	 伏況審	查				審査実施回数 事業費			回	5.0	1	1	5.7	1	1 A		
	□ 	. A 11.6						事業質 審査実施回数			千円 回	56	1	566 1	570	1	1 .		
5	財政健	全化社						事業費			千円	56		566	570		- A		
6	住民監	查請求	求監査					監査実施回数 事業費			回 千円	56	2	0 566	570) 6 6	$\frac{0}{22}$ A		
7	各種事	終研値	修会へ	の参加				研修回数			回		6	6		3	6 B		
								事業費			千円	39	1	308	563	3 6	65		
8	全国都	市監査	査委員	会負担	金			事業費			千円	2	6	26	20	3	26 A		
9	西日本	都市盟	監査事	務研修	S 会負担	旦金		事業費			千円		3	3		3	3 A		
10																			
									事業費	Ť	千円						+		
11									事業費	ŧ	千円								
12									事業費	<u></u>	千円	-					\dashv		
13																			
	<u> </u>								事業費	Ţ	千円	-				+	+-		
14									事業費	ŧ	千円						1_		
15									事業費	事	千円						\dashv		
	1		<u>I</u> I	直接事	業費の		(千円		A	`	111	4, 03		, 985	4, 30		91		
職員 A (水弗笠 業務量										2. 15 <i>)</i>		15人 383	2. 15 <i>人</i> 15, 56		無 】				
「大件費を含む総事業費(千月							A + B			15, 145 15, 383 19, 175 19, 368			19, 87	Δ ∓目 √	ろ評価】 現状維持・拡充				
			/ 11 厂 月	, <u>.</u> .	つ からす	- 木貝	\ 1 I ·		本 - D 車支出金			10, 11	13	, 550	10,01	B 改善	ト・抜本的	5日本1	
									支出金	•		 				-	ヽ・扱平F WE上・統合		
財源内訳							方債												
									の他 投財源			19, 17	5 19	, 368	19, 87	4			
								/1	~ ~/ .4 1//17			,			,	•			

これらの業務は、地方自治法等で監査委員に義務づけられた業務であるため、重点化する業務を選択することができない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 監査や審査等を行った結果、指摘事項が少なく、適正に処理されていることが理想である。定期監査の対象が毎年度違うため、指摘件数ではなく、定期監査等の意見書・報告書の提出件数を成果目標として設定している。改善措置の報告の内容を見ると、指摘などを行うことによって財務事務が改善されている。市の適正な行財政運営を確保するため、今後もこれまでの実績と同様に、合規性、経済性、効率性、有効性の着眼点から監査を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業の目的を達成するための業務としては、地方自治法等で義務付けられた業務により構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 地方自治法等で監査委員が行うものとして義務付けられており、適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	亀山 寛範	最終評価責任者 (事務局長名)	亀山	寛範